

第7回県民ボランティア活動
実態調査報告書
(平成21年度)

平成22年3月

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会
ひょうごボランティアプラザ

はじめに

兵庫県では、県民ボランティア活動の促進等に関する条例(平成10年12月施行)、県民の参画と協働の推進に関する条例(平成15年4月施行)により、新しい「公」の担い手づくりを推進しています。

県内には、これまで多くのボランティアグループや市民活動団体が誕生しており、県民のボランティア活動は、その領域も従来の福祉分野に加えて、特定非営利活動促進法が定める17分野を含む広範な領域へと広がりをみせようとしています。

この調査は、兵庫県内のボランティア活動団体の実態、課題、要望事項などを把握し、今後のボランティア活動支援方策検討の基礎資料を得ることを目的として実施しました。昭和59年度から定点調査として、兵庫県から委託を受けて実施しており、今回で7回目になります。

当初は、「ボランティア活動動向調査」として開始しましたが、平成12年度の第5回調査から対象を県民ボランティア活動団体に広げ、名称も「県民ボランティア活動実態調査」に変更しています。今回の調査では、調査票を直接郵送・回収の方法をとらせていただいたため回収率の低下が心配されましたが、調査対象となりました団体の方々のご協力を得ることができ、40%を超える回収率となりました。あらためて、調査にご協力くださいましたボランティア活動団体の皆様に深く感謝申し上げます。

この報告書が社会のさまざまな課題に挑戦しているボランティア活動の一層の展開の一助となれば幸いです。

最後になりましたが、今回の調査において、調査票の設計、報告書案作成をご指導いただきました宮垣委員長をはじめ調査委員会の皆様にお礼申し上げます。

平成22年3月

兵庫県社会福祉協議会
ひょうごボランティアプラザ
所長 小森 星児

目次

I	調査の概要	1
II	調査結果の要約	3
III	調査の結果	8
1	団体の概要	8
(1)	法人格	8
(2)	会員の有無	10
(3)	会費の有無	11
2	団体の活動内容	12
(1)	ボランティア活動の比重	12
(2)	ボランティア活動の分野	12
(3)	活動方法	14
(4)	災害時の活動	17
(5)	災害時の活動内容	18
(6)	主な活動地域	19
(7)	発足年	20
3	団体の活動者	22
(1)	活動者数	22
(2)	活動者数の増減	23
(3)	活動の中心〔性別〕	24
(4)	活動の中心〔年齢別〕	26
(5)	活動のきっかけ	27
4	団体の活動状況	29
(1)	1年間の活動回数	29
(2)	1回あたりの活動者数	29
(3)	利用者数	30
(4)	利用者数の増減	31
(5)	利用のきっかけ	32
5	団体の財政状況	34
(1)	支出総額	34
(2)	支出総額の増減	36
(3)	収入内訳	37
(4)	活動者に対する経費・謝金の支給	38
6	他団体や行政との協働	40
(1)	登録・加入している団体	40
(2)	他のボランティア活動団体との連携・協働	43
(3)	連携・協働の内容	45
(4)	連携・協働の効果	47
(5)	連携・協働に必要なこと	48
(6)	行政・社会福祉協議会とのつながり	49
(7)	行政・社会福祉協議会とのつながりの内容	51
(8)	行政・社会福祉協議会への要望	55
(9)	企業・商店などとの協働	59
7	今後の取り組み等	61

(1) 活動における問題点・課題	61
(2) 向上のための取り組み	65
(3) 使用している事務書類等	67
(4) 活動の方向性	68
(5) 拡大・充実の方法	70
8 団体の代表者	72
(1) 代表者の性別	72
(2) 代表者の年齢	74
(3) 代表就任期間	76
(4) 代表者の職業	77
IV 調査結果のまとめ	78
【資料編】	
I 調査票	83
II 調査の実施体制	89

(注) 本書の図表の中で「(n)」とあるのは該当する団体数である。

I. 調査の概要

1. 調査目的

県民ボランティア活動を行っている団体、グループの実態、課題、要望事項等を把握し、今後の県民ボランティア活動支援方策を検討するための基礎資料とする。

本調査は、昭和 59 年度から実施し、今回で第 7 回目となる(前回調査は平成 16 年度)。

県民ボランティア活動実態調査実施状況

	年度	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)	調査時期
第1回	昭和59年度	1,698	1,049	61.8	昭和60年1月
第2回	昭和63年度	2,391	1,594	66.7	昭和63年10月～11月
第3回	平成4年度	3,811	2,991	78.5	平成5年1月
第4回	平成8年度	5,196	3,859	74.3	平成9年1月～2月
第5回	平成12年度	8,208	4,829	58.8	平成12年11月～12月
第6回	平成16年度	8,785	5,547	63.1	平成16年11月

(注 1) 昭和 59 年度から平成 8 年度まではボランティア活動動向調査、平成 12 年度から県民ボランティア活動実態調査。

(注 2) 昭和 59 年度調査では対象数は明示されていないが、県内ボランティアグループ数を 1,698 としていたので、これを対象数とした。

2. 調査対象

県内で活動しているボランティア活動団体から無作為抽出した 5,000 団体

本調査では、「ボランティア活動」とは、次のいずれの項目にも該当するものをいう。

- ① 県民が行い、又は県民のために行う活動であること
- ② 自発的で自律的な活動であること
- ③ 不特定かつ多数の利益の増進に寄与する営利を目的としない活動であること
- ④ 宗教活動・政治活動を主たる目的とする活動等でないこと

母集団名簿は、平成 16 年度調査の際作成した名簿、平成 21 年度県民ボランティア活動助成へのエントリー名簿、県内 NPO 法人名簿(平成 21 年 9 月 18 日現在)から重複を除外して作成した(8,275 団体)。

3. 調査方法

郵送によるアンケート調査(回答者へ直接送付、回答者から直接返送)

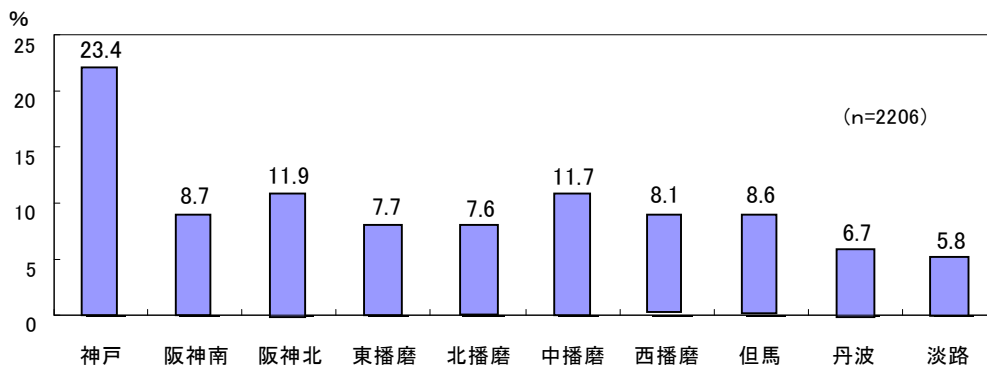
4. 調査時期

平成 21 年 11 月

5. 回答状況

調査対象数	有効回答数	有効回答率
5,000 団体	2,206 団体	44.1%

図表 1 地域（県民局）別 回答のあったグループ・団体



地域別の有効回答率をみると、顕著な差はみられない。

回答状況（地域別）

地域名	地域内市町名	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
神戸	神戸市	1,193	516	43.3
阪神南	尼崎市 西宮市 芦屋市	524	192	36.6
阪神北	伊丹市 宝塚市 川西市 三田市 猪名川町	561	262	46.7
東播磨	明石市 加古川市 高砂市 稲美町 播磨町	348	169	48.6
北播磨	三木市 小野市 西脇市 加西市 加東市 多可町	311	167	53.7
中播磨	姫路市 神河町 市川町 福崎町	533	257	48.2
西播磨	たつの市 相生市 赤穂市 宍粟市 太子町 上郡町 佐用町	387	178	46.0
但馬	豊岡市 養父市 朝来市 香美町 新温泉町	511	190	37.2
丹波	篠山市 丹波市	301	148	49.2
淡路	洲本市 南あわじ市 淡路市	331	127	38.4
合計		5,000	2,206	44.1

Ⅱ. 調査結果の要約

以下、「調査項目」の名称等を除き、本文では、「グループ・団体」を「団体」と表記する。

1. 団体の概要

(1) 法人格

「任意団体」88.3%、「特定非営利活動法人」11.2%、「その他の法人」0.5%となっている。

(2) 会員の有無

「貴グループ・団体の活動者が会員」68.7%、「活動者と、活動の対象やサービスや支援を受ける方の双方が会員」15.2%、「会員制はとっていない」12.1%となっている。

(3) 会費の有無

「会費を集めている」62.2%、「会費は集めていない」34.9%となっている。

2. 団体の活動内容

(1) ボランティア活動の比重

「ボランティア活動が主目的」(76.7%)、「ボランティア活動を主目的ではないが、活動の一環としたボランティア活動」(20.4%)を合わせて「ボランティア活動を目的としたグループ・団体」は2,142団体、全体の97.1%である。以下の分析はこの2,142団体を対象として行う。

(2) ボランティア活動の分野

「福祉の増進」(70.0%)が7割を占める。

(3) 活動方法

活動方法としては、「サービスを提供したり、人材を派遣する」(56.0%)と「親睦・交流などの場を提供する」(53.6%)が多い。

前回調査と比較すると、「サービスを提供したり、人材を派遣する」活動が前回より17ポイント増えた。

(4) 災害時の活動

震災などの災害時に、救援・復興支援活動を行うと回答した団体は4割以上(「活動する」43.9%)となっている。「わからない」(39.7%)も4割を占め、「活動しない」は15.0%となっている。

(5) 災害時の活動内容

災害時に活動すると回答した941団体の活動内容は、約半数が「被災地で活動する」(51.6%)、次いで「義援金、救援物資を集める」(44.6%)、「被災地との交流活動に参加する」(32.6%)、「被災者の受け入れ、招待活動をする」(7.9%)と続く。

(6) 主な活動地域

主な活動地域は、約7割が同一市区町内である。

(7) 発足年

団体の発足年は、震災（1995年）以降が3分の2を占めている。内訳は「1995年（平成7年）～1999年（平成11年）」が19.9%、「2000（平成12）年～2004（平成16）年」が25.4%、「2005年（平成17年）以降」が21.9%となっている。震災以前では、「1989（平成元）年以前」が20.4%、「1990年（平成2年）～1994年（平成6年）」はやや少なく11.3%となっている。

3. 団体の活動者

(1) 活動者数

「活動者数は、「1-20人」（66.0%）が約3分の2を占める

(2) 活動者数の増減

活動者数が減った団体は年数が経つにつれて増えているが、活動者数が増えた団体は、5年前から大きな変化はみられない。

(3) 活動の中心〔性別〕

活動の中心は、「ほとんどが女性」が62.7%。

(4) 活動の中心〔年齢別〕

活動の中心は、「50歳以上、64歳以下」が45.1%、「65歳以上」が40.7%で、両者を合わせると50歳以上が8割以上を占める。

(5) 活動のきっかけ

活動のきっかけは「前からいる活動者の紹介」（60.7%）が最も多い。

4. 団体の活動状況

(1) 1年間の活動回数

1年間の活動回数は、「12回以上、23回以下」が37.6%で最も多く、次いで「37回以上」が33.4%と多い。

(2) 1回あたりの活動者数

1回あたりの活動者数は9人以下が5割以上、19人以下を含めると8割以上となる。

(3) 利用者数

団体の利用者は半数以上が40人以下となる。一方、利用者が多い団体（「161人以上」10.6%）も約1割となっている。

(4) 利用者数の増減

利用者が減った団体は年数が経つにつれて増えているが、利用者が増えた団体は、5年前から大きな変化はみられない。

(5) 利用のきっかけ

利用するきっかけは、「前からいる利用者や活動者の紹介」が56.2%で最も多い。活動のきっかけも同様に、現在の参加者からの紹介が参加や利用のきっかけとして最も多くなっている。

5. 団体の財政状況

(1) 支出総額

平成20年度の支出総額は、「10万円未満」(48.5%)が約半数を占め、「10万円以上100万円未満」が38.2%、「100万円以上」が9.3%となっている。

(2) 支出総額の増減

支出総額が増えた団体は1年前と比べて27.0%、3年前では28.8%、5年前では25.6%と大きな差はみられない。一方、「減っている」「やや減っている」は両者を合わせると1年前では11.6%、3年前では14.1%、5年前では15.1%と、年数が経つにつれて増加傾向はみられるものの、大きな差はみられない。

(3) 収入内訳

「会費・入会金」を収入としている団体は約7割と多いが、そのうち概ね「会費・入会金」で運営している団体は全体の約1割である。同様に、概ねその収入で運営しているものをみると、「事業収入」で運営しているのは19.8%、「ひょうごボランティア基金からの助成金」では2.8%、「行政、社会福祉協議会からの助成金」では9.6%、「民間団体からの助成金」では4.9%、「寄付金」では3.1%となる。

(4) 活動者に対する経費・謝金の支給

活動者に対する経費・謝金の支給については、「活動者が原則として負担する」が40.7%、「交通費など必要経費は支給する」が43.0%で、「適切な金額の謝金を支給する」は9.4%となっている。

支出総額別にみると、支出総額「10万円未満」では半数近くが「活動者が原則として負担する」となっている。一方、支出総額「100万円以上」では、3分の1が「適切な金額の謝金を支給する」となっている。

6. 他団体や行政との協働

(1) 登録・加入している団体

現在登録・加入している団体は、「社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)」(76.1%)が最も多く、他団体や組織とはいずれも2割未満と少なくなっている。

(2) 他のボランティア活動団体との連携・協働

他団体に登録・加入は少ないが、連携・協働は52.1%と5割以上になっている。

活動分野別にみると、「活動している」は「ボランティア支援」が最も多く、「文化・スポーツ」が少なくなっている。

(3) 連携・協働の内容

他団体と連携・協働している1116団体が回答した活動内容は、「情報交換や交流会を開催」(63.4%)が最も多く、次いで「イベントや行事等の共催」(57.3%)、「連絡会、協議会を設置」(34.0%)などと続いている。

前回調査と比較すると、選択肢の表現が異なるので一概に比較はできないが、「情報交換や交流会を開催」と「連絡会、協議会を設置」が増え、「サービスを補完」が少なくなっている。

(4) 連携・協働の効果

他団体と連携・協働している 1116 団体が回答した連携・協働の効果は、「行事や事業の内容が充実した」(50.0%)と「他のグループ・団体との交流がさらに広がった」(49.5%)が半数と多い。

前回調査と比較すると、前回と表現が異なる選択肢があるので一概に比較はできないが、「他のグループ・団体との交流がさらに広がった」と「ボランティア活動の社会的認知が高まった」が前回調査よりも増えている。

(5) 連携・協働に必要なこと

他の団体と連携・協働して事業を進めるために最も必要なことは、「他の団体・組織の情報が入手できること」(26.7%)と「他の団体・組織と出会う機会があること」(26.4%)がほぼ同率で多くなっている。

(6) 行政・社会福祉協議会とのつながり

団体と行政、社会福祉協議会とのつながりは、「日常的なつながりがある」(53.2%)が約半数、「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」が 35.4%であり、「ほとんどつながりはない」は 10.0%となっている。

法人格別にみると、「日常的なつながりがある」では差はみられないが、「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」は任意団体の方が多く、「ほとんどつながりはない」は特定非営利活動法人の方が多くなっている。

(7) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容

行政、社会福祉協議会とつながりがある 1140 団体が回答した、つながりの内容は「助成金、補助金を受けている」(68.9%)が最も多く、次いで「情報やアドバイスを受けている」(44.5%)、「活動の場の提供を受けている」(41.6%)、「研修機会の提供を受けている」(36.4%)などと続いている。

(8) 行政・社会福祉協議会への要望

行政・社会福祉協議会に望むこととしては、「手続きを簡素化」(35.2%)が最も多く、次いで「事務的負担を少なくしてほしい」(27.1%)、「情報提供」(27.0%)などと続いている。

(9) 企業・商店などとの協働

現在、企業や商店などとの連携、協働を「実施している」団体は 14.8%、「現在は実施していないが、過去には実施したことがある」が 9.1%で、「現在も過去にも実施したことはない」(72.6%)が 7 割となっている。

7. 今後の取り組み等

(1) 活動における問題点・課題

活動における問題点、課題としては「活動者の数が足りない」(38.6%)が最も多く、次いで「世代交代が遅れている」(37.3%)、「活動に必要な資金が不足している」(29.2%)、などと続いている。

(2) 向上のための取り組み

団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについては「現在取り組んでいる」が 18.9%、「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」が 24.7%、「余裕があれば学びたい」

が 27.3%、「特に検討する考えはない」が 21.8%となっている。

(3) 使用している事務書類等

団体で使用している事務書類等では、約 8 割が「活動者や利用者の名簿」(86.0%)と「決算報告書、収支報告書」(77.9%)を、約 5 割が「事業計画書」(51.1%)と「明文化された規約・会則」(47.7%)を使用している。これらに比べると、「会報やニュースレター」(21.3%)、「ホームページ、ブログ」(14.1%)は少なくなっている。

(4) 活動の方向性

今後の活動については、「拡大、充実する」が 32.0%、「現状を維持する」が 64.4%で、「縮小する」(1.9%)、「やめる」(0.8%)は僅かであった。

支出総額別にみると、支出が多いほど「拡大、充実する」が多くなる傾向がみられ、支出総額「100 万円以上」では約 7 割に達する。一方、「現状を維持する」は支出が少ないほど多くなり、「10 万円未満」では 7 割以上となる。

(5) 拡大・充実の方法

今後の活動を拡大、充実すると回答した 685 団体が回答したその内容は、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい」(68.8%)が約 7 割と最も多く、次いで「活動者の数を増やしたい」(55.5%)、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい」(41.6%)といった現在行っている活動や団体を拡大させるものが多く、他団体等との連携や新しい分野への進出は少なくなっている。

8. 団体の代表者

(1) 代表者の性別

団体の代表者は、約 3 分の 2 が女性 (64.1%) となっている。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」、「子ども」、「ボランティア支援」では、7 割前後が女性になっている。「環境保全」と「その他」では、反対にほぼ 7 割が男性になっている。

(2) 代表者の年齢

代表者の半数以上が「65 歳以上」(56.4%) となっており、49 歳以下は 1 割に満たない。

(3) 代表就任期間

代表就任期間は「1 年未満」が 13.0%、「1 年以上、3 年未満」が 25.5%、「3 年以上、5 年未満」が 16.4%、「5 年以上、10 年未満」が 26.1%、「10 年以上」が 18.0%となっている。

(4) 代表者の職業

代表者の職業は、「家事従事者」(36.9%)と「定年退職者・年金生活者」(30.9%)が多く、両者で代表者の 3 分の 2 以上になる。

Ⅲ. 調査の結果

今回調査の分析に関しては、平成 16 年度の調査結果との対比を考慮しながら分析を行う。本文では、平成 16 年度の調査を「前回調査」と表記する。

今回調査 発送数 5,000 団体、回収数 2,206 団体、回収率 44.1%
 前回調査 発送数 8,785 団体、回収数 5,547 団体、回収率 63.1%

なお、前回調査では、調査票の配布、回収は主として市区町社会福祉協議会（ボランティアセンター）を通じて行った。

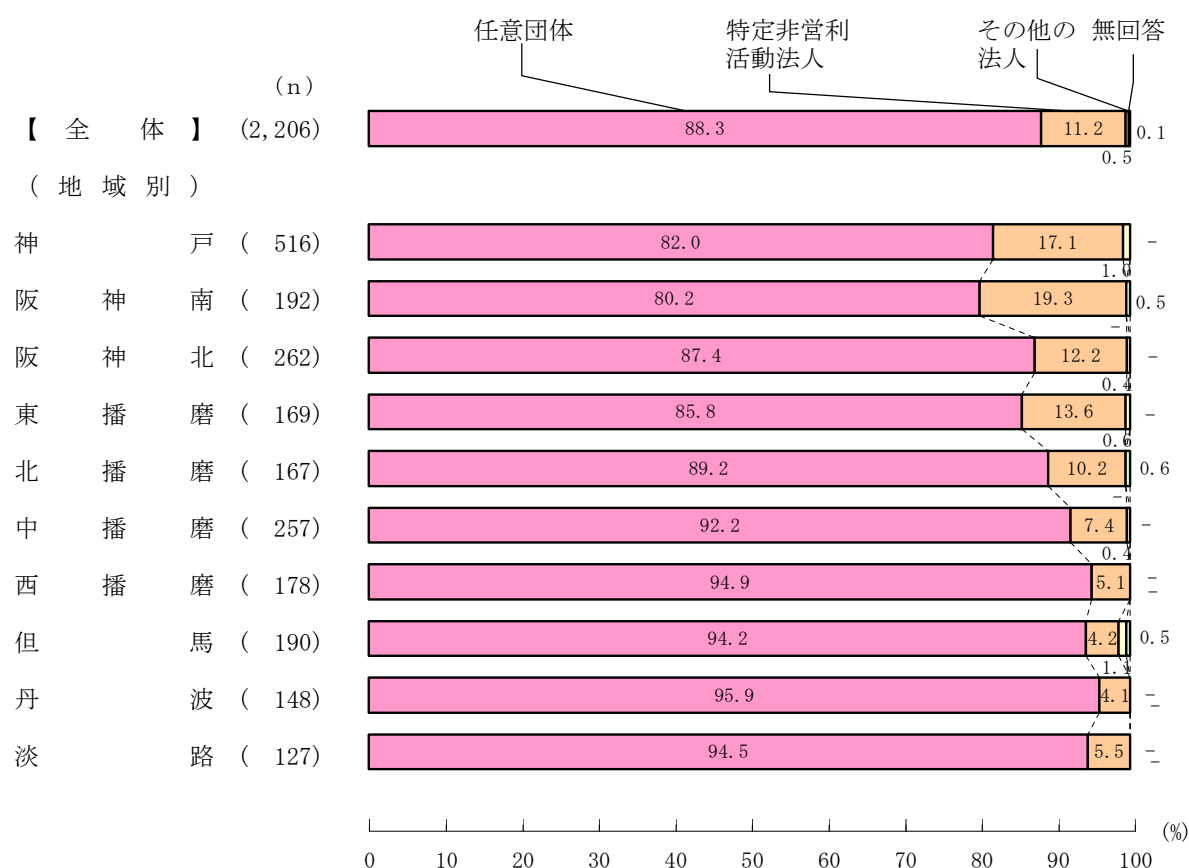
1. 団体の概要

(1) 法人格

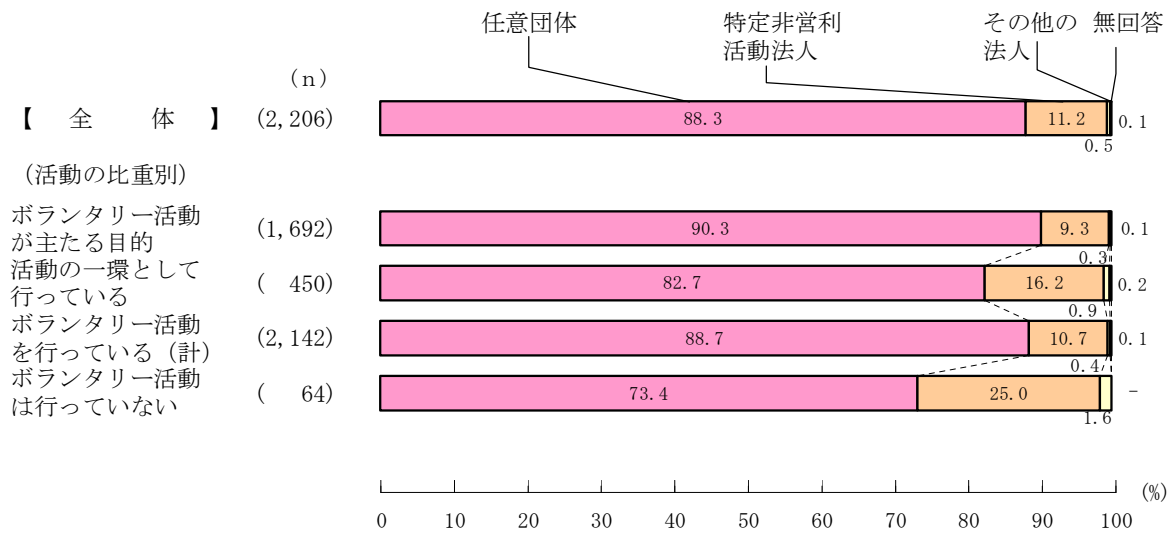
「任意団体」88.3%、「特定非営利活動法人」11.2%、「その他の法人」0.5%となっている。地域別にみると、中播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路といった非大都市地域では、「任意団体」の比率が高くなっている。

ボランティア活動の比重別にみると、ボランティア活動が「主たる目的」の団体では9割が「任意団体」で、ボランティアは「活動の一環」である団体では約8割となっている。一方、ボランティア活動の比重が下がるほど「特定非営利活動法人」が多くなり、ボランティアを「行っていない」団体では4分の1になっている。

図表 1-1 法人格（単一回答／地域別）



図表 1-2 法人格（単一回答／ボランティア活動の比重別）



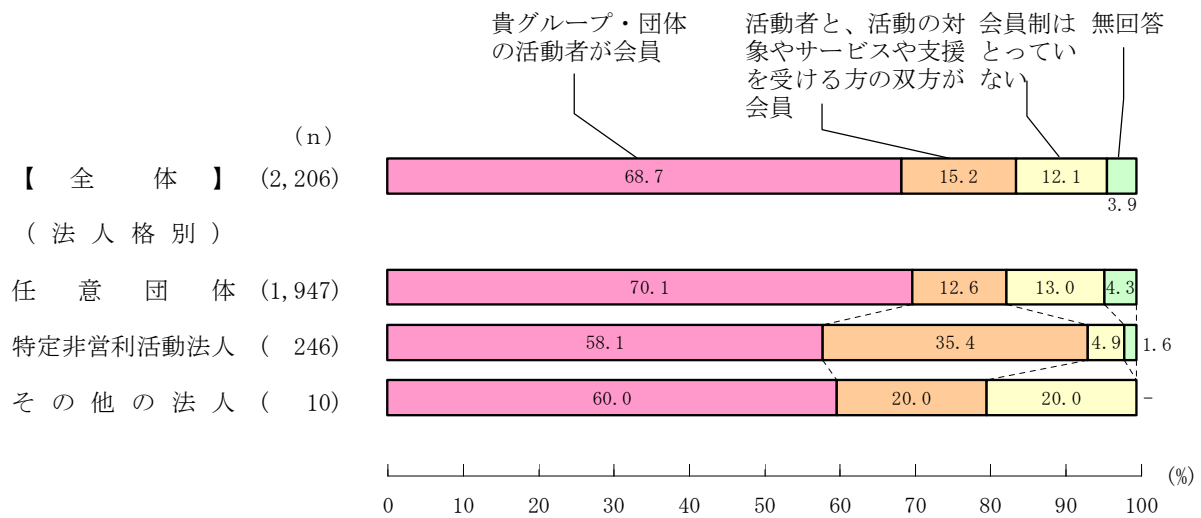
(2) 会員の有無

「貴グループ・団体の活動者が会員」68.7%、「活動者と、活動の対象やサービスや支援を受ける方の双方が会員」15.2%、「会員制はとっていない」12.1%となっている。

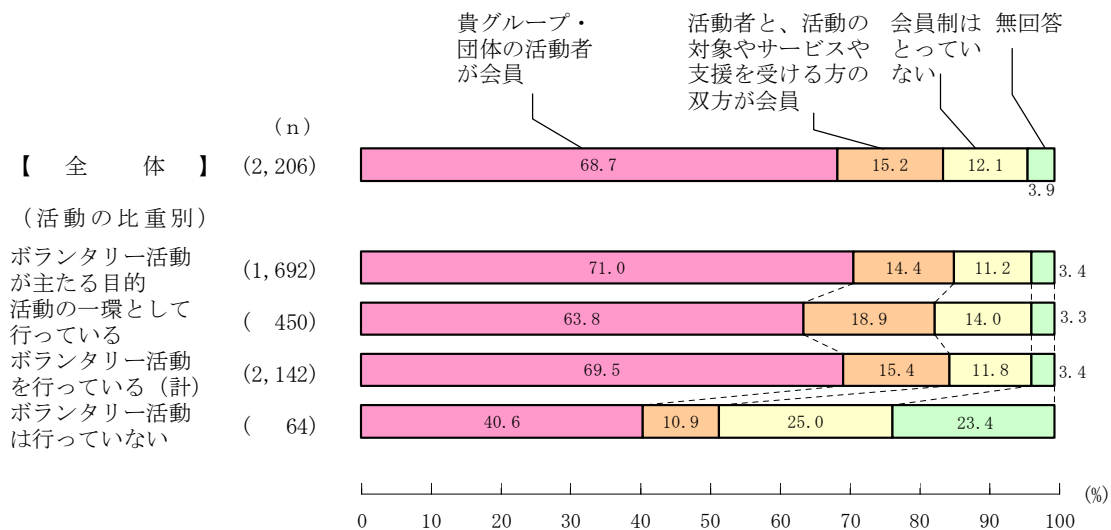
法人格別にみると、特定非営利活動法人では、「貴グループ・団体の活動者が会員」(58.1%)と「活動者と、活動の対象やサービスや支援を受ける方の双方が会員」(35.4%)を合わせ、会員制をとる割合が9割を超えている。

ボランティア活動の比重別にみると、ボランティア活動が主になるほど「貴グループ・団体の活動者が会員」が多くなっている。

図表 1-3 会員の有無 (単一回答/法人格別)



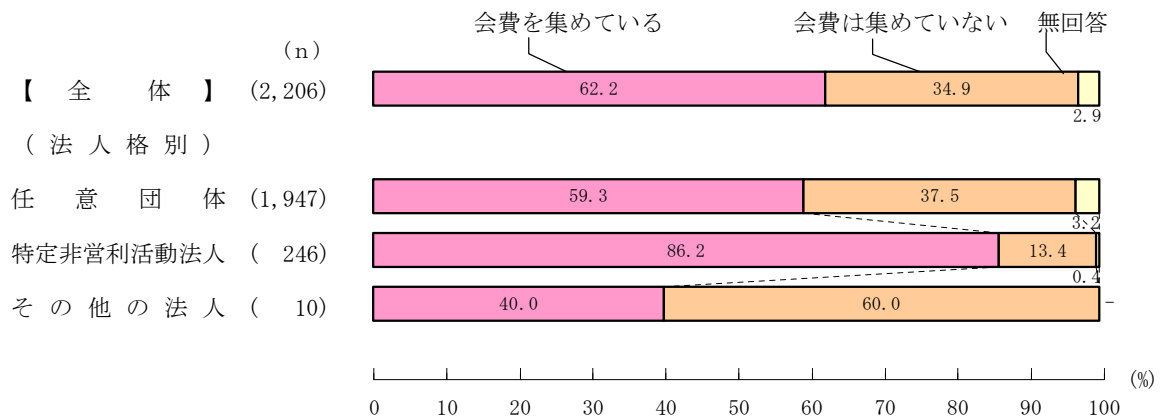
図表 1-4 会員の有無 (単一回答/ボランティア活動の比重別)



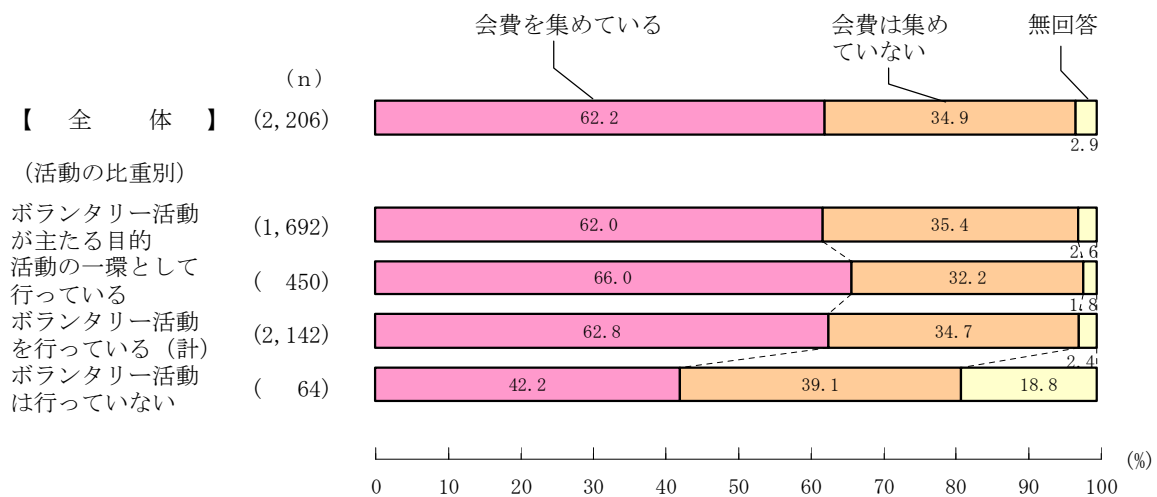
(3) 会費の有無

「会費を集めている」が62.2%、「会費は集めていない」が34.9%となっている。
 法人格別にみると、特定非営利法人では「会費を集めている」が8割以上である。
 ボランティア活動の比重別にみると、ボランティア活動を行っている団体では「会費を集めている」が6割以上となっている。

図表 1-5 会費の有無（単一回答／法人格別）



図表 1-6 会費の有無（単一回答／ボランティア活動の比重別）



2. 団体の活動内容

(1) ボランティア活動の比重

2,206 団体のうち、「ボランティア活動が主目的」は 76.7%、「ボランティア活動を主目的ではないが、活動の一環としたボランティア活動」は 20.4%となっている。以上 2 つの目的を合わせると、「ボランティア活動を目的としたグループ・団体」は 2,142 団体、全体の 97.1%である。

図表 2-1 ボランティア活動を目的としたグループ・団体（単一回答）

	回答数	(構成比)%
全体	2,206	100.0
ボランティア活動を主たる目的としたグループ・団体である	1,692	76.7
ボランティア活動を主たる目的としてはいないが、活動の一環としてボランティア活動を行っている	450	20.4
ボランティア活動は行っていない	64	2.9
無回答	-	-

以下の分析は、「ボランティア活動を目的とした 2,142 団体」を対象とする。

(2) ボランティア活動の分野

「福祉の増進」が 70.0%と最も多く、次いで「子どもの健全育成」29.8%、「まちづくりの推進」27.7%、「保健・医療の増進」25.4%、「文化、芸術、スポーツの振興」22.7%、「社会教育の推進」20.4%などと続いている。

前回調査でも、「福祉の増進」が 65.7%で最も多かった。また、「保健・医療の増進」が前回 15.5%から今回 25.4%に約 10 ポイント増加している。

最も中心となる分野でも、今回、前回とも「福祉の増進」（今回 54.1%、前回 47.6%）が最も多く、それ以外の活動は 10%未満となっている。

図表 2-2 ボランティア活動の分野（複数回答／単一回答）

	活動分野 (複数回答)		最も中心となる活動 (単一回答)	
	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査
(n)	2,142	4,997	2,142	4,997
福祉の増進	70.0	65.7	54.1	47.6
子どもの健全育成	29.8	22.8	8.8	8.2
まちづくりの推進	27.7	21.0	7.6	6.0
保健・医療の増進	25.4	15.5	6.5	4.2
文化、芸術、スポーツの振興	22.7	22.1	7.6	9.3
社会教育の推進	20.4	17.0	2.4	1.8
環境の保全	17.5	15.3	5.2	4.9
地域安全	14.9	7.5	3.3	0.6
ボランティア・NPO への支援	10.9	11.1	1.6	3.2
災害救援	10.0	7.7	0.5	0.3
人権の擁護、平和の推進	4.4	4.2	0.3	0.3
男女共同参画社会の形成の促進	4.2	4.0	0.5	0.4
国際協力	3.2	5.0	0.7	1.3
消費者の保護	3.0	2.8	0.1	0.5
情報化社会の発展	2.0	1.7	0.4	0.3
職業能力の開発又は雇用機会の拡充	1.7	0.8	0.2	0.0
経済活動の活性化	1.3	1.1	0.2	0.1
科学技術の振興	0.3	0.2	0.1	0.0
その他	-	1.5	-	2.7
無回答	-	1.5	-	8.1

なお、活動分野別の分析については、最も中心となる活動分野を以下のように統合する。

- ① 保健・医療の増進+福祉の増進・・・「福祉・保健・医療」とする
- ② 社会教育の推進・・・「社会教育」とする
- ③ まちづくりの推進・・・「まちづくり」とする
- ④ 文化、芸術、スポーツの推進・・・「文化・スポーツ」とする
- ⑤ 環境の保全・・・「環境保全」とする
- ⑥ 子どもの健全育成・・・「子ども」とする
- ⑦ ボランティア・NPOへの支援・・・「ボランティア支援」とする
- ⑧ それ以外を全て・・・「その他」とする

統合した分類の団体数と構成比は以下の通りである。

図表 2-3 統合した活動分類（単一回答）

	回答数	構成比 (%)
全体	2,142	100.0
福祉・保健・医療	1,299	60.6
社会教育	51	2.4
まちづくり	162	7.6
文化・スポーツ	162	7.6
環境保全	111	5.2
子ども	188	8.8
ボランティア支援	35	1.6
その他	134	6.3
無回答	-	-

(3) 活動方法

約半数が「サービス提供、人材派遣」と「親睦・交流の場を提供」

活動方法としては、「サービスを提供したり、人材を派遣する」(56.0%)と「親睦・交流などの場を提供する」(53.6%)が5割以上と多く、次いで「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」(28.0%)、「情報提供や、相談・アドバイスに応じる」(27.1%)などと続いている。

前回調査と比較すると、「サービスを提供したり、人材を派遣する」が前回より17ポイント増えている。

活動者数別にみると、「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」は、活動者数が多くなるほど回答も多くなっている。

活動分野別にみると、「サービスを提供したり、人材を派遣する」は、いずれの活動分野でも上位2項目の中に入っている。「社会教育」、「環境保全」では、全体では2番目に多い「親睦・交流などの場を提供する」よりも「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」を、「その他」では「情報提供や、相談・アドバイスに応じる」の方が多くなっている。

図表 2-4 活動方法 (複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,142	4,997
サービスを提供したり、人材を派遣する	56.0	38.8
親睦・交流などの場を提供する	53.6	47.6
イベントやシンポジウム等を企画・開催する	28.0	23.7
情報提供や、相談・アドバイスに応じる	27.1	23.2
人材育成や研修等を行う	13.9	13.6
機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する	8.9	7.5
物品等の製造・提供(販売)を行う	5.5	6.1
施設の設置、運営をする	3.6	(前回不問)
調査研究をする	3.4	(前回不問)
事務所・会議室等の場を提供する	2.3	1.8
資格等の認定・推奨・評価を行う	1.2	0.6
その他	0.1	5.4
無回答	3.5	10.6

図表 2-5 活動方法（複数回答／活動者数別）

	(n)	サービスを提供したり、人材を派遣する	親睦・交流などの場を提供する	イベントやシンポジウム等を企画・開催する	情報提供や、相談・アドバイスに応じる	人材育成や研修等を行う	機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する
【全体】	2142	56.0	53.6	28.0	27.1	13.9	8.9
1-20人	1414	54.9	52.9	25.9	24.3	10.3	6.4
21-40人	414	59.9	53.9	29.0	33.8	18.8	10.9
41-60人	107	57.9	51.4	29.9	30.8	24.3	14.0
61-100人	82	61.0	63.4	37.8	35.4	26.8	23.2
101-160人	32	59.4	65.6	40.6	37.5	28.1	25.0
161人以上	42	59.5	69.0	54.8	35.7	31.0	21.4
無回答	51	37.3	41.2	27.5	17.6	7.8	7.8

	(n)	物品等の製造・提供(販売)を行う	施設の設置、運営をする	調査研究をする	事務所・会議室等の場を提供する	資格等の認定・推奨・評価を行う	その他
【全体】	2142	5.5	3.6	3.4	2.3	1.2	0.1
1-20人	1414	5.1	3.2	2.8	1.5	0.8	0.1
21-40人	414	5.3	3.4	3.6	2.2	1.9	-
41-60人	107	10.3	1.9	4.7	2.8	4.7	-
61-100人	82	4.9	6.1	4.9	7.3	1.2	-
101-160人	32	12.5	12.5	6.3	15.6	-	-
161人以上	42	2.4	11.9	9.5	11.9	-	-
無回答	51	5.9	5.9	5.9	2.0	-	2.0

図表 2-6 活動方法（複数回答／活動分野別）

	(n)	サービスを提供したり、人材を派遣する	親睦・交流などの場を提供する	イベントやシンポジウム等を企画・開催する	情報提供や、相談・アドバイスに応じる	人材育成や研修等を行う	機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する
【全体】	2142	56.0	53.6	28.0	27.1	13.9	8.9
福祉・保健・医療	1299	58.4	58.7	21.5	28.9	11.4	7.8
社会教育	51	47.1	41.2	45.1	33.3	35.3	11.8
まちづくり	162	45.7	59.9	37.7	20.4	9.9	13.6
文化・スポーツ	162	48.8	50.6	43.2	9.3	14.2	3.1
環境保全	111	56.8	21.6	36.9	13.5	11.7	11.7
子ども	188	53.2	60.1	34.0	30.3	20.2	7.4
ボランティア支援	35	57.1	42.9	25.7	22.9	11.4	14.3
その他	134	59.7	26.1	38.8	45.5	28.4	18.7

	(n)	物品等の製造・提供(販売)を行う	施設の設置、運営をする	調査研究をする	事務所・会議室等の場を提供する	資格等の認定・推奨・評価を行う	その他
【全体】	2142	5.5	3.6	3.4	2.3	1.2	0.1
福祉・保健・医療	1299	6.1	3.7	1.5	1.7	0.9	-
社会教育	51	-	7.8	15.7	3.9	5.9	-
まちづくり	162	9.9	1.9	8.6	5.6	0.6	-
文化・スポーツ	162	1.2	1.9	0.6	1.2	2.5	-
環境保全	111	4.5	4.5	12.6	-	1.8	-
子ども	188	3.2	3.7	0.5	1.6	0.5	-
ボランティア支援	35	5.7	2.9	5.7	5.7	-	2.9
その他	134	5.2	5.2	9.0	7.5	2.2	0.7

(4) 災害時の活動

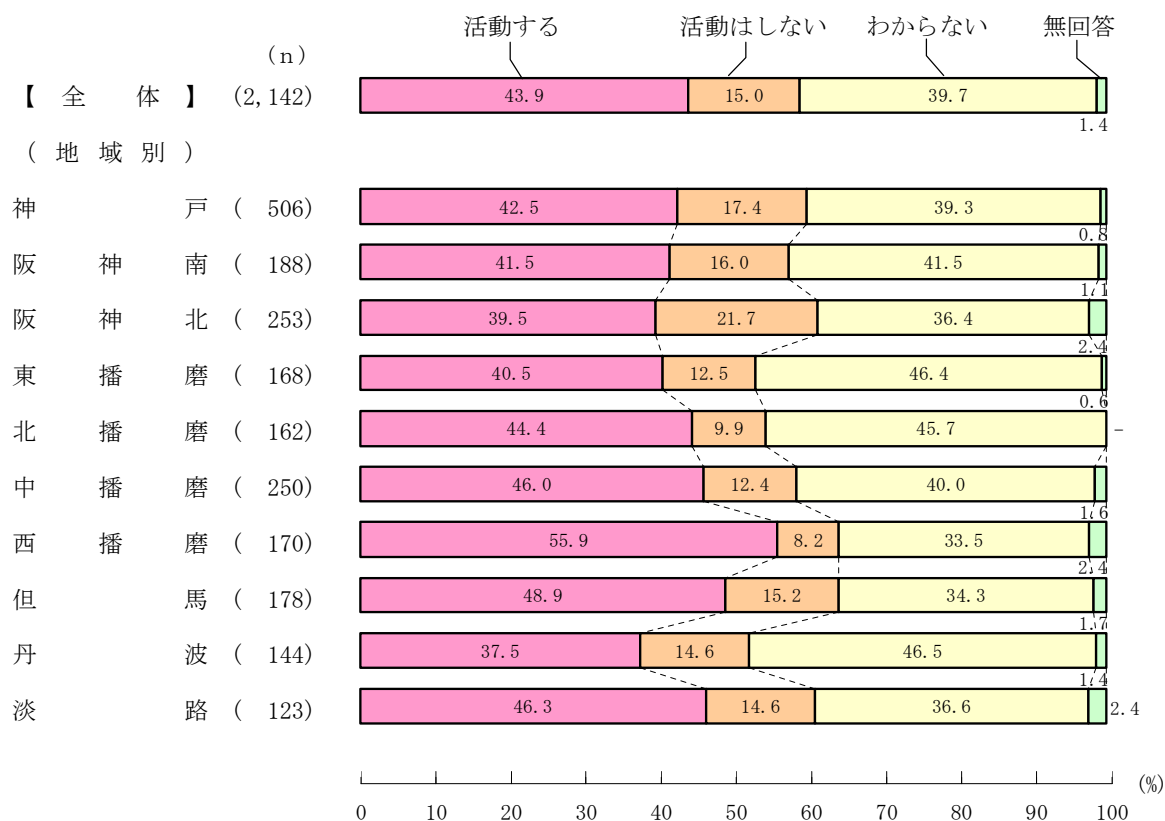
団体の4割が災害時に活動

震災などの災害時に、救援・復興支援活動を行うと回答した団体は4割以上（「活動する」43.9%）となっている。「わからない」（39.7%）も4割を占め、「活動しない」は15.0%となっている。

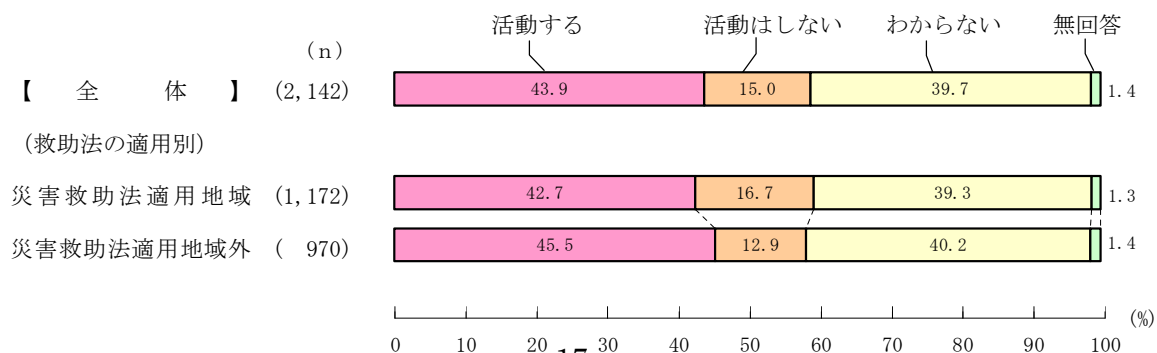
地域別にみると、「活動する」は西播磨で多くなっている。

災害救助法指定の適用別（平成7年阪神・淡路大震災時の災害救助法適用地域と、その他の地域別）にみても、大きな差はみられない。

図表 2-7 災害時の活動（単一回答／地域別）



図表 2-8 災害時の活動（単一回答／災害救助法指定の適用別）



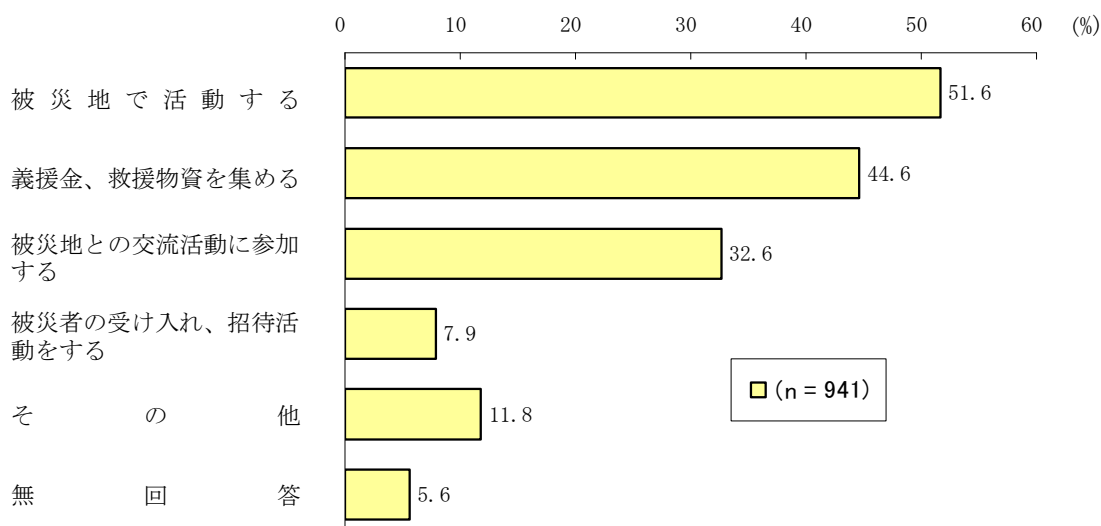
(5) 災害時の活動内容

活動する団体の約半数が被災地で活動

災害時に活動すると回答した 941 団体に、その内容を聞いたところ、約半数が「被災地で活動する」(51.6%)と回答している。次いで「義援金、救援物資を集める」(44.6%)、「被災地との交流活動に参加する」(32.6%)、「被災者の受け入れ、招待活動をする」(7.9%)と続いている。

災害救助法指定の適用別にみると、適用地域では「被災地との交流活動に参加する」が多く、適用地域外では「義援金、救援物資を集める」が多くなっている。

図表 2-9 災害時の活動内容（複数回答）



図表 2-10 災害時の活動内容（複数回答／災害救助法指定の適用別）

	(n)	被災地で活動する	義援金、救援物資を集める	被災地との交流活動に参加する	被災者の受け入れ、招待活動をする	その他
【全体】	941	51.6	44.6	32.6	7.9	11.8
災害救助法適用地域	500	50.6	38.6	38.4	8.6	15.4
災害救助法適用地域外	441	52.8	51.5	26.1	7.0	7.7

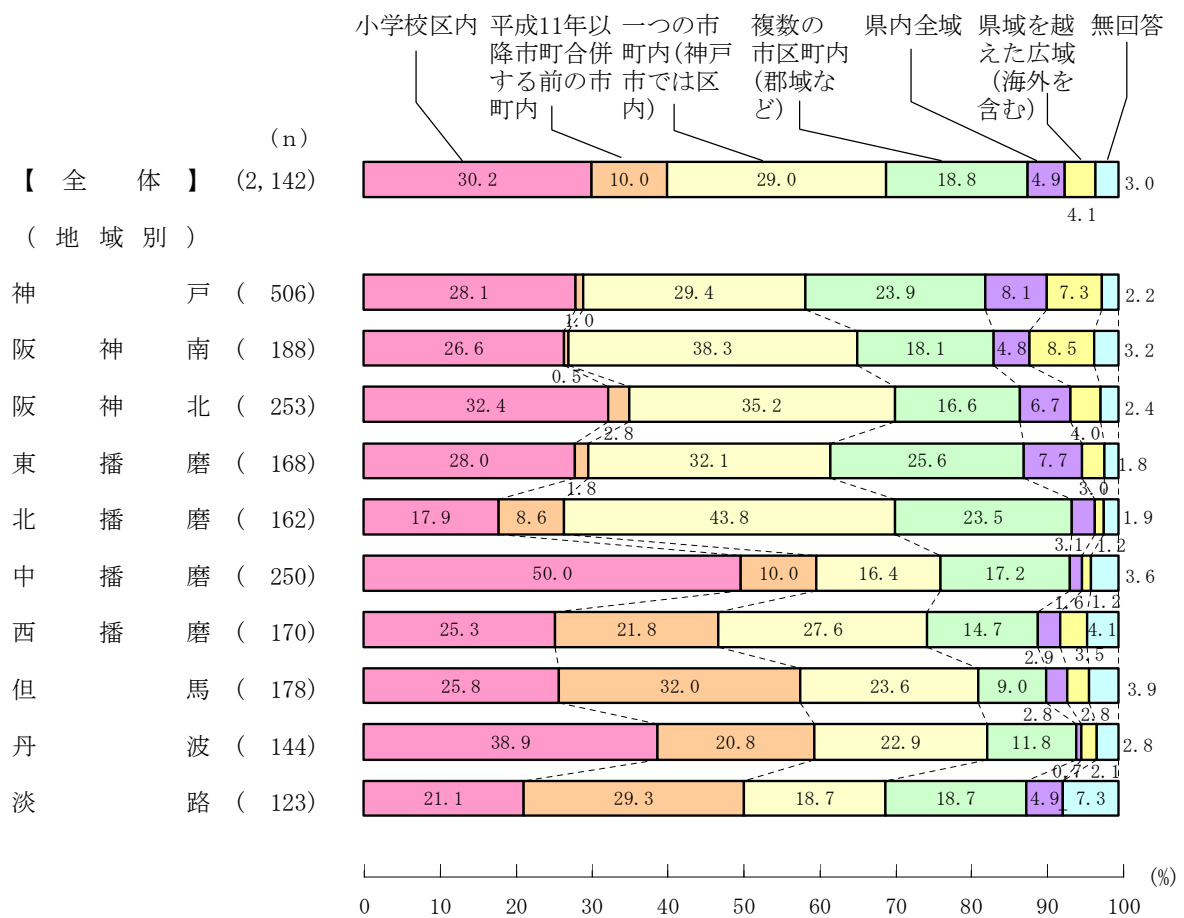
(6) 主な活動地域

7割が同一市町村内で活動

団体の主な活動地域は、「小学校区内」が30.2%、「一つの市町内(神戸市では区内)」が29.0%と多く、これらに「平成11年以降市町合併する前の市町内」(10.0%)を合わせると、約7割が同一市町村内となっている。

地域別にみると、「小学校区内」は中播磨で多くなっている。「平成11年以降市町合併する前の市町内」は但馬と淡路で、「一つの市町内(神戸市では区内)」は北播磨で多くなっている。

図表 2-11 主な活動地域 (単一回答/地域別)



(7) 発足年

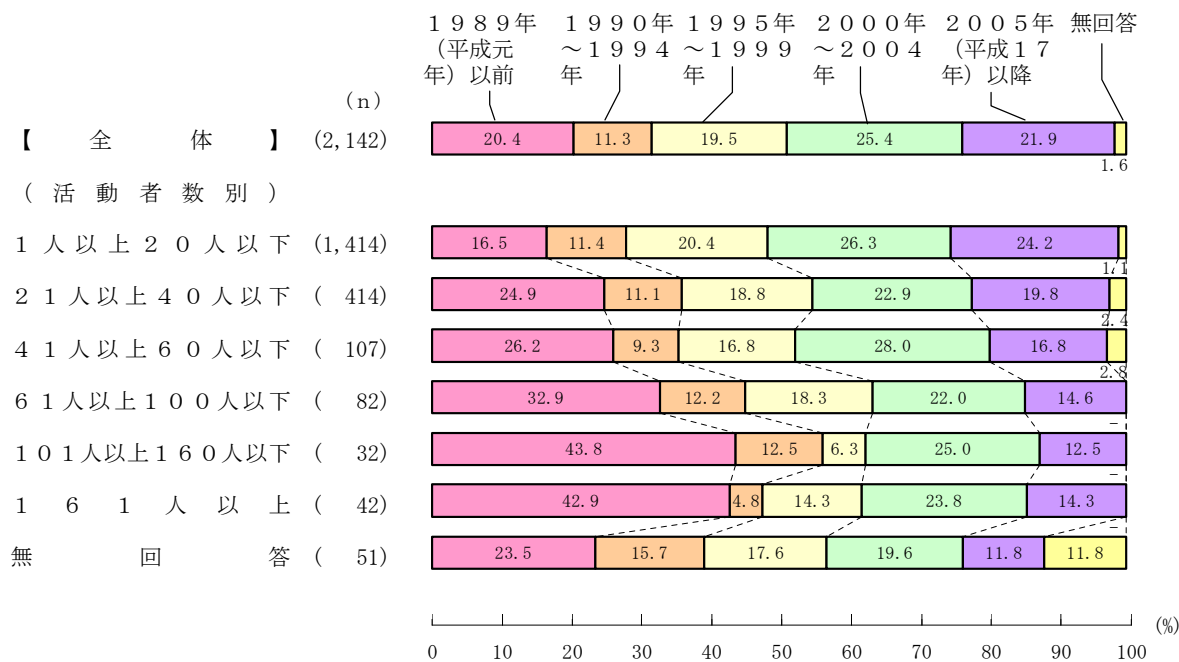
震災以降に発足した団体が3分の2

団体の発足年は、震災（1995年）以降が3分の2を占めており、内訳は「1995年（平成7年）～1999年（平成11年）」が19.5%、「2000年（平成12年）～2004年（平成16年）」が25.4%、「2005年（平成17年）以降」が21.9%となっている。震災以前では、「1989年（平成元年）以前」が20.4%、「1990年（平成2年）～1994年（平成6年）」はやや少なく11.3%となっている。

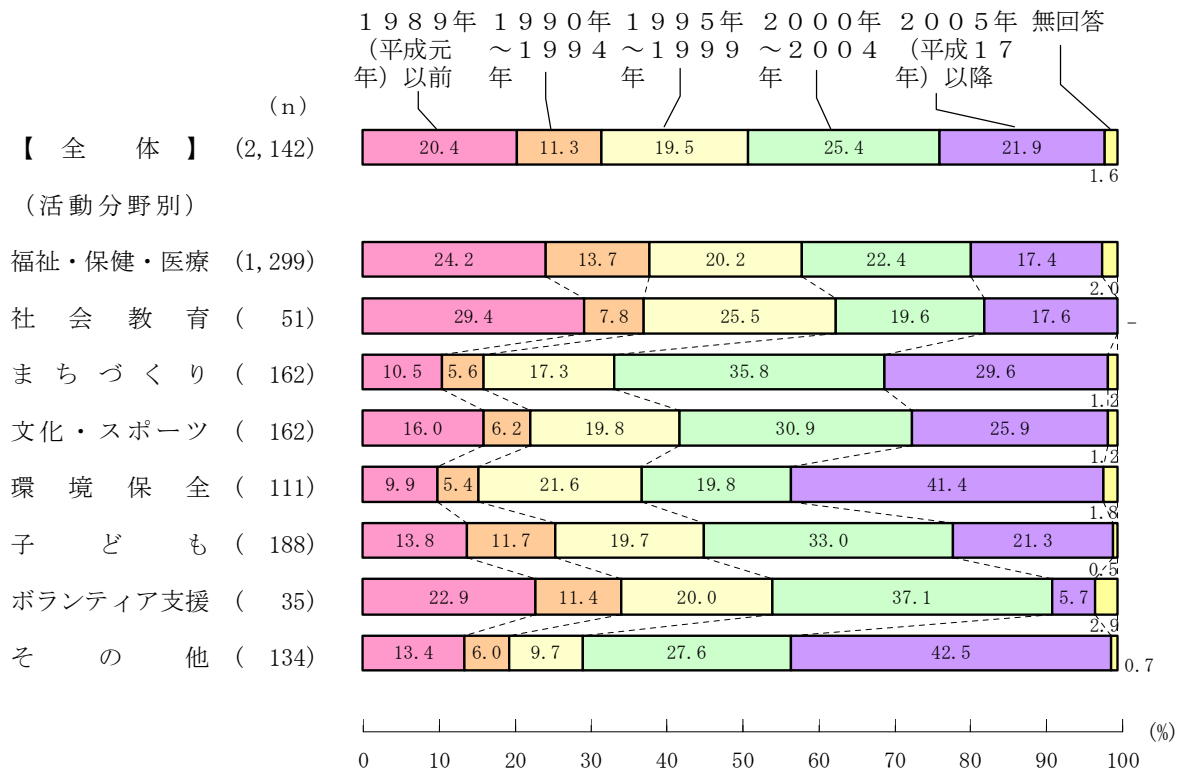
活動者数別にみると、活動者が多くなるほど「1989年（平成元年）以前」の発足が多くなっている。

活動分野別にみると、「2005年（平成17年）以降」に発足した団体は「環境保全」（41.4%）と「その他」（42.5%）に多くなっている。

図表2-12 発足年（単一回答／活動者数別）



図表 2-13 発足年（単一回答／活動分野別）



3. 団体の活動者

(1) 活動者数

20人以下の団体が3分の2

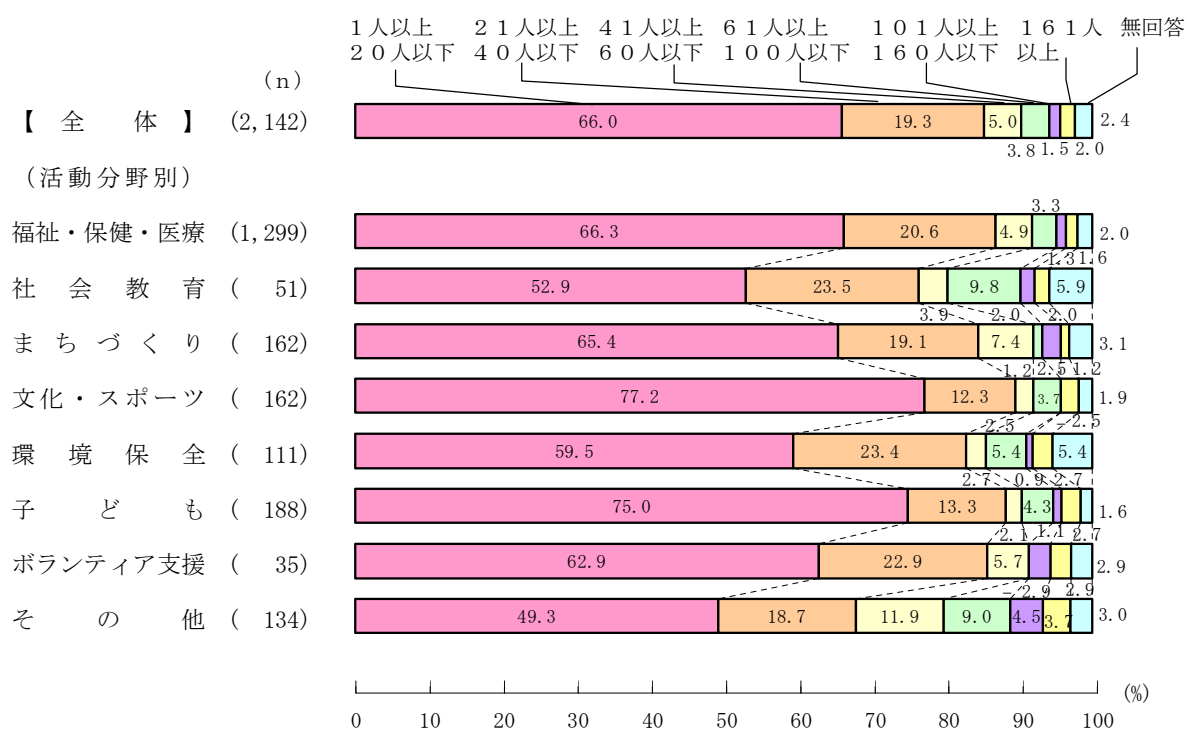
活動者数は、「1-20人」(66.0%)が約3分の2を占める。前回調査(会員・メンバー数)と比較すると、「1-20人」の割合が増え、41人以上の団体が減っている。

活動分野別にみると、「1-20人」は「文化・スポーツ」、「子ども」に多い。

図表 3-1 活動者数 (単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,142	4,997
1-20人	66.0	56.5
21-40人	19.3	18.6
41-60人	5.0	7.1
61-100人	3.8	5.0
101-160人	1.5	3.0
161人以上	2.0	6.3
無回答	2.4	3.5

図表 3-2 活動者数 (単一回答/活動分野別)

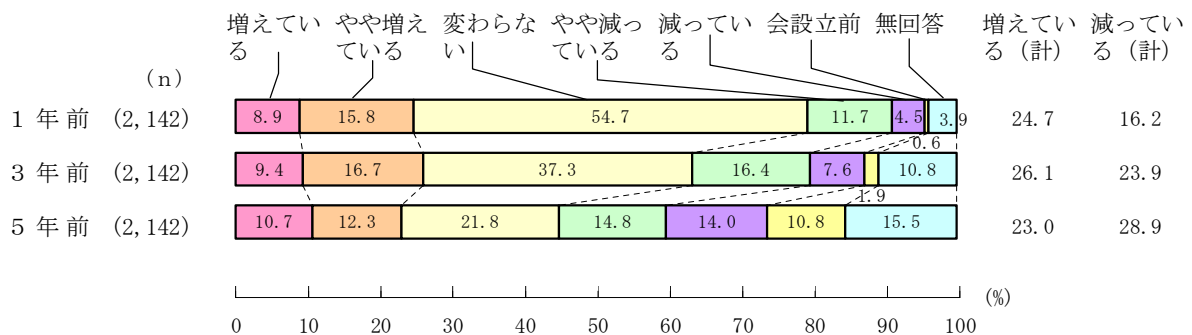


(2) 活動者数の増減

活動者数が増えている団体は4分の1

活動者数を1年前、3年前、5年前と比較した増減を聞いたところ、「減っている」「やや減っている」は年数が経つにつれて多くなり、両者を合わせると1年前とでは16.2%だが、3年前とでは23.9%、5年前とでは28.9%となっている。一方、「増えている」と「やや増えている」を合わせた、活動者数が増えた団体は1年前と比べて24.7%、3年前とでは26.1%、5年前とでは23.0%と大きな差はみられない。「変わらない」は1年前とでは半数(54.7%)だが、3年前とでは37.3%、5年前とでは21.8%と年数が経つにつれて少なくなっている。なお、当時は「会設立前」という団体が、5年前では1割(10.8%)となっている。

図表 3-3 活動者数の増減 (単一回答)



(3) 活動の中心〔性別〕

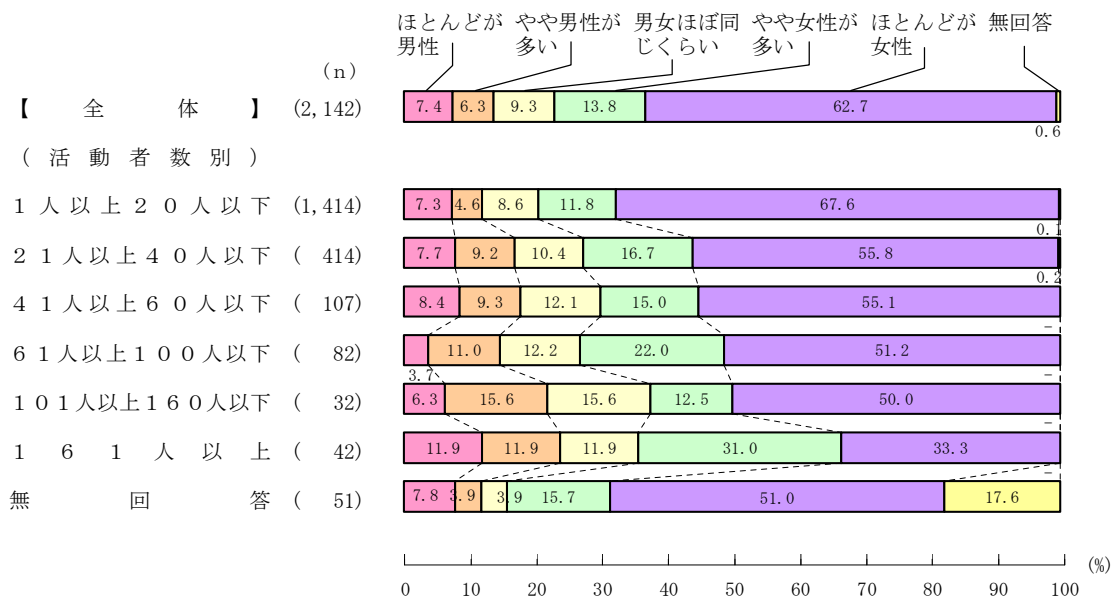
6割の団体が女性中心

団場で「ほとんどが女性」(62.7%)が中心となっている団体は6割となっている。一方「ほとんどが男性」(7.4%)、「男女ほぼ同じくらい」(9.3%)は1割に満たない。

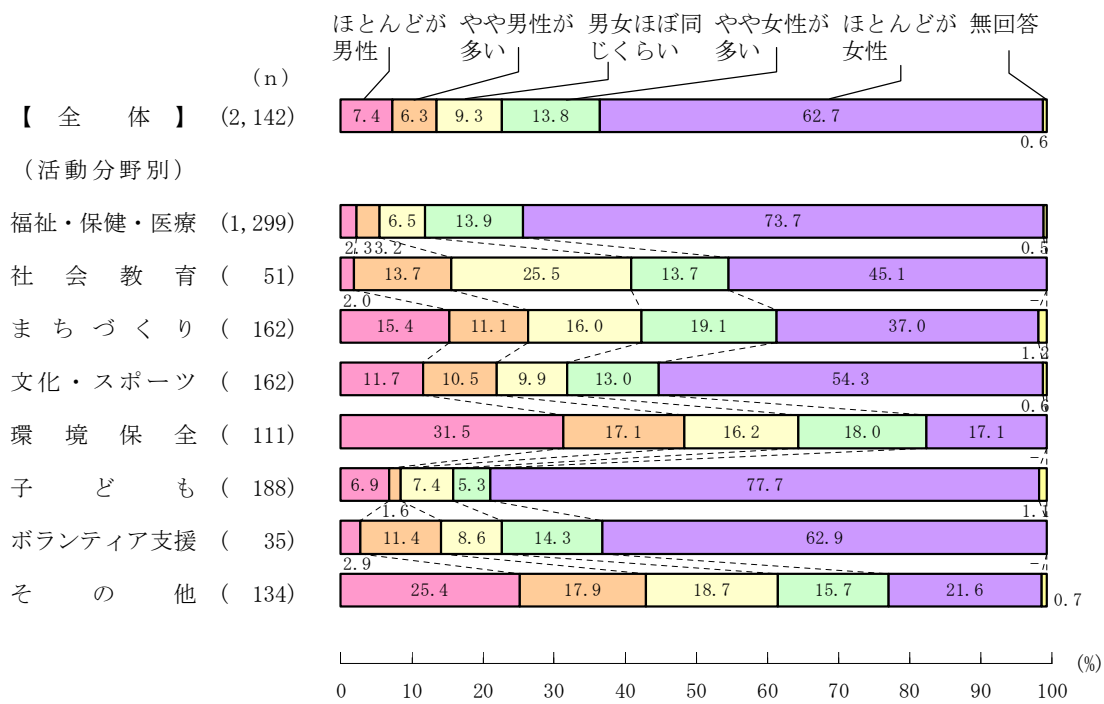
活動者数別にみると、「ほとんどが女性」は活動者数が少ない団体に多く、「ほとんどが男性」は「161人以上」の団体が多い。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」、「子ども」、「ボランティア支援」は「ほとんどが女性」が6～7割台を占めている。また「社会教育」も「ほとんどが女性」とともに「男女ほぼ同じくらい」も多くなっている。一方、「環境保全」は「ほとんどが男性」が多くなっている。

図表 3-4 活動の中心〔性別〕(単一回答/活動者数別)



図表 3-5 活動の中心〔性別〕（単一回答／活動分野別）



(4) 活動の中心〔年齢別〕

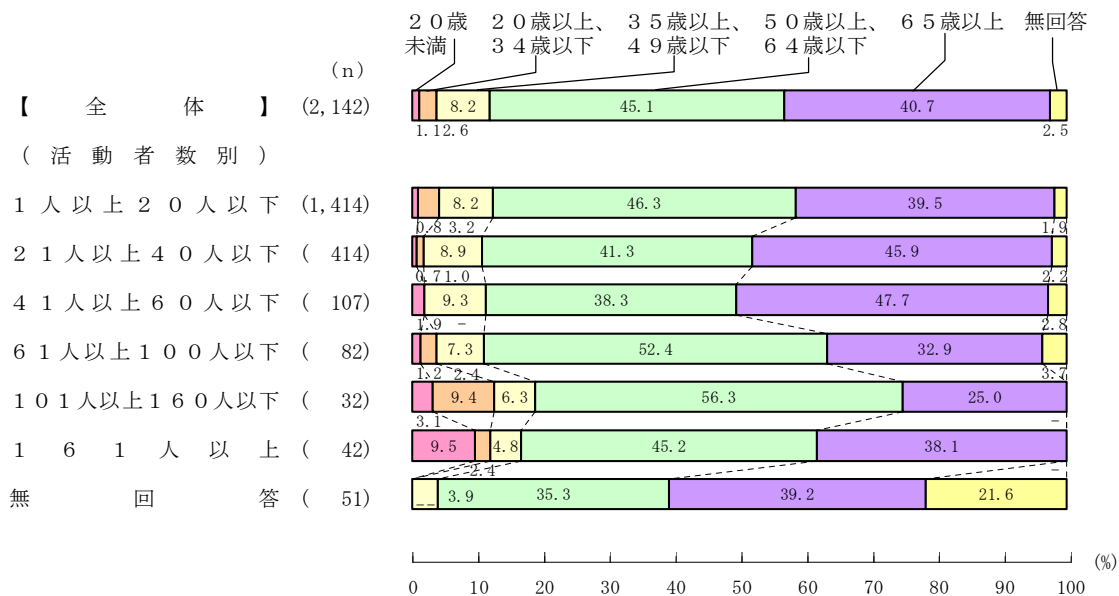
8割以上が「50歳以上」中心

活動の中心となっている年齢層は、「50歳以上、64歳以下」が45.1%、「65歳以上」が40.7%で、両者を合わせると50歳以上が8割以上を占めている。

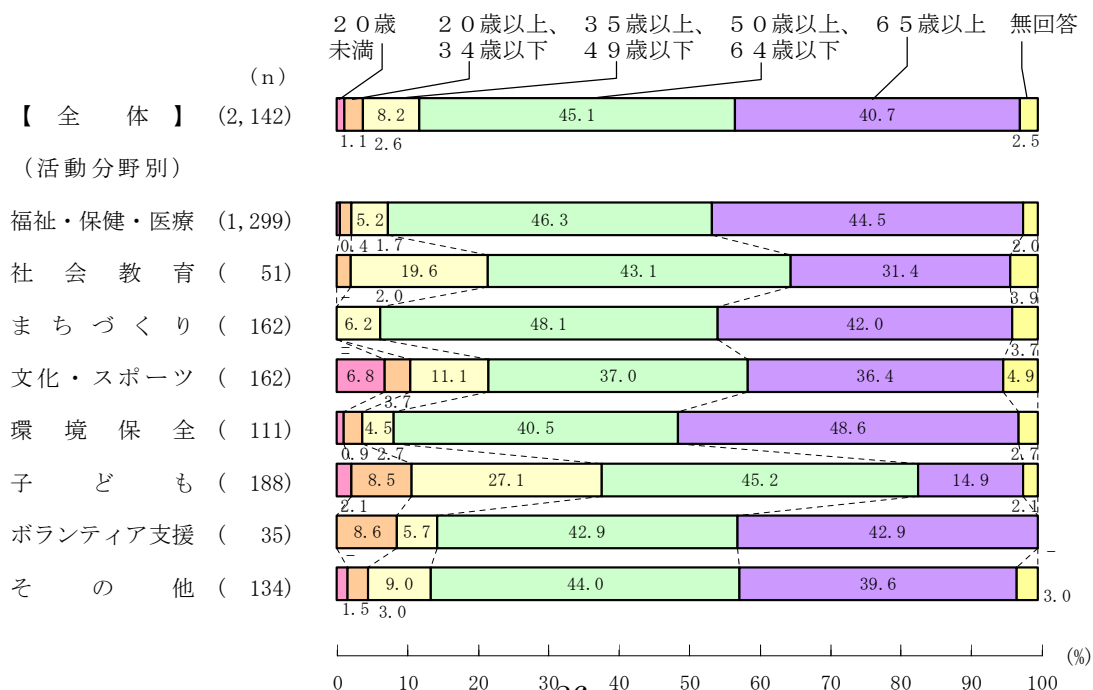
活動者数別にみると、「161人以上」では20歳未満が1割と比較的が多くなっているが、その他では大きな差はみられない。

活動分野別にみても、いずれも50歳以上が中心となっているが、「子ども」では「65歳以上」よりも「35歳以上、49歳以下」の方が多くなっている。また「子ども」は「文化・スポーツ」とともに、34歳以下も他の分野に比べて多くなっている。

図表 3-6 活動の中心〔年齢別〕（単一回答／活動者数別）



図表 3-7 活動の中心〔年齢別〕（単一回答／活動分野別）



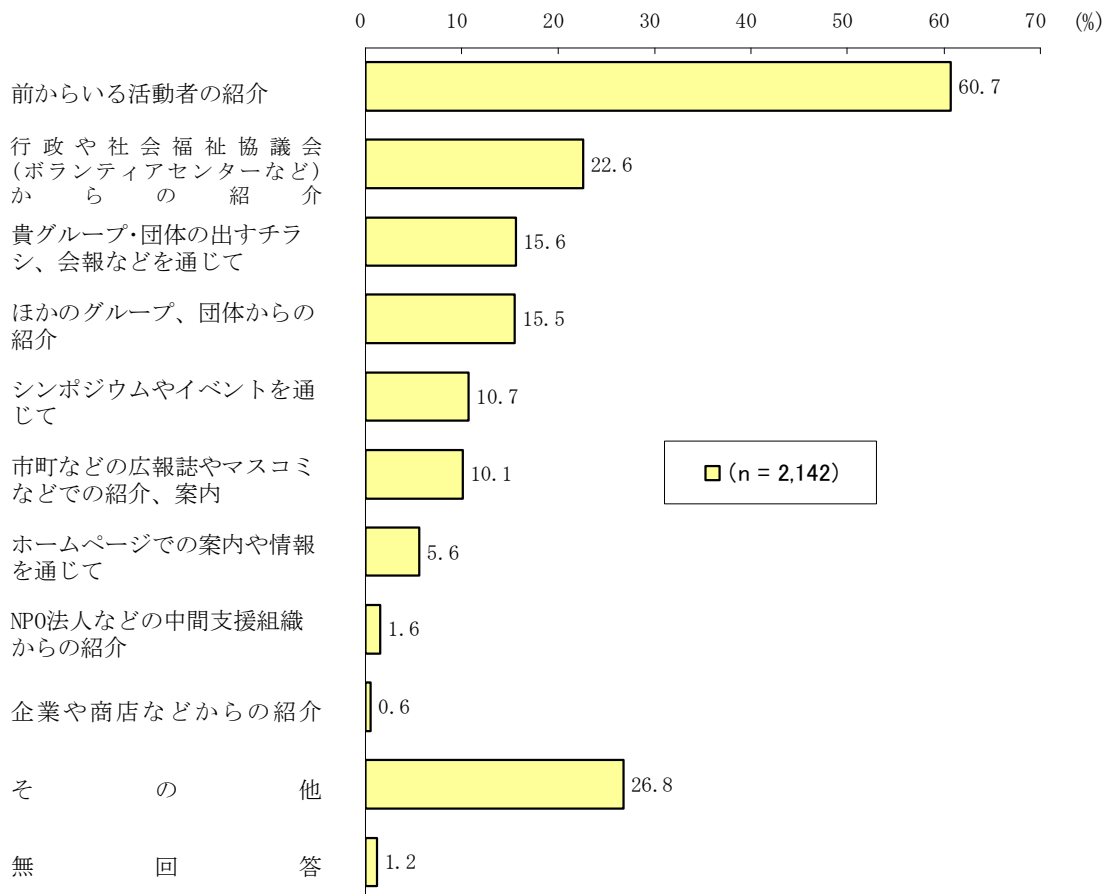
(5) 活動のきっかけ

活動のきっかけは、6割が「前からいる活動者の紹介」

活動のきっかけは「前からいる活動者の紹介」(60.7%)が6割と多く、次いで「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介」(22.6%)、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」(15.6%)、「ほかのグループ、団体からの紹介」(15.5%)などと続いている。

活動分野別にみると、いずれも「前からいる活動者の紹介」が最も多いが、「社会教育」では、他に「シンポジウムやイベントを通じて」、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」が多い。また「福祉・保健・医療」、「子ども」、「ボランティア支援」では「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介」が多くなっている。

図表 3-8 活動のきっかけ (複数回答)



図表 3-9 活動のきっかけ（複数回答／活動分野別）

	(n)	前からいる活動者の紹介	行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介	貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	ほかのグループ、団体からの紹介	シンポジウムやイベントを通じて
【全体】	2142	60.7	22.6	15.6	15.5	10.7
福祉・保健・医療	1299	63.0	27.8	13.2	15.1	7.5
社会教育	51	52.9	11.8	37.3	19.6	25.5
まちづくり	162	53.7	12.3	16.0	17.9	14.8
文化・スポーツ	162	61.7	11.7	14.8	19.1	16.0
環境保全	111	54.1	9.0	22.5	14.4	15.3
子ども	188	65.4	23.9	19.1	16.0	13.3
ボランティア支援	35	62.9	25.7	20.0	8.6	14.3
その他	134	47.0	10.4	20.1	12.7	17.2

	(n)	市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	ホームページでの案内や情報を通じて	NPO 法人などの中間支援組織からの紹介	企業や商店などからの紹介	その他
【全体】	2142	10.1	5.6	1.6	0.6	26.8
福祉・保健・医療	1299	9.5	3.3	1.4	0.8	24.9
社会教育	51	19.6	15.7	-	-	33.3
まちづくり	162	9.3	6.2	1.2	-	30.9
文化・スポーツ	162	8.6	8.0	1.2	0.6	22.8
環境保全	111	8.1	8.1	2.7	-	36.0
子ども	188	12.2	10.6	3.2	-	22.3
ボランティア支援	35	20.0	8.6	2.9	-	25.7
その他	134	11.2	10.4	1.5	0.7	40.3

4. 団体の活動状況

(1) 1年間の活動回数

活動頻度は年37回以上が3分の1

1年間の活動回数は、「12回以上、23回以下」が37.6%で最も多く、次いで「37回以上」が33.4%と多くなっている。

活動分野別にみると、「子ども」は「37回以上」が4割以上と多くなっている。

図表 4-1 1年間の活動回数（単一回答／活動分野別）

	(n)	年1～5回 程度	年6～11回 程度	年12～23回 程度	年24～36回 程度	年37回以上	無回答
【全体】	2142	4.7	9.6	37.6	13.2	33.4	1.5
福祉・保健・医療	1299	3.2	9.2	38.9	13.2	33.9	1.5
社会教育	51	3.9	11.8	37.3	21.6	23.5	2.0
まちづくり	162	9.9	8.0	42.6	9.9	27.2	2.5
文化・スポーツ	162	9.9	8.6	35.8	13.6	30.2	1.9
環境保全	111	8.1	18.9	41.4	14.4	16.2	0.9
子ども	188	1.1	6.9	31.9	13.8	45.7	0.5
ボランティア支援	35	5.7	5.7	37.1	14.3	37.1	-
その他	134	8.2	12.7	26.9	11.2	38.8	2.2

(2) 1回あたりの活動者数

1回の活動者数9人以下が半数以上

1回あたりの活動者数は「4人以下」が20.0%、「5-9人」が36.6%、「10-19人」が29.1%などとなっており、9人以下が5割以上、19人以下が8割以上となる。

活動分野別にみると、「子ども」は「4人以下」が3割、9人以下では約7割と参加人数が少ない。

図表 4-2 1回あたりの活動者数（単一回答／活動分野別）

	(n)	4人以下	5-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100人以上	無回答
【全体】	2142	20.0	36.6	29.1	11.3	0.9	0.4	1.6
福祉・保健・医療	1299	19.1	36.1	31.0	11.0	0.8	0.3	1.6
社会教育	51	21.6	39.2	23.5	13.7	2.0	-	-
まちづくり	162	17.9	37.0	30.9	12.3	0.6	-	1.2
文化・スポーツ	162	16.0	44.4	22.8	10.5	2.5	1.9	1.9
環境保全	111	17.1	36.0	32.4	11.7	0.9	-	1.8
子ども	188	31.4	38.3	18.6	8.5	0.5	1.1	1.6
ボランティア支援	35	28.6	25.7	42.9	2.9	-	-	-
その他	134	20.1	32.1	26.1	18.7	0.7	-	2.2

(3) 利用者数

利用者数は、半数以上が40人以下

団体が直接対象とする利用者数は、「1-20人」が27.4%、「21-40人」が18.8%で、40人以下の団体が半数近くを占めている。一方、利用者が多い団体（「161人以上」10.6%）が約1割となっている。

活動者数別にみると、いずれも利用者数「101-160人」よりも「161人以上」の方が多く、活動者数「1-20人」の団体でも1割が利用者数「161人以上」となっている。

活動分野別にみると、「まちづくり」、「環境保全」、「その他」は、2～3割の団体が利用者「0人」と回答している。「福祉・保健・医療」、「社会教育」、「ボランティア支援」は、「0人」は少ないが「1-20人」が多い。

図表 4-3 利用者数（単一回答／活動者数別）

	(n)	0人	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2142	10.0	27.4	18.8	9.0	9.7	3.3	10.6	11.3
1-20人	1414	10.0	33.7	18.2	8.5	7.6	3.0	8.1	11.0
21-40人	414	12.1	17.1	24.4	8.2	13.3	3.4	12.6	8.9
41-60人	107	7.5	15.0	17.8	15.0	16.8	3.7	13.1	11.2
61-100人	82	6.1	11.0	14.6	13.4	22.0	4.9	22.0	6.1
101-160人	32	6.3	6.3	12.5	12.5	15.6	12.5	25.0	9.4
161人以上	42	9.5	7.1	-	9.5	2.4	7.1	50.0	14.3
無回答	51	7.8	15.7	19.6	5.9	3.9	-	2.0	45.1

図表 4-4 利用者数（単一回答／活動分野別）

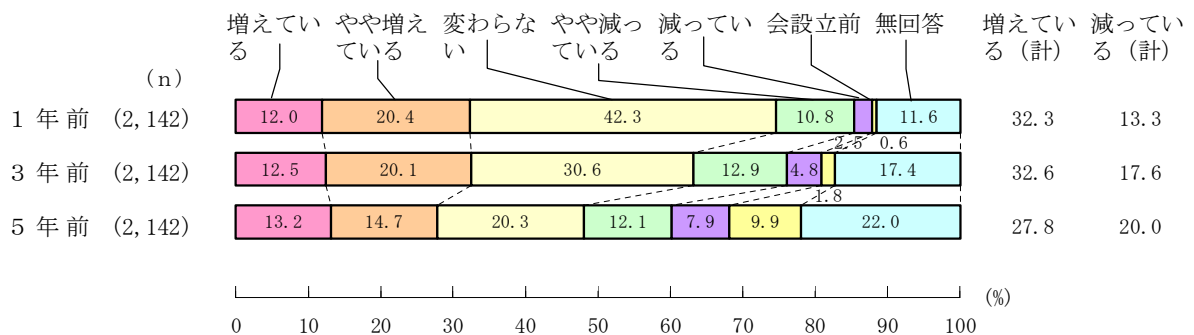
	(n)	0人	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2142	10.0	27.4	18.8	9.0	9.7	3.3	10.6	11.3
福祉・保健・医療	1299	5.0	30.8	22.9	10.8	11.5	3.7	7.0	8.2
社会教育	51	9.8	33.3	15.7	9.8	7.8	3.9	7.8	11.8
まちづくり	162	25.3	20.4	8.6	4.3	4.3	2.5	16.0	18.5
文化・スポーツ	162	13.0	20.4	16.7	6.2	6.2	1.2	14.2	22.2
環境保全	111	33.3	25.2	6.3	4.5	3.6	0.9	11.7	14.4
子ども	188	8.0	20.2	19.1	6.9	13.3	4.8	20.2	7.4
ボランティア支援	35	8.6	42.9	5.7	11.4	2.9	2.9	14.3	11.4
その他	134	20.1	16.4	8.2	6.0	4.5	3.0	20.9	20.9

(4) 利用者数の増減

利用者数が増えている団体は3割

利用者数を1年前、3年前、5年前と比較した増減を聞いたところ、「減っている」「やや減っている」は年数が経つにつれて多くなり、両者を合わせると1年前とでは13.3%だが、3年前とでは17.6%、5年前とでは20.0%となっている。一方、「増えている」と「やや増えている」を合わせた、利用者数が増えた団体は1年前と比べて32.3%、3年前とでは32.6%、5年前とでは27.8%と大きな差はみられない。「変わらない」は1年前とでは42.3%だが、3年前とでは30.6%、5年前とでは20.3%と年数が経つにつれて少なくなっている。なお、当時は「会設立前」という団体が、5年前では1割(9.9%)となっている。

図表 4-5 利用者数の増減 (単一回答)



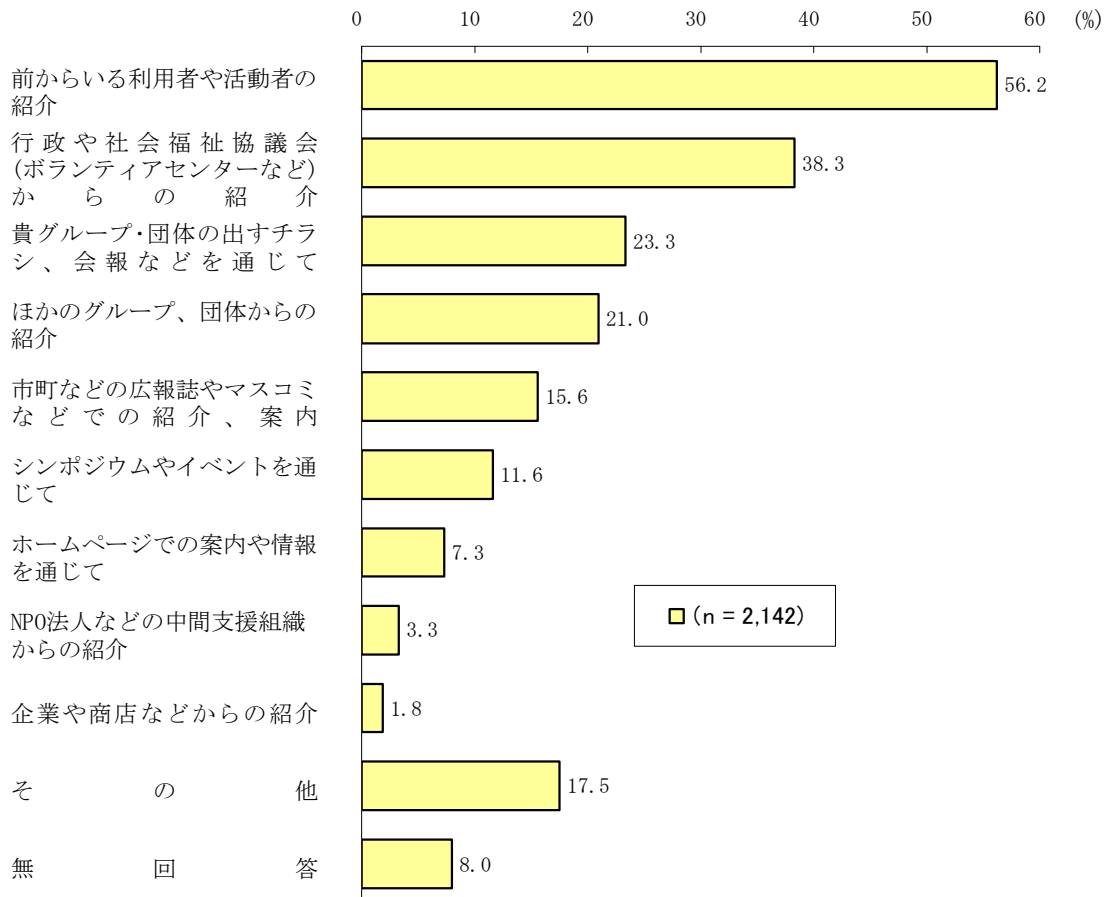
(5) 利用のきっかけ

利用のきっかけは、「前からいる利用者や活動者の紹介」が半数以上

利用するきっかけは、「前からいる利用者や活動者の紹介」が56.2%と最も多く、次いで「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介」(38.3%)、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」(23.3%)、「ほかのグループ、団体からの紹介」(21.0%)などと続いている。

活動分野別にみると、「ボランティア支援」以外の団体は、いずれも「前からいる利用者や活動者の紹介」を最も多く挙げている。「ボランティア支援」では、「前からいる利用者や活動者の紹介」よりも「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介」の方が多くなっている。

図表 4-6 利用のきっかけ (複数回答)



図表 4-7 利用のきっかけ（複数回答／活動分野別）

	(n)	前からいる利用者や活動者の紹介	行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介	貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	ほかのグループ、団体からの紹介	市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	シンポジウムやイベントを通じて
【全体】	2142	56.2	38.3	23.3	21.0	15.6	11.6
福祉・保健・医療	1299	60.4	45.1	20.1	20.4	11.9	7.2
社会教育	51	54.9	21.6	39.2	19.6	29.4	21.6
まちづくり	162	41.4	16.7	30.9	14.8	17.9	14.8
文化・スポーツ	162	59.3	43.8	21.0	31.5	15.4	20.4
環境保全	111	35.1	15.3	21.6	17.1	11.7	18.0
子ども	188	62.2	34.0	37.2	21.8	34.6	19.7
ボランティア支援	35	51.4	54.3	22.9	25.7	20.0	14.3
その他	134	41.0	19.4	24.6	22.4	18.7	18.7

	(n)	ホームページでの案内や情報を通じて	NPO 法人などの中間支援組織からの紹介	企業や商店などからの紹介	その他	無回答
【全体】	2142	7.3	3.3	1.8	17.5	8.0
福祉・保健・医療	1299	3.5	2.2	1.0	18.0	3.9
社会教育	51	21.6	5.9	2.0	15.7	2.0
まちづくり	162	9.3	3.1	1.9	14.8	25.9
文化・スポーツ	162	11.7	6.2	6.2	13.0	4.9
環境保全	111	4.5	4.5	2.7	16.2	32.4
子ども	188	20.2	4.8	1.1	13.3	5.9
ボランティア支援	35	11.4	5.7	2.9	14.3	-
その他	134	14.9	6.0	4.5	29.9	16.4

5. 団体の財政状況

(1) 支出総額

支出総額は、約半数が10万円未満

平成20年度の支出総額は、「10万円未満」(48.5%)が約半数を占め、「10万円以上100万円未満」が38.2%、「100万円以上」が9.3%となっている。

前回調査では年間予算を質問しているため単純な比較はできないが、今回調査では、「10万円以上100万円未満」をあげる団体の割合が4割近く(38.2%)あり、前回調査と比べてやや割合が高くなっている。

活動者数別にみると、活動者数が多くなるほど支出も多くなる傾向がみられ、「1人以上20人以下」では「10万円未満」(57.8%)が約6割だが、「161人以上」では「100万円以上」(45.2%)が半数近くになっている。

活動分野別にみると、「子ども」は「10万円未満」が他と比べて多くなっている。

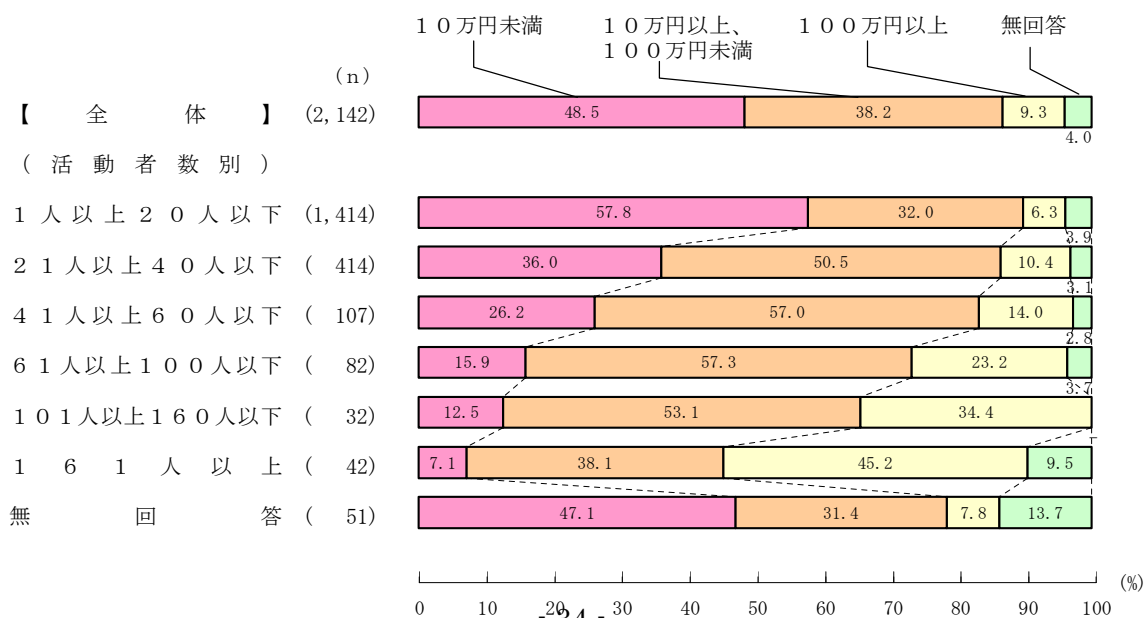
図表 5-1 支出総額 (単一回答)

	今回調査 (支出総額)	前回調査 (年間予算)
(n)	2,142	4,997
10万円未満	48.5	46.5
10万円以上～100万円未満	38.2	30.3
100万円以上	9.3	10.5
無回答	4.0	3.4

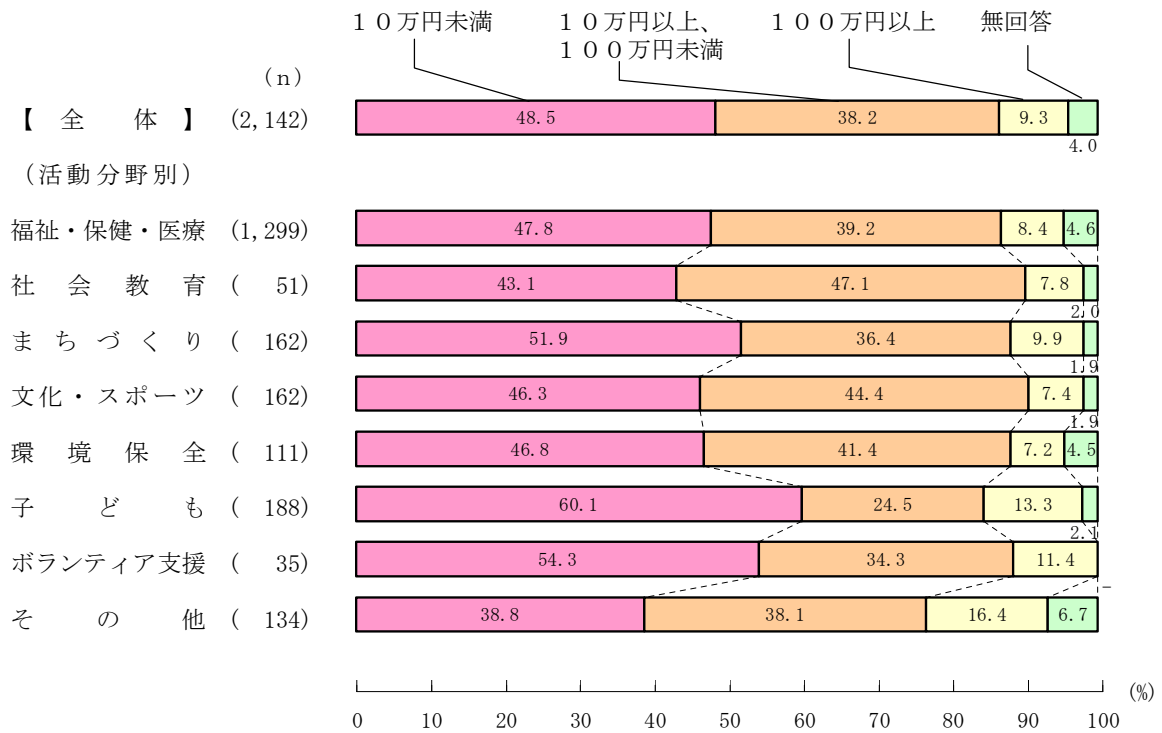
注記：前回調査では年間予算を聞く質問のため、質問文と回答肢が異なる。

なお、前回調査の「予算なし」9.4%はこの表に含まれていない。

図表 5-2 支出総額 (単一回答/活動者数別)



図表 5-3 支出総額（単一回答／活動分野別）

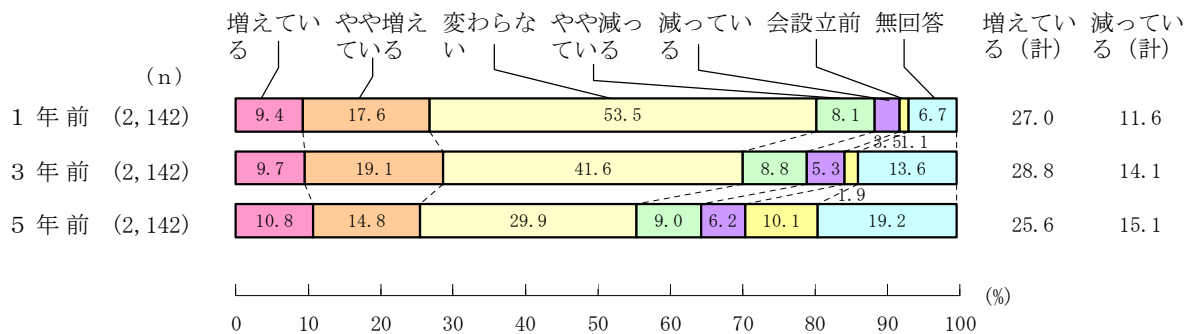


(2) 支出総額の増減

支出総額が増えているのは約4分の1

支出総額を1年前、3年前、5年前と比較した増減を聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた、支出総額が増えた団体は1年前と比べて27.0%、3年前とでは28.8%、5年前とでは25.6%と大きな差はみられない。一方、「減っている」「やや減っている」は両者を合わせると1年前とでは11.6%、3年前とでは14.1%、5年前とでは15.1%と、年数が経つにつれて増加傾向はみられるものの、大きな差はみられない。「変わらない」は1年前とでは53.5%だが、3年前とでは41.6%、5年前とでは29.9%と年数が経つにつれて少なくなっている。なお、当時は「会設立前」という団体が、5年前では1割(10.1%)となっている。

図表 5-4 支出総額の増減 (単一回答)



(3) 収入内訳

会費・入会金だけで運営できている団体は1割弱

「会費・入会金」、「事業収入（事業委託費を含む）」、「ひょうごボランティア基金からの助成金」、「行政、社会福祉協議会からの助成金」、「民間団体からの助成金」、「寄付金」、それぞれについて、該当する収入の有無と、収入額に占める割合をみてる。

収入「あり」は、「会費・入会金」が68.3%で約7割と最も多く、次いで「ひょうごボランティア基金からの助成金」が64.0%、「行政、社会福祉協議会からの助成金」が58.5%などと続いている。

「会費・入会金」では、収入に占める割合が「約1割以下」の団体が21.9%、「約2～4割」が26.4%、「約5～7割未満」が16.6%、「約8～10割」が11.9%となっている。会費・入会金が収入のうち8割を超える団体、すなわち概ね会費・入会金だけで運営していると考えられる団体は、回答企業のうち1割弱となっている。

他の収入項目で概ねそれだけで運営していると考えられる団体の割合は、各収入項目がある団体の内、「事業収入」の場合は19.8%、「ひょうごボランティア基金からの助成金」の場合は2.8%、「行政、社会福祉協議会からの助成金」は9.6%、「民間団体からの助成金」は4.9%、「寄付金」は3.1%となる。

図表 5-5 項目別にみた収入の割合(収入額に占める割合)

		会費・ 入会金	事業収入 (事業委託 費を含む)	ひょうごボラ ンタリー基金 からの助成金	行政、社会福 祉協議会から の助成金	民間団体か らの助成金	寄付金	その他
収入あり (全体に占める割合)		1464 (68.3%)	570 (26.6%)	1370 (64.0%)	1254 (58.5%)	283 (13.2%)	393 (18.3%)	375 (17.5%)
収入に 占める 割合 (%)	約1割以下	21.9	18.4	22.0	15.4	27.2	48.6	23.5
	約2～4割	26.4	28.8	40.4	34.8	35.7	22.9	39.7
	約5～7割	16.6	15.4	13.7	17.2	16.6	9.7	16.5
	約8～10割	11.9	19.8	2.8	9.6	4.9	3.1	6.9
	無回答	23.2	17.5	21.1	22.9	15.5	15.8	13.3

(4) 活動者に対する経費・謝金の支給

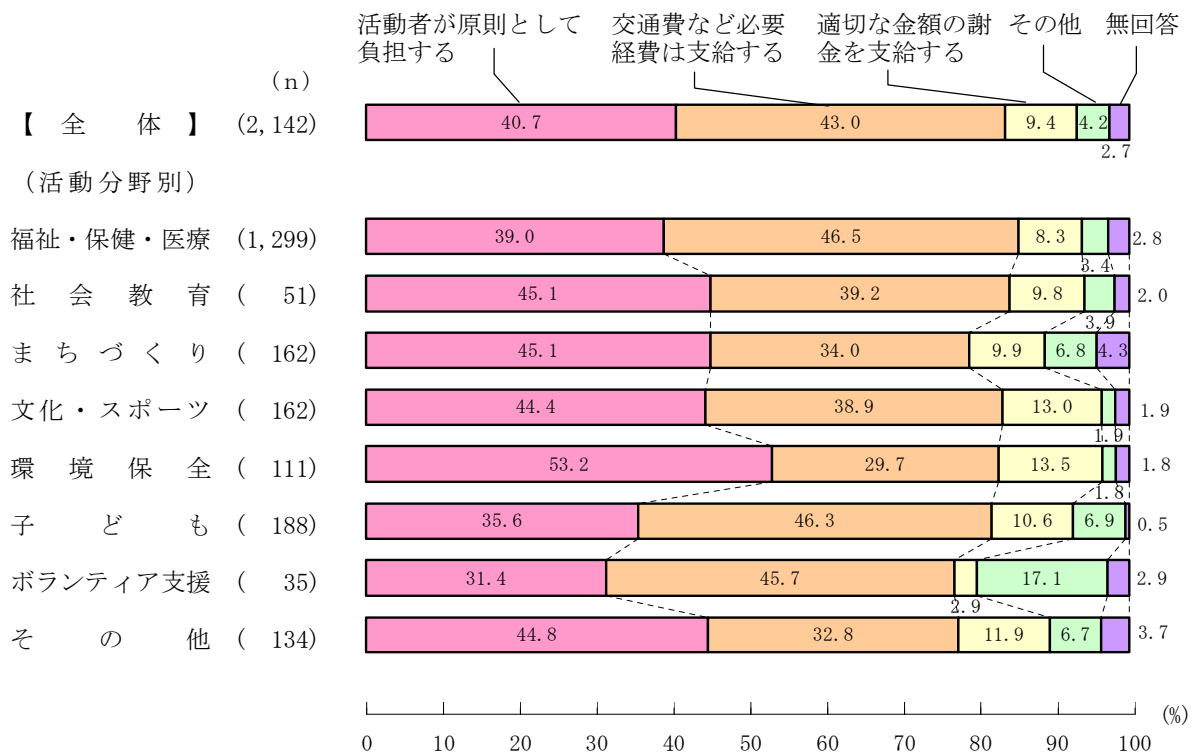
4割が、活動者が原則として負担

活動者に対する経費・謝金の支給については、「活動者が原則として負担する」が40.7%、「交通費など必要経費は支給する」が43.0%で、「適切な金額の謝金を支給する」は9.4%と約1割となっている。

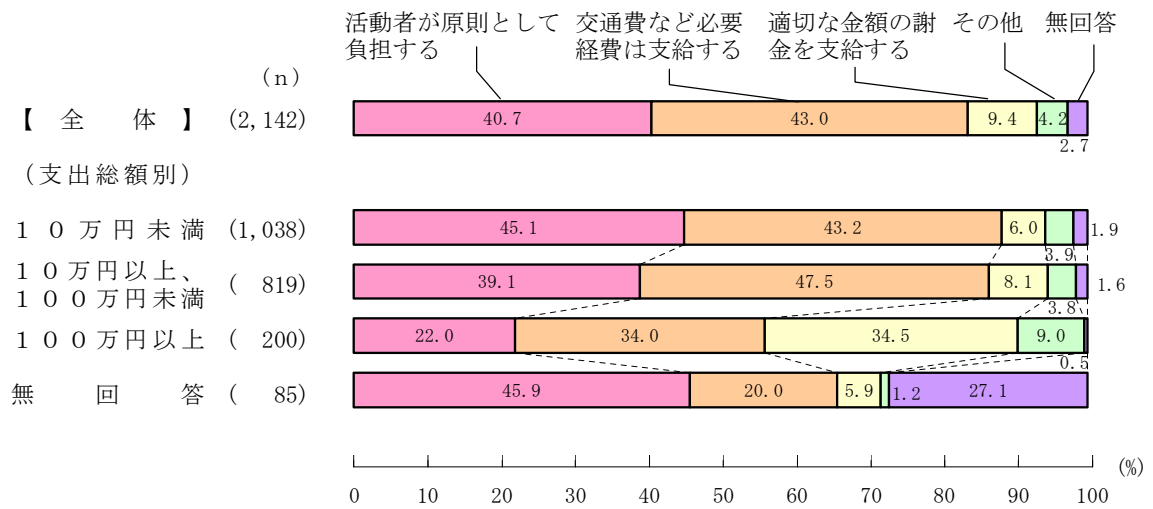
活動分野別にみると、いずれの分野でも「活動者が原則として負担する」と「交通費など必要経費は支給する」が多く、「適切な金額の謝金を支給する」は少ない。また「環境保全」では「活動者が原則として負担する」が半数以上と多くなっている。

支出総額別にみると、支出総額「10万円未満」では半数近くが「活動者が原則として負担する」となっている。一方、支出総額「100万円以上」では、3分の1が「適切な金額の謝金を支給する」となっている。

図表 5-6 活動者に対する経費・謝金の支給(単一回答/活動分野別)



図表 5-7 活動者に対する経費・謝金の支給(単一回答/支出総額別)



6. 他団体や行政との協働

(1) 登録・加入している団体

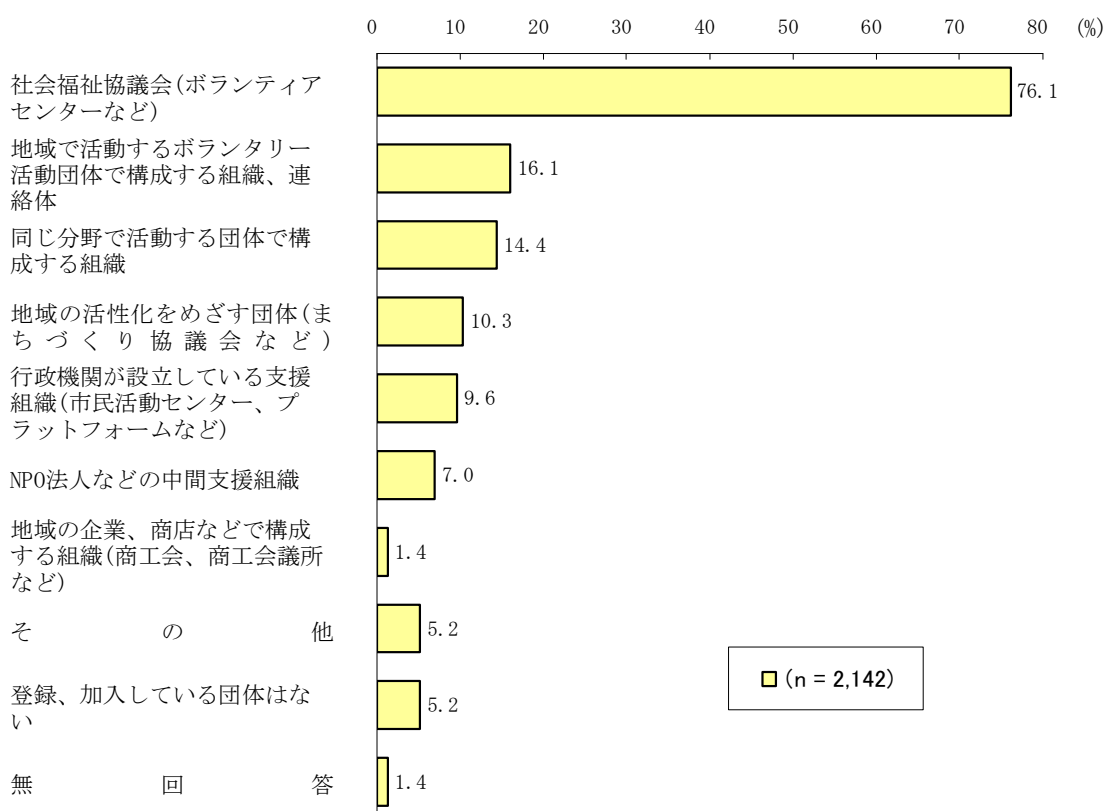
4分の3が社会福祉協議会に登録

現在登録・加入している団体は、「社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)」(76.1%)が最も多くなっており、「地域で活動するボランティア活動団体で構成する組織、連絡体」(16.1%)や「同じ分野で活動する団体で構成する組織」(14.4%)などは少なくなっている。

活動分野別にみると、いずれの分野でも「社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)」を最も多く挙げているが、その中でも「福祉・保健・医療」、「子ども」、「ボランティア支援」が多くなっている。

支出総額別にみると、支出が少ない団体ほど「社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)」が多く、「10万円未満」では8割以上となっている。支出総額「100万円以上」では、「社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)」は5割以下となり、「同じ分野で活動する団体で構成する組織」や「NPO法人などの中間支援組織」が100万円未満の団体に比べて多くなっている。

図表 6-1 登録・加入している団体（複数回答）



図表 6-2 登録・加入している団体（複数回答／活動分野別）

	(n)	社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)	地域で活動するボランティア活動団体で構成する組織、連絡体	同じ分野で活動する団体で構成する組織	地域の活性化をめざす団体(まちづくり協議会など)	行政機関が設立している支援組織(市民活動センター、プラットフォームなど)
【全体】	2142	76.1	16.1	14.4	10.3	9.6
福祉・保健・医療	1299	86.5	16.0	13.1	8.0	7.1
社会教育	51	52.9	25.5	19.6	7.8	19.6
まちづくり	162	51.2	13.6	10.5	25.9	16.0
文化・スポーツ	162	59.9	10.5	16.7	11.7	9.9
環境保全	111	49.5	20.7	15.3	13.5	16.2
子ども	188	77.1	11.7	18.1	6.9	12.8
ボランティア支援	35	88.6	22.9	14.3	11.4	11.4
その他	134	52.2	23.1	21.6	14.9	11.9

	(n)	NPO 法人などの中間支援組織	地域の企業、商店などで構成する組織(商工会、商工会議所など)	その他	登録、加入している団体はない
【全体】	2142	7.0	1.4	5.2	5.2
福祉・保健・医療	1299	5.3	0.8	3.8	3.2
社会教育	51	17.6	-	9.8	9.8
まちづくり	162	5.6	5.6	7.4	11.7
文化・スポーツ	162	8.6	1.2	6.2	12.3
環境保全	111	10.8	-	7.2	9.0
子ども	188	10.6	-	6.4	3.7
ボランティア支援	35	5.7	5.7	-	-
その他	134	10.4	3.7	11.2	6.0

図表 6-3 登録・加入している団体（複数回答／支出総額別）

	(n)	社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)	地域で活動するボランティア活動団体で構成する組織、連絡体	同じ分野で活動する団体で構成する組織	地域の活性化をめざす団体(まちづくり協議会など)	行政機関が設立している支援組織(市民活動センター、プラットフォームなど)
【全体】	2142	76.1	16.1	14.4	10.3	9.6
10万円未満	1038	81.9	13.9	8.8	8.5	6.5
10-100万円未満	819	77.2	18.3	17.1	11.8	11.5
100万円以上	200	45.5	19.5	35.5	15.5	21.5

	(n)	NPO 法人などの中間支援組織	地域の企業、商店などで構成する組織(商工会、商工会議所など)	その他	登録、加入している団体はない
【全体】	2142	7.0	1.4	5.2	5.2
10万円未満	1038	2.4	0.7	4.5	5.3
10-100万円未満	819	6.6	0.9	5.7	4.2
100万円以上	200	32.0	6.5	7.5	10.5

(2) 他のボランティア活動団体との連携・協働

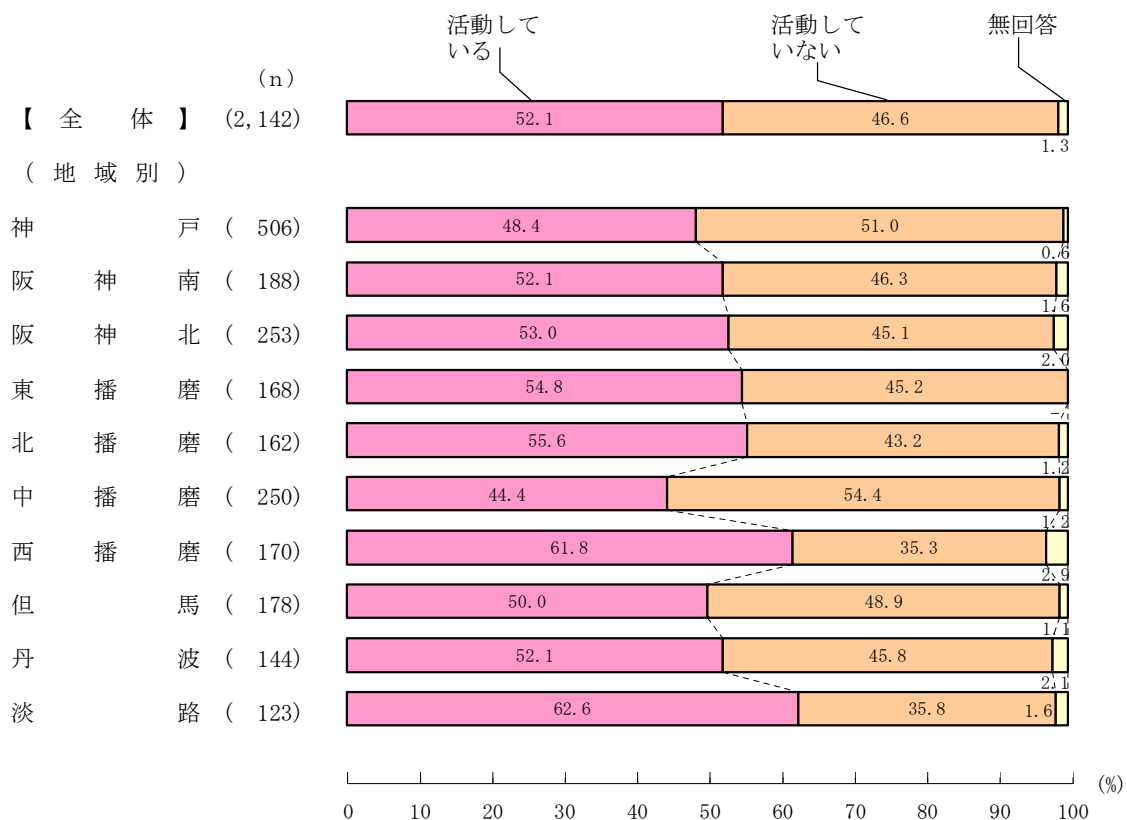
半数の団体が他団体と連携・協働している

他団体と連携・協働している団体は52.1%で、約半数となっている。

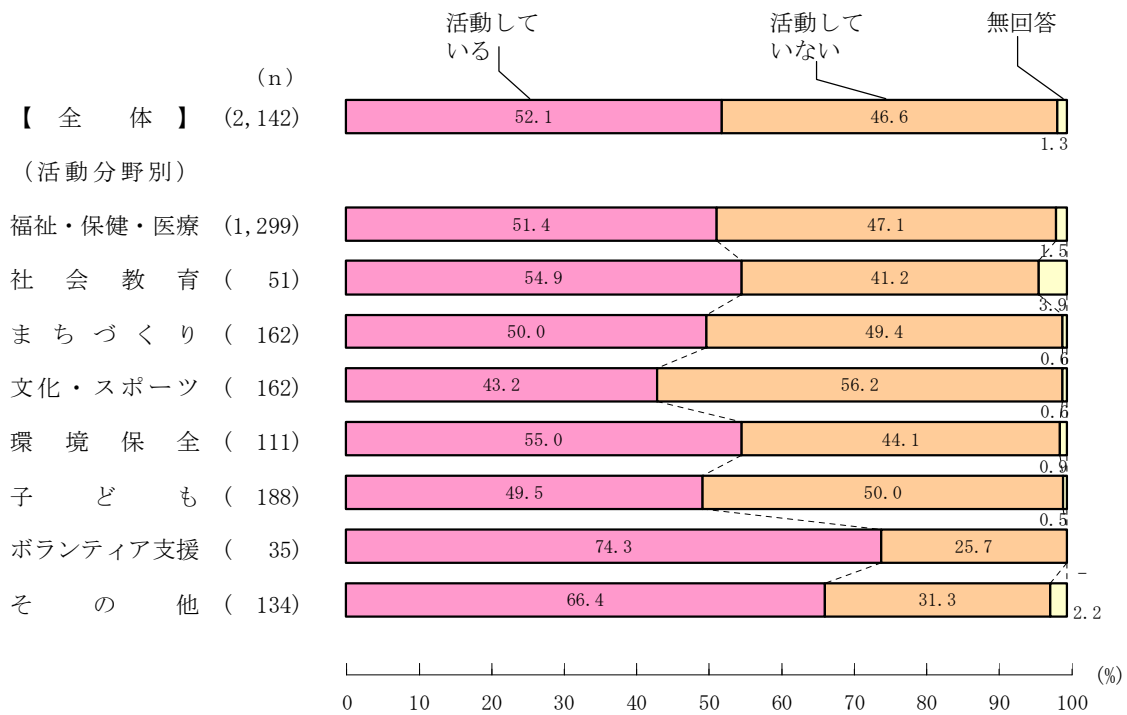
地域別にみると、西播磨と淡路で「活動している」が多くなっている。

活動分野別にみると、「活動している」は「ボランティア支援」が最も多く、「文化・スポーツ」が少なくなっている。

図表 6-4 他のボランティア活動団体との連携・協働（単一回答／地域別）



図表 6-5 他のボランティア活動団体との連携・協働（単一回答／活動分野別）



(3) 連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、情報交換やイベントなどが多い

他団体と連携・協働していると回答した 1116 団体に、その活動内容を聞いたところ、「情報交換や交流会を開催」(63.4%)が最も多く、次いで「イベントや行事等の共催」(57.3%)、「連絡会、協議会を設置」(34.0%)などと続いている。

前回調査と比較すると、選択肢の表現が異なるので一概に比較はできないが、「情報交換や交流会を開催」と「連絡会、協議会を設置」が増え、「サービスを補完」が少なくなっている。

地域別にみると、東播磨では「情報交換や交流会を開催」と「連絡会、協議会を設置」が他地域に比べて多くなっている。

活動分野別にみると、「ボランティア支援」は、「情報交換や交流会を開催」、「イベントや行事等の共催」、「連絡会、協議会を設置」、「サービスを補完」のいずれもが他分野よりも多くなっている。

図表 6-6 連携・協働の内容（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	1,116	3,184
情報交換や交流会を開催	63.4	50.5
イベントや行事等の共催	57.3	60.2
連絡会、協議会を設置	34.0	26.0
サービスを補完	9.9	19.4
情報誌や機関紙を発行	8.9	6.9
事務室の共同使用	6.7	4.0
その他	4.5	4.5
無回答	1.7	1.4

図表 6-7 連携・協働の内容（複数回答／地域別）

	(n)	情報交換や 交流会を開 催	イベントや 行事等の共 催	連絡会、協 議会を設 置	サービスを 補完	情報誌や機 関紙を発行	事務室の共 同使用	その他
【全体】	1116	63.4	57.3	34.0	9.9	8.9	6.7	4.5
神戸	245	66.5	57.6	25.7	9.4	13.1	7.3	6.1
阪神南	98	56.1	56.1	31.6	12.2	9.2	6.1	2.0
阪神北	134	69.4	55.2	37.3	11.9	11.9	8.2	3.7
東播磨	92	72.8	53.3	46.7	5.4	12.0	14.1	3.3
北播磨	90	58.9	63.3	27.8	10.0	8.9	4.4	8.9
中播磨	111	63.1	47.7	36.0	14.4	6.3	2.7	3.6
西播磨	105	66.7	51.4	40.0	12.4	7.6	9.5	4.8
但馬	89	58.4	67.4	38.2	7.9	1.1	2.2	4.5
丹波	75	54.7	66.7	41.3	4.0	5.3	5.3	1.3
淡路	77	55.8	61.0	26.0	7.8	3.9	5.2	3.9

図表 6-8 連携・協働の内容（複数回答／活動分野別）

	(n)	情報交換 や交流会を 開催	イベントや 行事等の共 催	連絡会、協 議会を設 置	サービスを 補完	情報誌や機 関紙を発行	事務室の共 同使用	その他
【全体】	1116	63.4	57.3	34.0	9.9	8.9	6.7	4.5
福祉・保健・医療	668	66.0	54.2	38.3	10.0	9.4	7.6	3.4
社会教育	28	53.6	60.7	25.0	14.3	10.7	14.3	-
まちづくり	81	54.3	64.2	27.2	13.6	12.3	6.2	9.9
文化・スポーツ	70	54.3	70.0	12.9	7.1	4.3	2.9	4.3
環境保全	61	60.7	59.0	23.0	4.9	8.2	1.6	4.9
子ども	93	59.1	65.6	29.0	10.8	8.6	6.5	7.5
ボランティア支援	26	73.1	76.9	42.3	19.2	3.8	3.8	-
その他	89	65.2	48.3	37.1	5.6	6.7	5.6	6.7

(4) 連携・協働の効果

内容の充実と交流の広がりが半数

他団体と連携・協働していると回答した 1116 団体に、その連携・協働の効果聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(50.0%)と「他のグループ・団体との交流がさらに広がった」(49.5%)が半数と多く、次いで「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(36.0%)、「自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)」(27.3%)、「一団体あたりの負担が減った」(11.7%)と続いている。

前回調査と比較すると、前回と表現が異なる選択肢があるので一概に比較はできないが、「他のグループ・団体との交流がさらに広がった」と「ボランティア活動の社会的認知が高まった」が増えている。

活動分野別にみると、「子ども」と「ボランティア支援」では、「行事や事業の内容が充実した」が多くなっている。また、「ボランティア支援」では「他のグループ・団体との交流がさらに広がった」が7割以上と多くなっている。

図表 6-9 連携・協働の効果（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	1,116	3,184
行事や事業の内容が充実した	50.0	49.6
他のグループ・団体との交流がさらに広がった	49.5	41.2
ボランティア活動の社会的認知が高まった	36.0	24.5
自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた (新たな課題が発見できた)	27.3	35.6
一団体あたりの負担が減った	11.7	19.9
その他	3.3	1.9
特に効果はなかった	3.5	3.2
無回答	2.8	2.4

図表 6-10 連携・協働の効果（複数回答／活動分野別）

	(n)	行事や事業の内容が充実した	他のグループ・団体との交流がさらに広がった	ボランティア活動の社会的認知が高まった	自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた（新たな課題が発見できた）	一団体あたりの負担が減った	その他	特に効果はなかった
【全体】	1116	50.0	49.5	36.0	27.3	11.7	3.3	3.5
福祉・保健・医療	668	48.5	50.1	35.6	28.4	12.1	3.1	3.0
社会教育	28	42.9	39.3	28.6	21.4	3.6	-	7.1
まちづくり	81	53.1	43.2	43.2	18.5	7.4	3.7	2.5
文化・スポーツ	70	42.9	44.3	34.3	34.3	17.1	4.3	4.3
環境保全	61	55.7	47.5	32.8	26.2	14.8	3.3	8.2
子ども	93	60.2	55.9	35.5	28.0	12.9	3.2	2.2
ボランティア支援	26	61.5	73.1	30.8	26.9	7.7	-	-
その他	89	48.3	44.9	40.4	23.6	9.0	5.6	5.6

（５）連携・協働に必要なこと

連携・協働して事業を進めるためには、情報入手と交流機会が必要

他の団体と連携・協働して事業を進めるために最も必要なことは、「他の団体・組織の情報が入手できること」（26.7％）と「他の団体・組織と出会う機会があること」（26.4％）がほぼ同率で多くなっている。

前回調査と比較すると、前回と表現が異なる選択肢があるので一概に比較はできないが、いずれの項目も前回の回答を下回っている。

図表 6-11 連携・協働に必要なこと（単一回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,142	4,997
他の団体・組織の情報が入手できること	26.7	44.1
他の団体・組織と出会う機会があること	26.4	47.2
活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること	11.2	21.4
活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること	12.2	23.7
内部での合意形成や体制が整っていること	12.2	23.6
その他	3.7	2.9
無回答	7.6	15.5

(6) 行政・社会福祉協議会とのつながり

半数が行政・社会福祉協議会と日常的なつながりをもっている

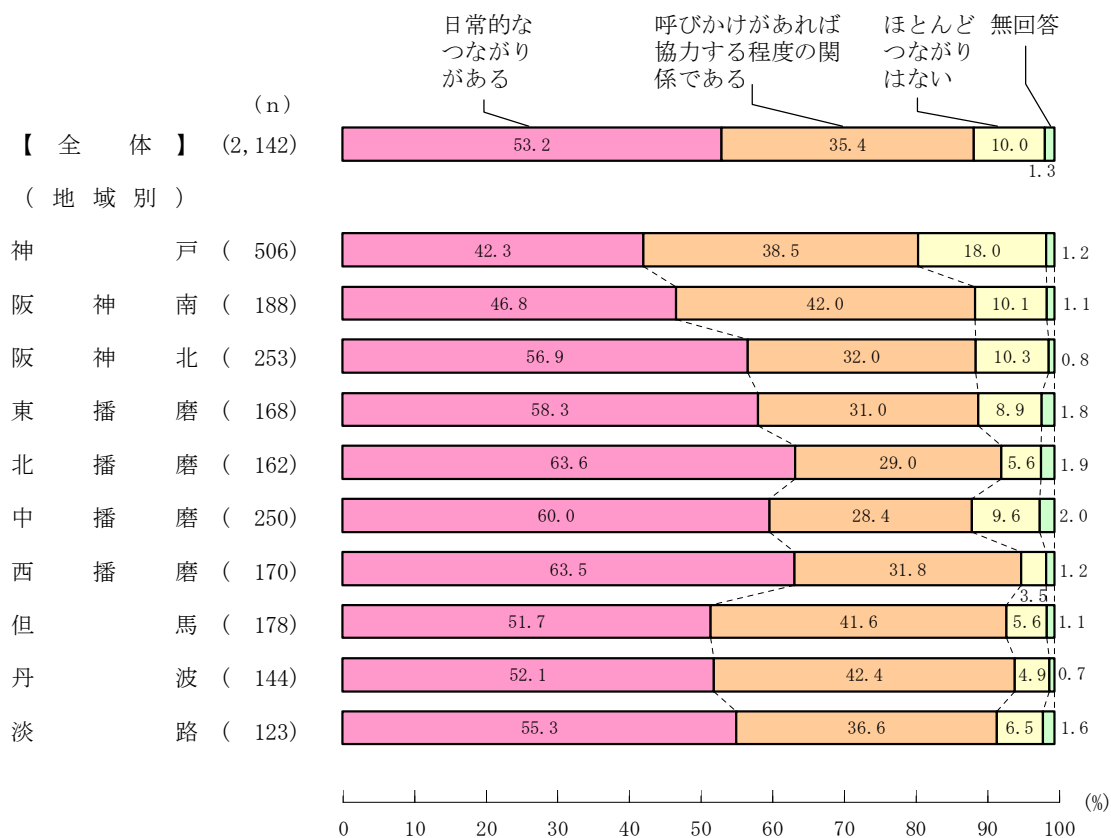
団体と行政、社会福祉協議会とのつながりは、「日常的なつながりがある」(53.2%)が約半数、「呼びかけがあれば協力する程度関係である」が35.4%であり、「ほとんどつながりはない」は10.0%となっている。

地域別にみると、北播磨、中播磨、西播磨が6割以上で、他地域よりやや多くなっている。

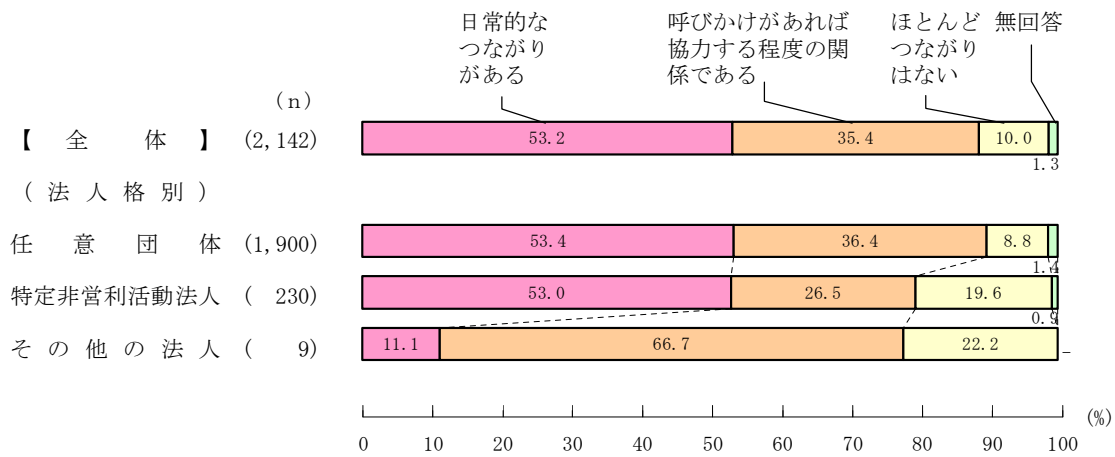
法人格別にみると、「日常的なつながりがある」では差はみられないが、「呼びかけがあれば協力する程度関係である」は任意団体の方が多く、「ほとんどつながりはない」は特定非営利活動法人の方が多くなっている。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」と「ボランティア支援」では、「日常的なつながりがある」が約6割と多くなっている。一方、「環境保全」は「ほとんどつながりはない」が約2割と多くなっている。

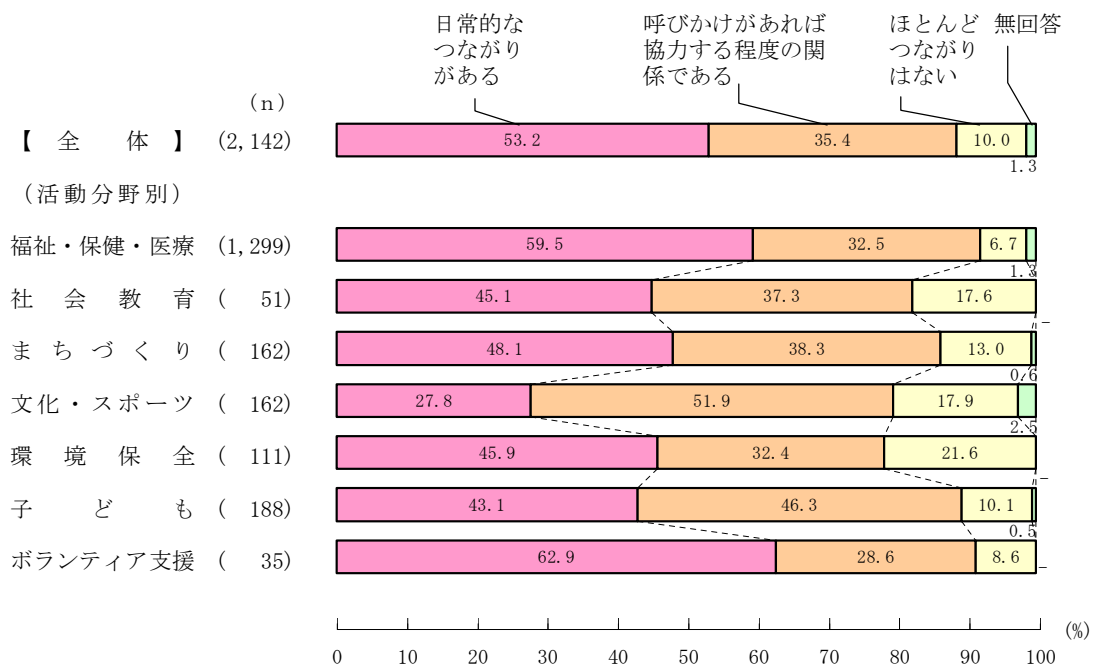
図表 6-12 行政・社会福祉協議会とのつながり (単一回答/地域別)



図表 6-13 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／法人格別）



図表 6-14 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／活動分野別）



(7) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容

最も多いつながりは助成金・補助金

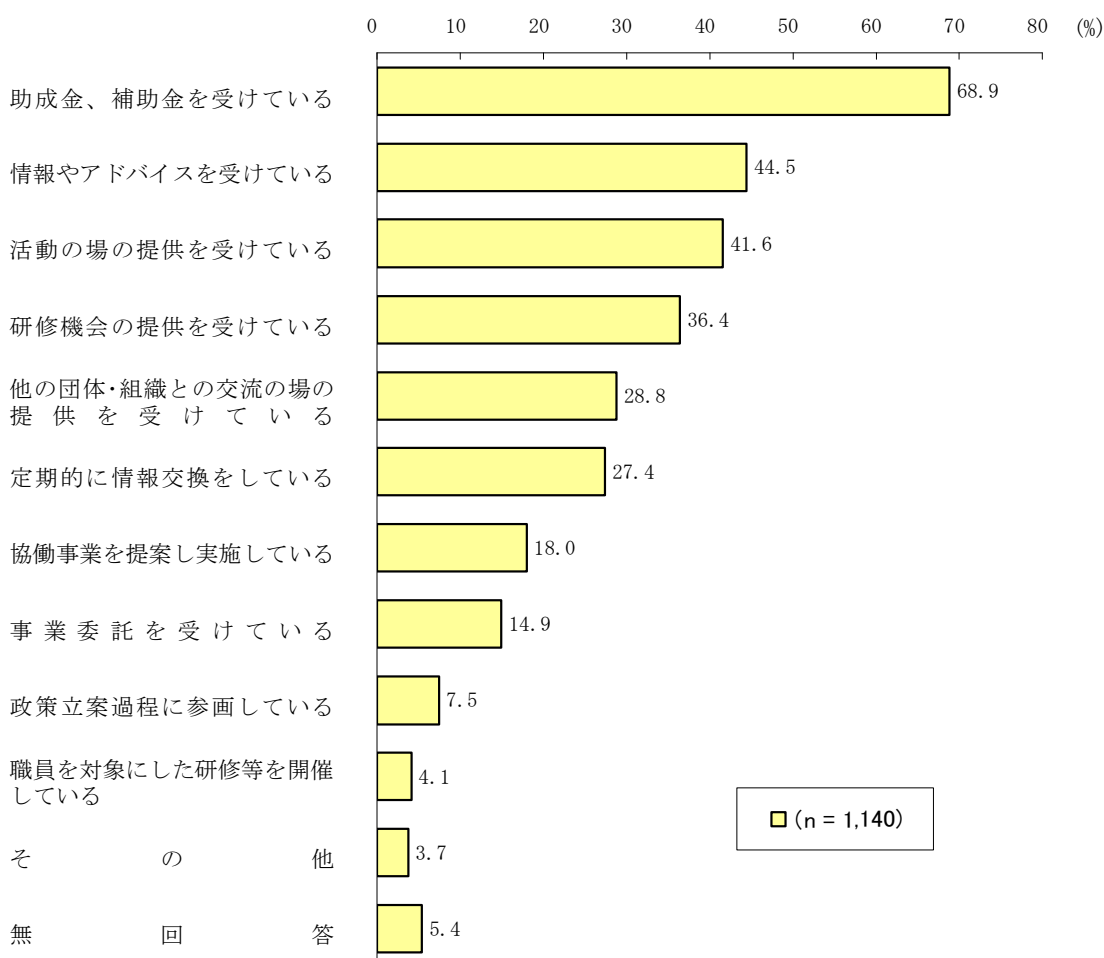
行政、社会福祉協議会とつながりがあると回答した 1140 団体に、その内容を聞いたところ、「助成金、補助金を受けている」(68.9%) が最も多く、次いで「情報やアドバイスを受けている」(44.5%)、「活動の場の提供を受けている」(41.6%)、「研修機会の提供を受けている」(36.4%)、「他の団体・組織との交流の場の提供を受けている」(28.8%)、「定期的に情報交換をしている」(27.4%) などと続いている。

地域別にみると、但馬以外は「助成金、補助金を受けている」が最も多い。但馬では「情報やアドバイスを受けている」が最も多くなっている。

法人格別にみると、任意団体の方が多く挙げているのは、「助成金、補助金を受けている」、「情報やアドバイスを受けている」、「研修機会の提供を受けている」といった上位項目に多い。一方、特定非営利活動法人の方が多いのは、「定期的に情報交換をしている」、「協働事業を提案し実施している」、「事業委託を受けている」などの下位項目となっている。

活動分野別にみると、多くの分野で「助成金、補助金を受けている」が最も多く挙げられている。「助成金、補助金を受けている」以外を最も多く挙げている分野とその内容をみると、「社会教育」と「文化・スポーツ」では「活動の場の提供を受けている」、「ボランティア支援」では「情報やアドバイスを受けている」となっている。

図表 6-15 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容（複数回答）



図表 6-16 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容（複数回答／地域別）

	(n)	助成金、補助金を受けている	情報やアドバイスを受けている	活動の場の提供を受けている	研修機会の提供を受けている	他の団体・組織との交流の場の提供を受けている	定期的に情報交換をしている
【全体】	1140	68.9	44.5	41.6	36.4	28.8	27.4
神戸	214	71.5	38.8	34.1	36.0	28.0	27.6
阪神南	88	70.5	37.5	47.7	25.0	26.1	27.3
阪神北	144	72.9	56.9	45.1	27.1	26.4	30.6
東播磨	98	76.5	38.8	51.0	42.9	35.7	33.7
北播磨	103	62.1	56.3	55.3	41.7	36.9	30.1
中播磨	150	78.0	44.7	22.7	46.7	16.7	19.3
西播磨	108	74.1	41.7	51.9	39.8	34.3	30.6
但馬	92	47.8	51.1	38.0	33.7	29.3	25.0
丹波	75	65.3	41.3	42.7	33.3	26.7	28.0
淡路	68	52.9	33.8	44.1	33.8	36.8	22.1

	(n)	協働事業を提案し実施している	事業委託を受けている	政策立案過程に参加している	職員を対象にした研修等を開催している	その他
【全体】	1140	18.0	14.9	7.5	4.1	3.7
神戸	214	15.0	12.1	7.9	4.7	5.1
阪神南	88	13.6	15.9	6.8	8.0	4.5
阪神北	144	24.3	12.5	6.3	3.5	5.6
東播磨	98	22.4	22.4	10.2	3.1	4.1
北播磨	103	19.4	15.5	8.7	3.9	3.9
中播磨	150	18.0	16.0	4.0	5.3	2.0
西播磨	108	19.4	12.0	9.3	3.7	-
但馬	92	19.6	13.0	13.0	4.3	4.3
丹波	75	10.7	16.0	4.0	-	2.7
淡路	68	14.7	19.1	4.4	2.9	2.9

図表 6-17 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容（複数回答／法人格別）

	(n)	助成金、補助金を受けている	情報やアドバイスを受けている	活動の場の提供を受けている	研修機会の提供を受けている	他の団体・組織との交流の場の提供を受けている	定期的に情報交換をしている
【全体】	1140	68.9	44.5	41.6	36.4	28.8	27.4
任意団体	1015	70.4	45.4	41.8	38.2	29.3	25.2
特定非営利活動法人	122	54.9	35.2	38.5	19.7	25.4	44.3
その他の法人	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0

	(n)	協働事業を提案し実施している	事業委託を受けている	政策立案過程に参加している	職員を対象にした研修等を開催している	その他
【全体】	1140	18.0	14.9	7.5	4.1	3.7
任意団体	1015	16.1	11.6	6.3	3.1	3.3
特定非営利活動法人	122	33.6	42.6	17.2	13.1	6.6
その他の法人	1	-	-	-	-	-

図表 6-18 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容（複数回答／活動分野別）

	(n)	助成金、補助金を受けている	情報やアドバイスを受けている	活動の場の提供を受けている	研修機会の提供を受けている	他の団体・組織との交流の場の提供を受けている	定期的に情報交換をしている
【全体】	1140	68.9	44.5	41.6	36.4	28.8	27.4
福祉・保健・医療	773	71.7	45.8	41.0	42.3	29.8	26.5
社会教育	23	39.1	43.5	52.2	17.4	13.0	30.4
まちづくり	78	66.7	39.7	29.5	21.8	24.4	32.1
文化・スポーツ	45	53.3	35.6	62.2	13.3	26.7	11.1
環境保全	51	62.7	29.4	37.3	15.7	29.4	31.4
子ども	81	71.6	49.4	53.1	35.8	32.1	29.6
ボランティア支援	22	59.1	63.6	59.1	36.4	36.4	22.7
その他	67	64.2	40.3	28.4	23.9	22.4	37.3

	(n)	協働事業を提案し実施している	事業委託を受けている	政策立案過程に参画している	職員を対象にした研修等を開催している	その他
【全体】	1140	18.0	14.9	7.5	4.1	3.7
福祉・保健・医療	773	16.0	14.7	6.7	4.1	3.2
社会教育	23	30.4	21.7	17.4	4.3	-
まちづくり	78	21.8	14.1	14.1	6.4	3.8
文化・スポーツ	45	6.7	13.3	4.4	-	-
環境保全	51	29.4	13.7	11.8	2.0	13.7
子ども	81	16.0	11.1	3.7	1.2	3.7
ボランティア支援	22	27.3	18.2	9.1	13.6	-
その他	67	29.9	20.9	7.5	6.0	6.0

(8) 行政・社会福祉協議会への要望

行政・社会福祉協議会への要望は手続きの簡素化

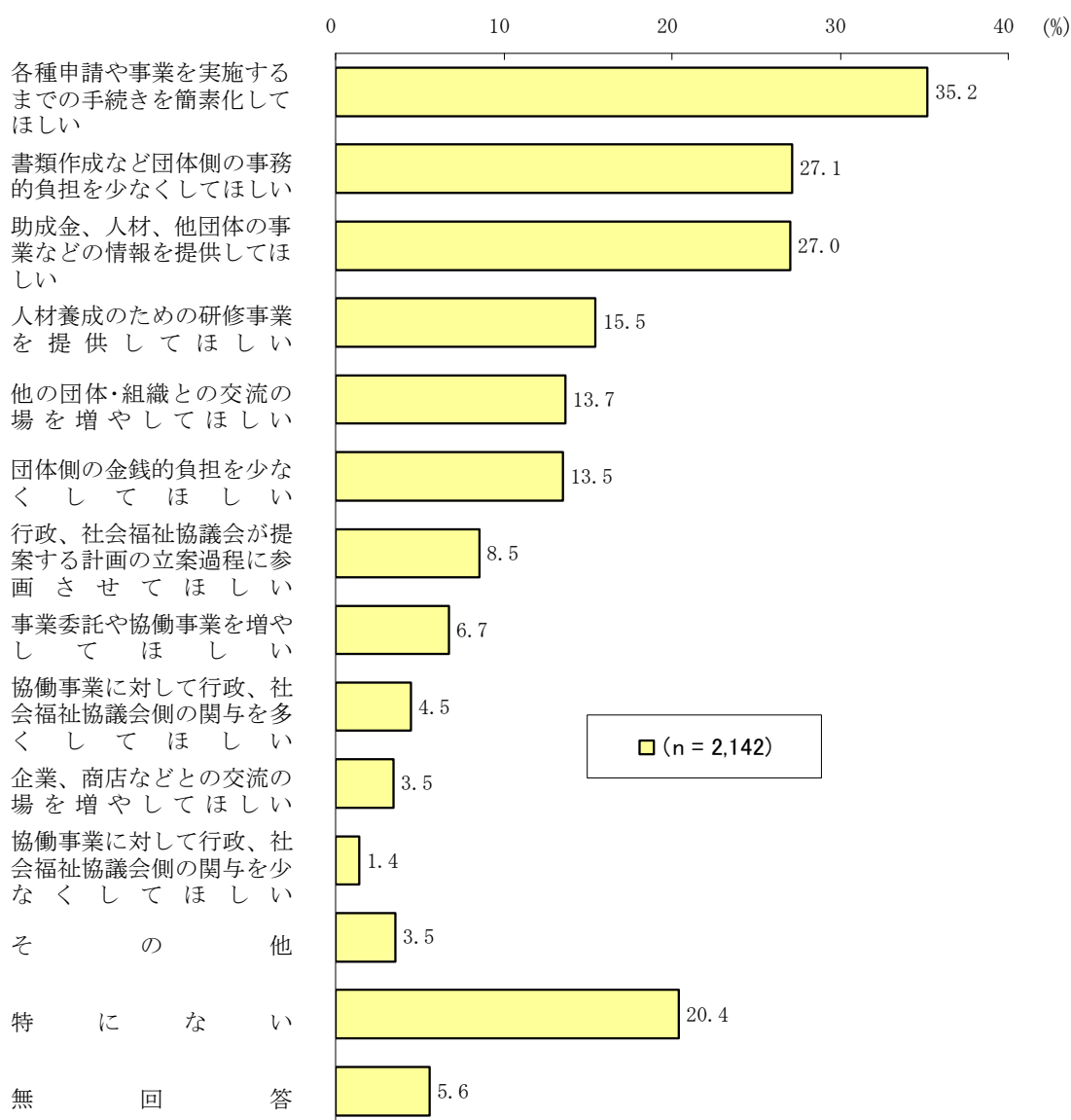
行政・社会福祉協議会に望むこととしては、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(35.2%)が最も多く、次いで「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(27.1%)、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」(27.0%)などと続いている。

地域別にみると、いずれの地域でも「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」を最も多くなっており、その中でも淡路が最も多く、但馬では少ない。

法人格別にみると、ほとんどの項目で特定非営利活動法人の方が多くなっている。特に「事業委託や協働事業を増やしてほしい」は、任意団体では3.7%だが特定非営利活動法人では31.3%と約9倍の差がある。

活動分野別にみると、「社会教育」、「環境保全」、「子ども」以外は、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」を最も多く挙げている。「社会教育」、「環境保全」、「子ども」では、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」の方が多い。

図表 6-19 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答）



図表 6-20 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答／地域別）

	(n)	各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい	人材養成のための研修事業を提供してほしい	他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい	団体側の金銭的負担を少なくしてほしい	行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい
【全体】	2142	35.2	27.1	27.0	15.5	13.7	13.5	8.5
神戸	506	37.5	24.3	33.8	11.5	13.8	20.8	7.5
阪神南	188	33.5	22.9	28.2	10.6	11.7	12.2	11.2
阪神北	253	37.9	36.8	26.1	15.0	11.5	15.0	10.7
東播磨	168	31.5	27.4	25.0	18.5	16.1	13.7	7.1
北播磨	162	31.5	23.5	29.6	17.9	16.0	9.3	10.5
中播磨	250	36.0	31.6	21.6	14.0	14.0	9.2	9.6
西播磨	170	33.5	24.7	25.3	23.5	15.9	7.6	10.0
但馬	178	27.5	18.5	20.8	18.5	15.2	5.6	8.4
丹波	144	36.1	32.6	17.4	18.1	9.7	10.4	2.8
淡路	123	43.1	30.1	32.5	17.1	13.0	19.5	6.5

	(n)	事業委託や協働事業を増やしてほしい	協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい	企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	その他	特にない
【全体】	2142	6.7	4.5	3.5	1.4	3.5	20.4
神戸	506	9.7	3.8	5.3	0.8	3.8	17.6
阪神南	188	9.6	4.3	6.9	1.1	4.8	23.4
阪神北	253	8.7	6.3	2.4	2.0	3.2	18.2
東播磨	168	8.9	4.2	3.6	-	5.4	21.4
北播磨	162	4.3	7.4	3.7	2.5	4.3	19.8
中播磨	250	6.0	2.8	2.8	-	4.0	22.0
西播磨	170	2.4	3.5	3.5	3.5	1.8	24.7
但馬	178	2.2	5.1	1.1	2.2	2.2	24.2
丹波	144	1.4	4.9	0.7	2.8	4.9	19.4
淡路	123	6.5	4.1	-	0.8	-	17.9

図表 6-21 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答／法人格別）

	(n)	各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい	人材養成のための研修事業を提供してほしい	他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい	団体側の金銭的負担を少なくしてほしい	行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい
【全体】	2142	35.2	27.1	27.0	15.5	13.7	13.5	8.5
任意団体	1900	34.5	26.3	25.3	15.8	12.6	12.2	6.8
特定非営利活動法人	230	41.3	33.5	41.7	13.0	22.6	23.9	22.6
その他の法人	9	33.3	44.4	22.2	-	-	22.2	11.1

	(n)	事業委託や協働事業を増やしてほしい	協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい	企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	その他	特になし
【全体】	2142	6.7	4.5	3.5	1.4	3.5	20.4
任意団体	1900	3.7	4.2	2.2	1.4	3.5	21.9
特定非営利活動法人	230	31.3	7.4	13.5	0.9	4.3	7.0
その他の法人	9	22.2	-	11.1	11.1	-	44.4

図表 6-22 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答／活動分野別）

	(n)	各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい	人材養成のための研修事業を提供してほしい	他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい	団体側の金銭的負担を少なくしてほしい	行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい
【全体】	2142	35.2	27.1	27.0	15.5	13.7	13.5	8.5
福祉・保健・医療	1299	36.5	26.8	24.6	17.5	11.9	12.1	7.2
社会教育	51	23.5	19.6	27.5	11.8	7.8	13.7	15.7
まちづくり	162	35.2	25.9	35.2	8.6	18.5	13.6	11.1
文化・スポーツ	162	32.1	25.9	22.2	8.0	18.5	16.0	4.9
環境保全	111	29.7	25.2	35.1	9.9	16.2	14.4	12.6
子ども	188	31.9	31.9	33.5	20.7	15.4	15.4	9.6
ボランティア支援	35	31.4	22.9	25.7	20.0	20.0	11.4	8.6
その他	134	41.0	32.1	30.6	10.4	14.9	20.9	14.9

	(n)	事業委託や協働事業を増やしてほしい	協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい	企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	その他	特にない
【全体】	2142	6.7	4.5	3.5	1.4	3.5	20.4
福祉・保健・医療	1299	5.1	4.5	2.5	1.5	3.3	20.9
社会教育	51	13.7	3.9	3.9	2.0	7.8	15.7
まちづくり	162	8.6	2.5	4.9	1.9	3.1	21.6
文化・スポーツ	162	6.8	3.7	6.8	1.9	4.3	24.7
環境保全	111	12.6	9.9	4.5	-	5.4	16.2
子ども	188	10.1	2.7	2.7	0.5	2.7	18.1
ボランティア支援	35	2.9	2.9	2.9	5.7	8.6	28.6
その他	134	9.0	6.7	6.7	0.7	2.2	14.9

(9) 企業・商店などとの協働

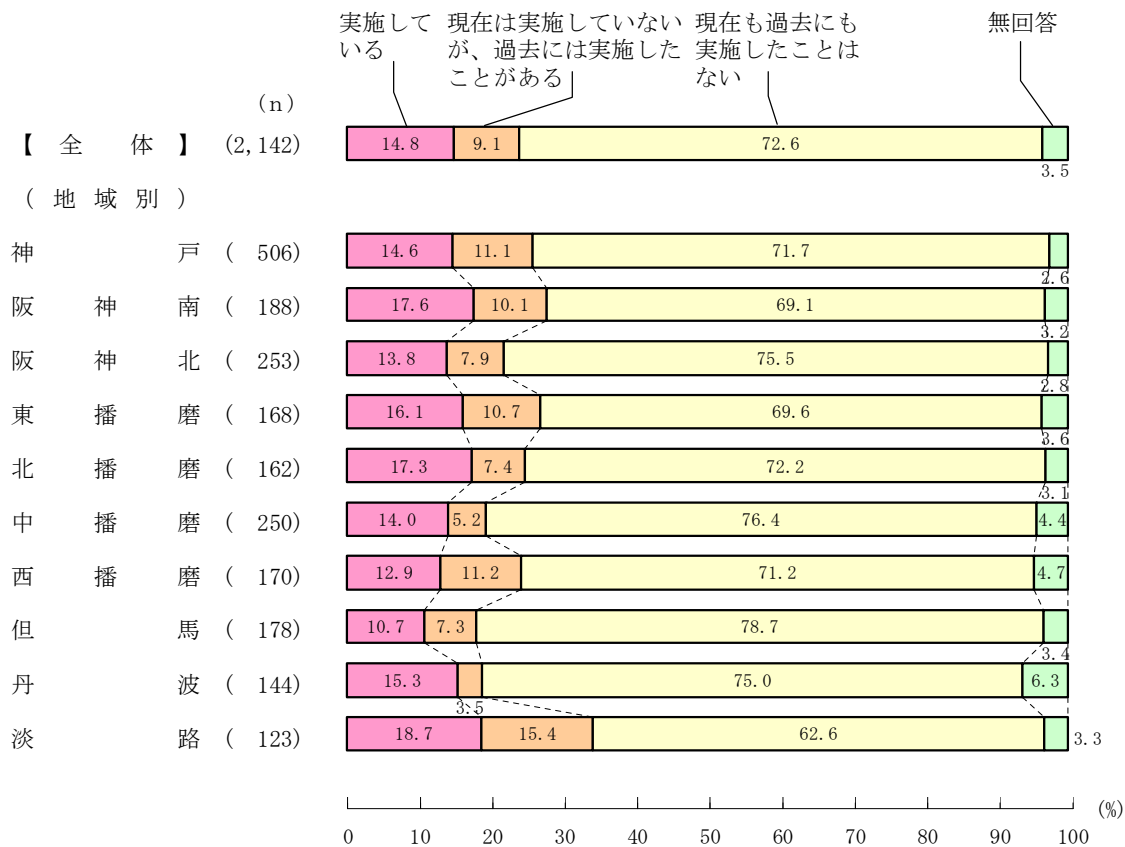
企業や商店との連携・協働は1割強

現在、企業や商店などとの連携、協働を「実施している」団体は14.8%、「現在は実施していないが、過去には実施したことがある」が9.1%で、「現在も過去にも実施したことはない」(72.6%)が7割となっている。

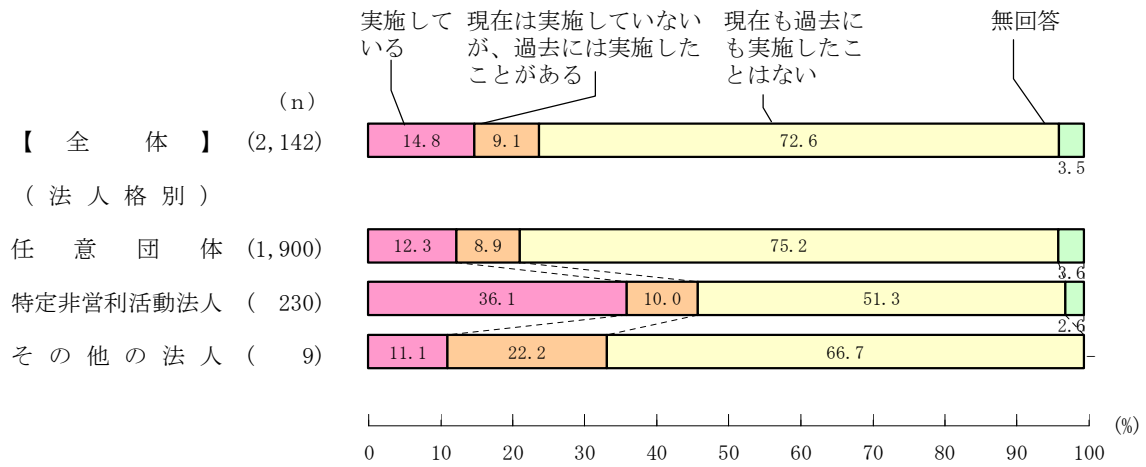
地域別にみても、大きな差はみられない。

法人格別にみると、特定非営利活動法人では3割以上が「実施している」と回答している。活動分野別にみても大きな差はみられないが、「まちづくり」は「実施している」がやや多く、「福祉・保健・医療」、「子ども」、「ボランティア支援」は1割台と少なくなっている。

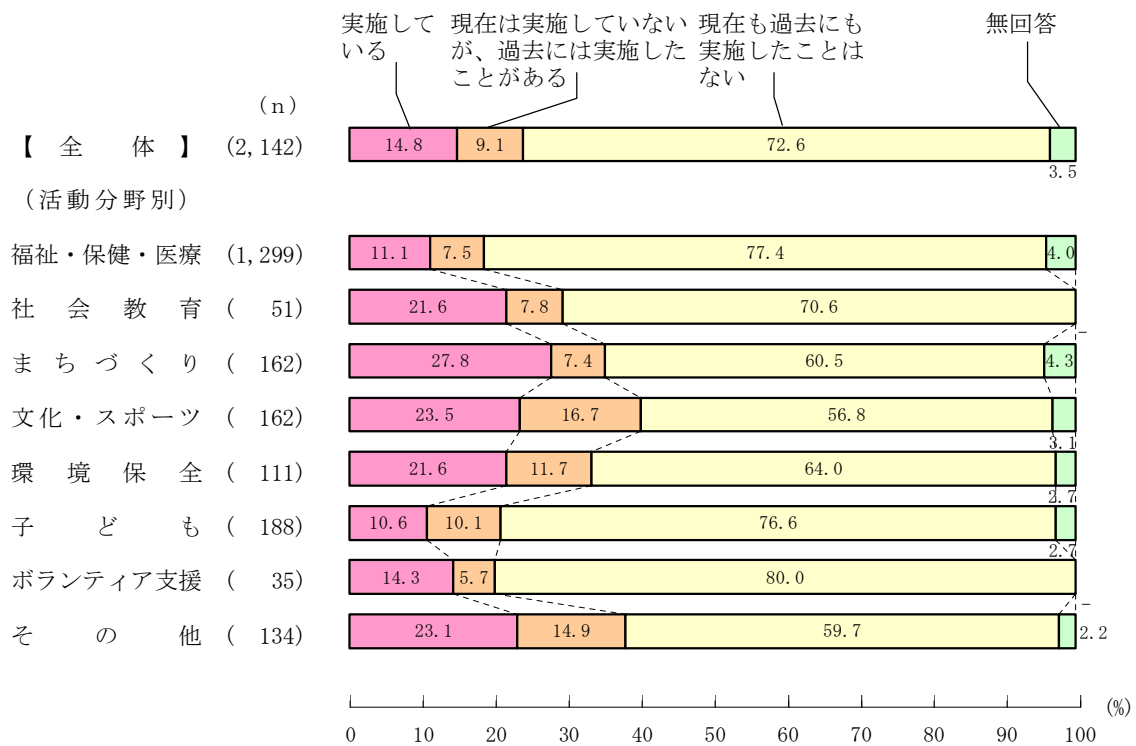
図表 6-23 企業・商店などとの協働（単一回答／地域別）



図表 6-24 企業・商店などとの協働（単一回答／法人格別）



図表 6-25 企業・商店などとの協働（単一回答／活動分野別）



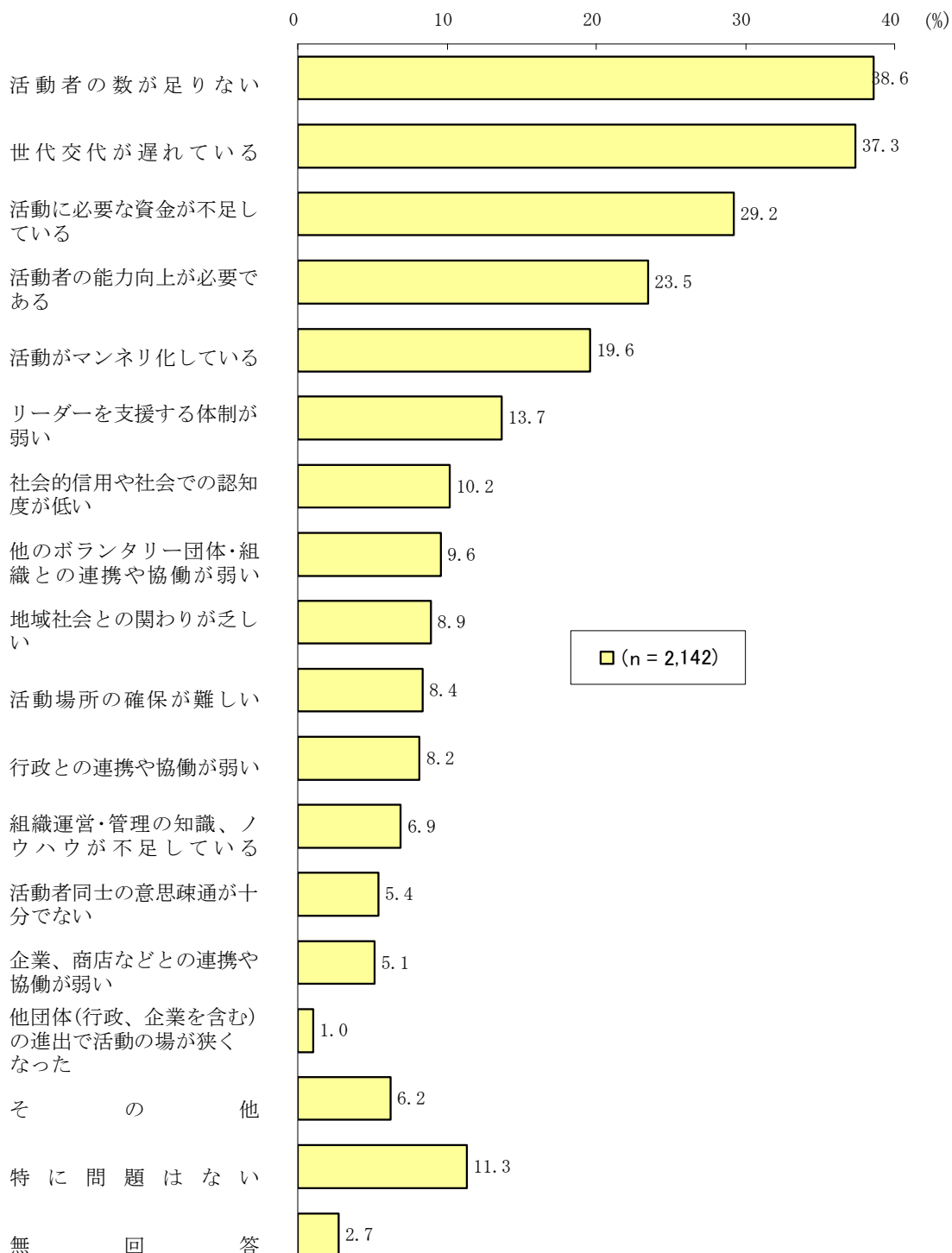
7. 今後の取り組み等

(1) 活動における問題点・課題

課題は、活動者の数と世代交代

活動における問題点、課題としては「活動者の数が足りない」(38.6%)が最も多く、次いで「世代交代が遅れている」(37.3%)、「活動に必要な資金が不足している」(29.2%)、「活動者の能力向上が必要である」(23.5%)、「活動がマンネリ化している」(19.6%)などと続いている。

図表 7-1 活動における問題点・課題（複数回答）



地域別にみると、中播磨、但馬、淡路以外は「活動者の数が足りない」を最も多く挙げている。中播磨、但馬、淡路では「世代交代が遅れている」が最も多くなっている。

図表 7-2 活動における問題点・課題（複数回答／地域別）

	(n)	活動者の数が足りない	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動者の能力向上が必要である	活動がマンネリ化している	リーダーを支援する体制が弱い	社会的信用や社会での認知度が低い	他のボランティア団体・組織との連携や協働が弱い	地域社会との関わりが乏しい
【全体】	2142	38.6	37.3	29.2	23.5	19.6	13.7	10.2	9.6	8.9
神戸	506	35.6	33.0	34.6	25.3	15.6	11.3	11.1	10.1	9.5
阪神南	188	46.8	36.7	34.0	26.6	20.2	18.1	10.1	10.6	8.5
阪神北	253	45.8	44.7	26.1	26.5	20.9	12.3	9.1	6.7	7.9
東播磨	168	42.3	35.1	38.7	29.8	13.1	13.7	14.3	11.3	12.5
北播磨	162	40.7	27.2	19.8	24.1	17.9	11.7	13.6	12.3	9.9
中播磨	250	26.0	36.4	22.0	19.2	26.0	15.2	9.6	10.0	8.8
西播磨	170	39.4	38.2	27.1	17.1	25.9	10.6	7.1	5.9	5.9
但馬	178	32.6	42.1	18.5	20.2	25.3	15.2	9.0	13.5	7.9
丹波	144	49.3	42.4	27.8	25.0	17.4	16.7	7.6	7.6	9.0
淡路	123	35.8	45.5	40.7	16.3	15.4	17.9	8.9	6.5	8.9

	(n)	活動場所の確保が難しい	行政との連携や協働が弱い	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	活動者同士の意思疎通が十分でない	企業、商店などとの連携や協働が弱い	他団体（行政、企業を含む）の進出で活動の場が狭くなった	その他	特に問題はない
【全体】	2142	8.4	8.2	6.9	5.4	5.1	1.0	6.2	11.3
神戸	506	13.4	8.3	7.3	3.8	6.1	1.6	7.1	12.6
阪神南	188	9.0	11.2	10.6	6.4	8.5	0.5	3.2	12.2
阪神北	253	7.5	6.3	9.5	6.3	6.3	0.4	4.7	9.1
東播磨	168	9.5	8.3	8.9	6.5	5.4	0.6	7.7	5.4
北播磨	162	8.0	7.4	4.3	6.2	3.1	1.2	4.9	12.3
中播磨	250	3.2	6.8	6.8	6.4	4.8	0.4	4.4	15.2
西播磨	170	10.0	10.0	5.3	7.1	4.7	-	9.4	12.4
但馬	178	5.1	10.7	3.9	5.1	3.4	2.2	9.0	10.1
丹波	144	2.1	5.6	5.6	4.9	0.7	2.1	6.9	11.8
淡路	123	7.3	7.3	3.3	3.3	4.9	0.8	4.1	7.3

法人格別にみると、特定非営利活動法人では半数が「活動に必要な資金が不足している」(52.2%)を挙げている。また、任意団体では、特定非営利活動法人と比べ、「世代交代が遅れている」(38.6%)、「活動がマンネリ化している」(20.4%)を多く挙げている。

図表 7-3 活動における問題点・課題（複数回答／法人格別）

	(n)	活動者の数が足りない	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動者の能力向上が必要である	活動がマンネリ化している	リーダーを支援する体制が弱い	社会的信用や社会での認知度が低い	他のボランティア団体・組織との連携や協働が弱い	地域社会との関わりが乏しい
【全体】	2142	38.6	37.3	29.2	23.5	19.6	13.7	10.2	9.6	8.9
任意団体	1900	38.2	38.6	26.5	21.7	20.4	12.9	8.9	9.2	7.8
特定非営利活動法人	230	42.2	27.0	52.2	37.0	13.9	20.4	20.4	13.0	18.3
その他の法人	9	33.3	44.4	33.3	55.6	-	11.1	11.1	-	11.1

	(n)	活動場所の確保が難しい	行政との連携や協働が弱い	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	活動者同士の意思疎通が十分でない	企業、商店などとの連携や協働が弱い	他団体(行政、企業を含む)の進出で活動の場が狭くなった	その他	特に問題はない
【全体】	2142	8.4	8.2	6.9	5.4	5.1	1.0	6.2	11.3
任意団体	1900	7.4	7.1	4.8	5.1	3.5	1.0	6.5	12.0
特定非営利活動法人	230	14.8	16.5	24.3	8.3	18.7	1.3	4.3	5.7
その他の法人	9	33.3	22.2	-	-	11.1	-	-	-

活動分野別にみると、「環境保全」は半数が「活動者の数が足りない」を挙げており、他の活動分野に比べて多くなっている。また、「文化・スポーツ」では、「特に問題はない」が約2割あり、他の分野と比べて多い。

図表 7-4 活動における問題点・課題（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動者の数が足りない	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動者の能力向上が必要である	活動がマンネリ化している	リーダーを支援する体制が弱い	社会的信用や社会での認知度が低い	他のボランティア団体・組織との連携や協働が弱い	地域社会との関わりが乏しい
【全体】	2142	38.6	37.3	29.2	23.5	19.6	13.7	10.2	9.6	8.9
福祉・保健・医療	1299	38.7	40.6	24.1	24.2	21.2	13.2	8.8	7.9	8.9
社会教育	51	33.3	31.4	41.2	19.6	19.6	15.7	11.8	13.7	7.8
まちづくり	162	40.7	42.0	42.6	19.8	16.7	16.7	9.9	11.7	10.5
文化・スポーツ	162	29.6	23.5	24.1	20.4	9.3	11.7	8.6	8.0	5.6
環境保全	111	50.5	38.7	41.4	19.8	20.7	18.0	14.4	14.4	10.8
子ども	188	37.8	27.1	34.6	25.0	17.6	12.8	11.7	15.4	10.6
ボランティア支援	35	28.6	31.4	28.6	31.4	25.7	11.4	14.3	11.4	14.3
その他	134	41.0	33.6	47.0	24.6	19.4	14.9	18.7	11.2	6.0

	(n)	活動場所の確保が難しい	行政との連携や協働が弱い	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	活動者同士の意思疎通が十分でない	企業、商店などとの連携や協働が弱い	他団体（行政、企業を含む）の進出で活動の場が狭くなった	その他	特に問題はない
【全体】	2142	8.4	8.2	6.9	5.4	5.1	1.0	6.2	11.3
福祉・保健・医療	1299	6.5	6.2	6.9	5.4	4.2	0.9	6.6	12.2
社会教育	51	9.8	9.8	5.9	-	3.9	-	2.0	11.8
まちづくり	162	6.2	13.0	7.4	7.4	7.4	-	3.1	7.4
文化・スポーツ	162	16.7	8.0	3.7	4.3	4.9	1.2	6.2	19.8
環境保全	111	2.7	8.1	11.7	7.2	8.1	1.8	4.5	3.6
子ども	188	17.0	11.7	5.9	2.7	4.8	2.7	10.1	11.2
ボランティア支援	35	8.6	11.4	11.4	11.4	11.4	2.9	5.7	5.7
その他	134	10.4	14.9	6.7	7.5	9.0	-	3.7	5.2

(2) 向上のための取り組み

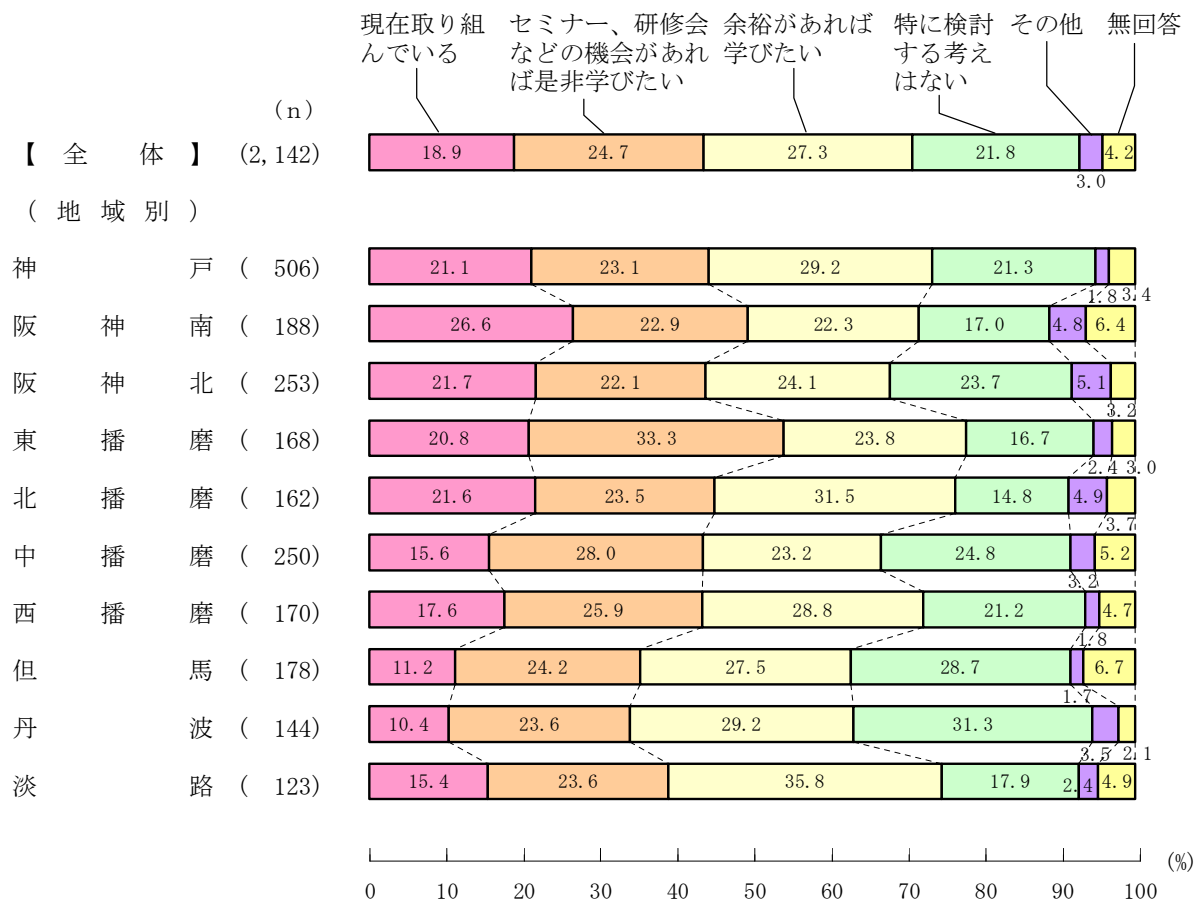
向上の取り組みを行っているのは2割弱

団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについては「現在取り組んでいる」が18.9%、「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」が24.7%、「余裕があれば学びたい」が27.3%、「特に検討する考えはない」が21.8%となっている。

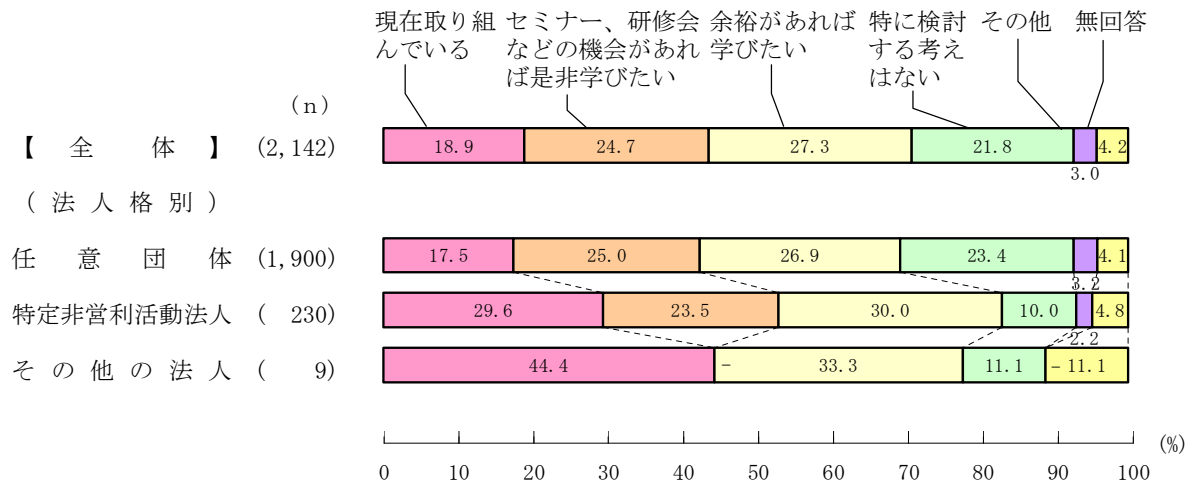
地域別にみると、「現在取り組んでいる」は阪神南でやや多く、但馬と丹波では約1割と少ない。

法人格別にみると、特定非営利活動法人では3割が「現在取り組んでいる」となっており、任意団体よりも取り組みが行われている。

図表 7-5 向上のための取り組み（単一回答／地域別）



図表 7-6 向上のための取り組み（単一回答／法人格別）



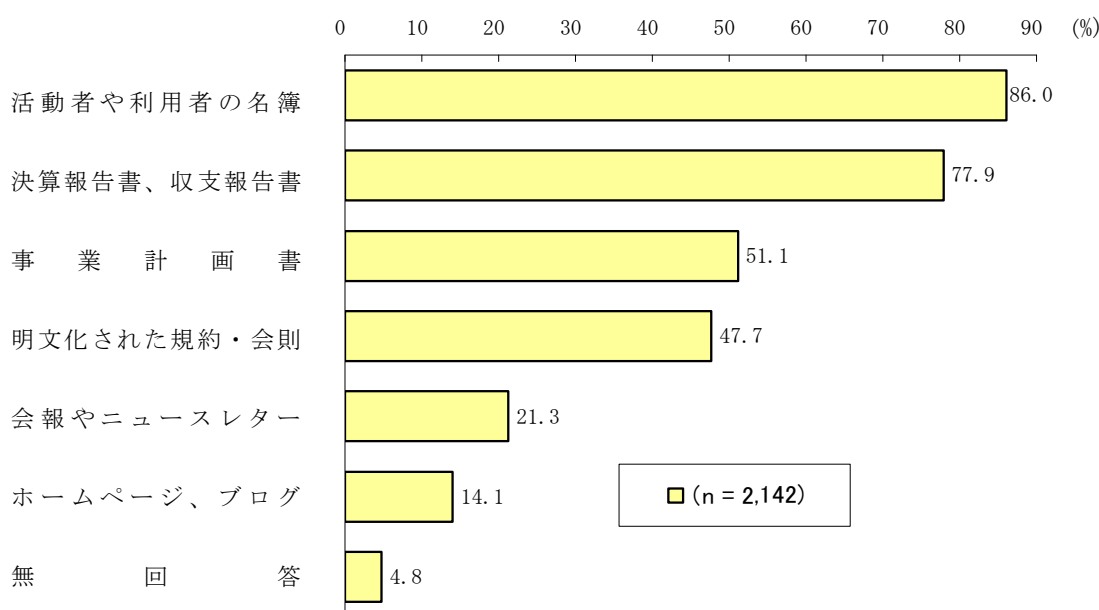
(3) 使用している事務書類等

名簿は9割近くの団体が作成、保有

団体で使用している事務書類等では、約8割が「活動者や利用者の名簿」(86.0%)と「決算報告書、収支報告書」(77.9%)を使用している。次いで約5割が「事業計画書」(51.1%)と「明文化された規約・会則」(47.7%)を使用している。これらに比べると、「会報やニュースレター」(21.3%)、「ホームページ、ブログ」(14.1%)は少なくなっている。

法人格別にみると、特定非営利活動法人では、いずれも多くの団体が使用しており、最も少ない「会報やニュースレター」でも5割以上が使用している。任意団体では、「活動者や利用者の名簿」は特定非営利活動法人とほぼ同様に9割近くになっているが、他はいずれも特定非営利活動法人よりも少なくなっている。特に「会報やニュースレター」や「ホームページ、ブログ」といった情報発信関連は1割前後と少ない。

図表 7-7 使用している事務書類等（複数回答）



図表 7-8 使用している事務書類等（複数回答／法人格別）

	(n)	活動者や利用者の名簿	決算報告書、収支報告書	事業計画書	明文化された規約・会則	会報やニュースレター	ホームページ、ブログ
【全体】	2142	86.0	77.9	51.1	47.7	21.3	14.1
任意団体	1900	85.7	76.2	47.0	43.5	16.9	8.7
特定非営利活動法人	230	88.7	92.2	85.2	82.2	55.2	57.0
その他の法人	9	88.9	66.7	66.7	55.6	66.7	44.4

(4) 活動の方向性

活動の拡大・充実が3割、現状維持が6割

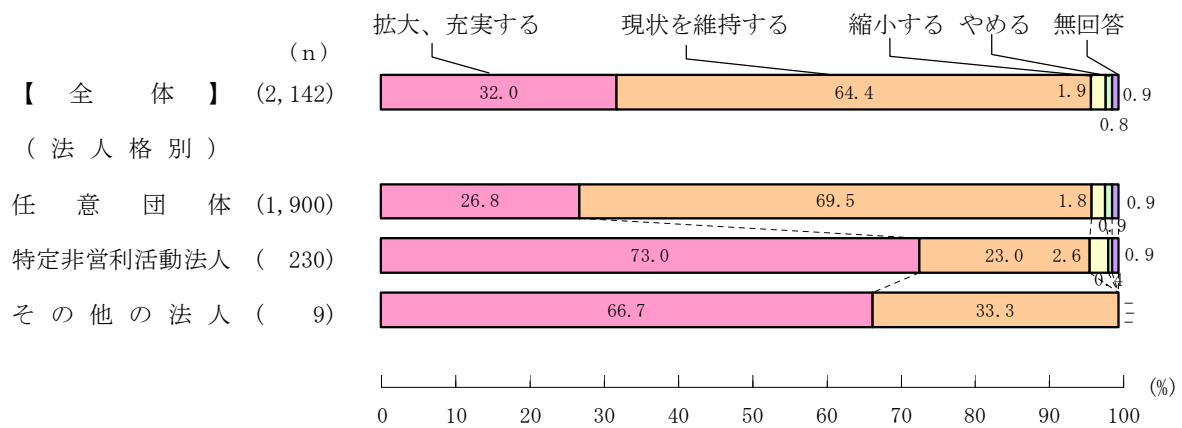
今後の活動については、「拡大、充実する」が32.0%、「現状を維持する」が64.4%で、「縮小する」(1.9%)、「やめる」(0.8%)は僅かであった。

法人格別にみると、任意団体では「現状を維持する」が約7割だが、特定非営利活動法人では「拡大、充実する」が7割以上となっている。

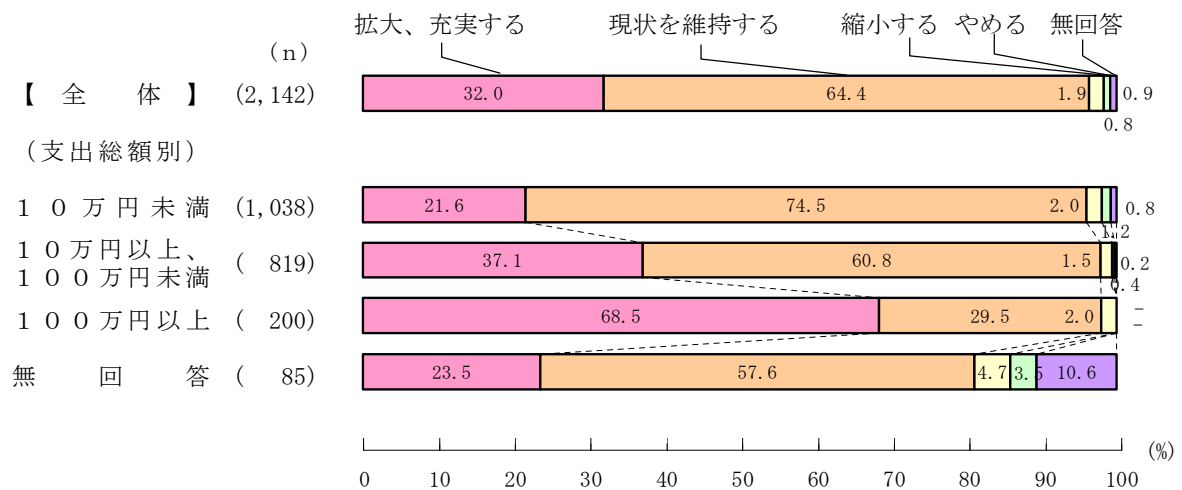
支出総額別にみると、支出が多いほど「拡大、充実する」が多くなる傾向がみられ、支出総額「100万円以上」では約7割になる。一方、「現状を維持する」は支出が少ないほど多くなり、「10万円未満」では7割以上となる。

活動分野別にみると、「拡大、充実する」は「文化・スポーツ」、「環境保全」、「その他」で4割台とやや多くなっている。

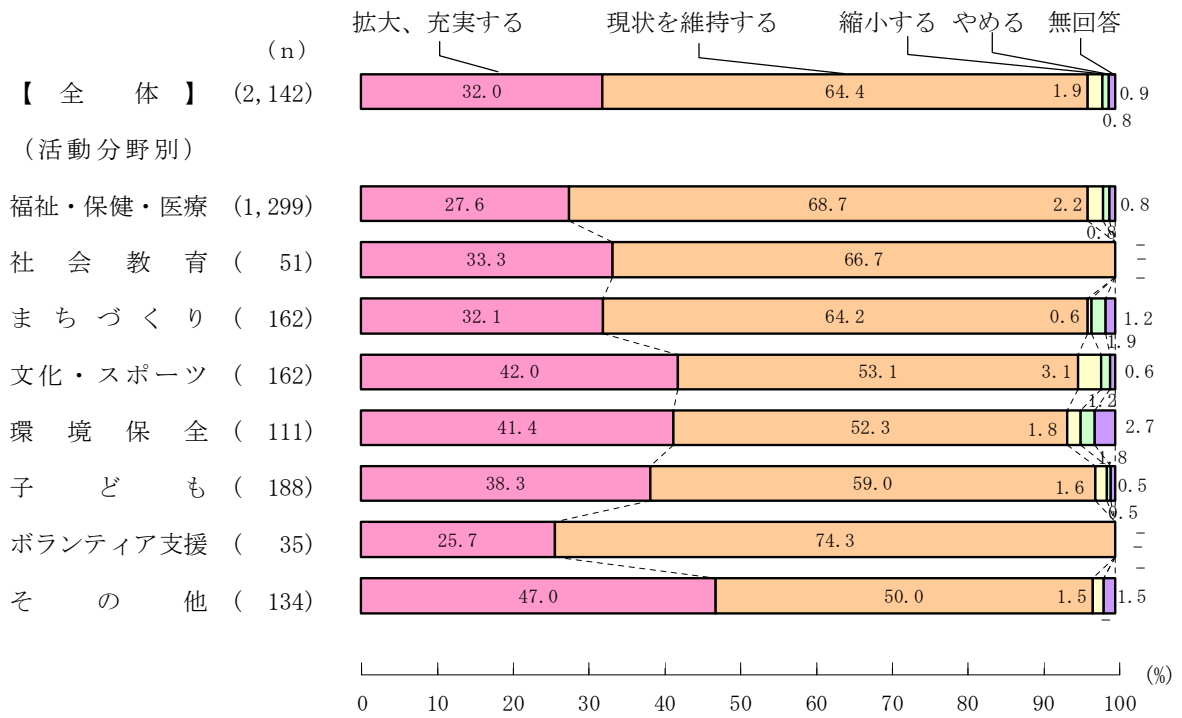
図表 7-9 活動の方向性 (単一回答/法人格別)



図表 7-10 活動の方向性 (単一回答/支出総額別)



図表 7-11 活動の方向性（単一回答／活動分野別）



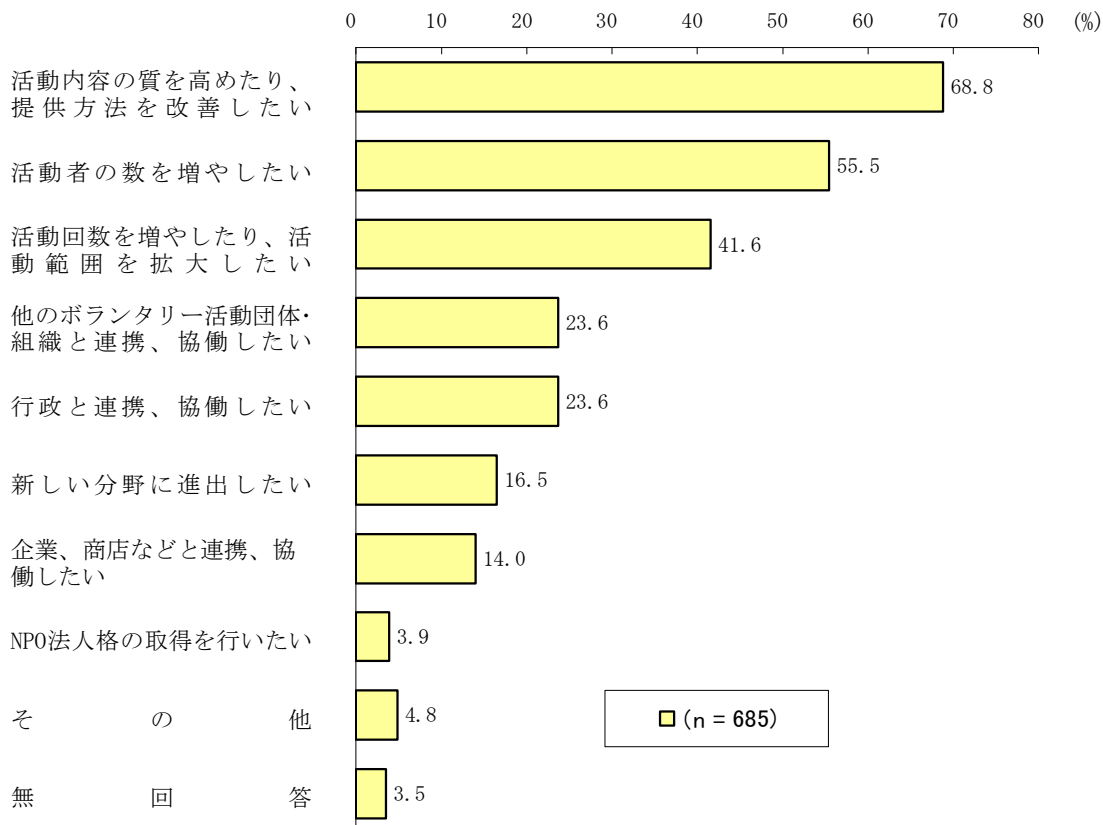
(5) 拡大・充実の方法

活動内容の質や提供方法の改善が7割

今後の活動を拡大、充実すると回答した 685 団体に、その内容を聞いたところ、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい」(68.8%) が約7割と最も多く、次いで「活動者の数を増やしたい」(55.5%)、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい」(41.6%) といった現在行っている活動を拡大させる意見が多くなっている。以下、「他のボランティア活動団体・組織と連携、協働したい」、「行政と連携、協働したい」(ともに 23.6%) などが続いている。

法人格別にみると、多くの項目で特定非営利活動法人の方が多く挙げているが、特に「行政と連携、協働したい」と「企業、商店などと連携、協働したい」は、任意団体との差が多い。

図表 7-12 拡大・充実の方法 (複数回答)



図表 7-13 拡大・充実の方法（複数回答／法人格別）

	(n)	活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい	活動者の数を増やしたい	活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい	他のボランティア活動団体・組織と連携、協働したい	行政と連携、協働したい
【全体】	685	68.8	55.5	41.6	23.6	23.6
任意団体	510	68.0	57.3	39.0	22.5	18.2
特定非営利活動法人	168	70.2	51.2	50.0	28.0	40.5
その他の法人	6	83.3	33.3	33.3	-	16.7

	(n)	新しい分野に進出したい	企業、商店などと連携、協働したい	NPO 法人格の取得を行いたい	その他
【全体】	685	16.5	14.0	3.9	4.8
任意団体	510	12.0	8.8	5.1	5.3
特定非営利活動法人	168	29.8	29.8	0.6	3.6
その他の法人	6	33.3	16.7	-	-

8. 団体の代表者

(1) 代表者の性別

代表者の3分の2が女性

団体の代表者は、男性が35.1%、女性が64.1%となっている。

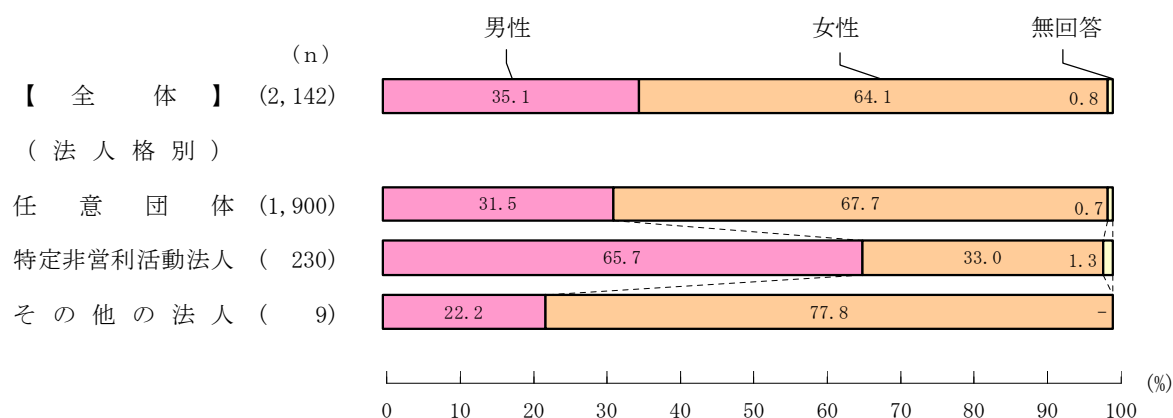
法人格別にみると、任意団体では男性31.5%、女性67.7%だが、特定非営利活動法人ではほぼ反対（男性65.7%、女性33.0%）になっている。

支出総額別にみると、支出が大きくなるほど男女比の差が小さくなり、100万円以上では男性が女性を上回っている。

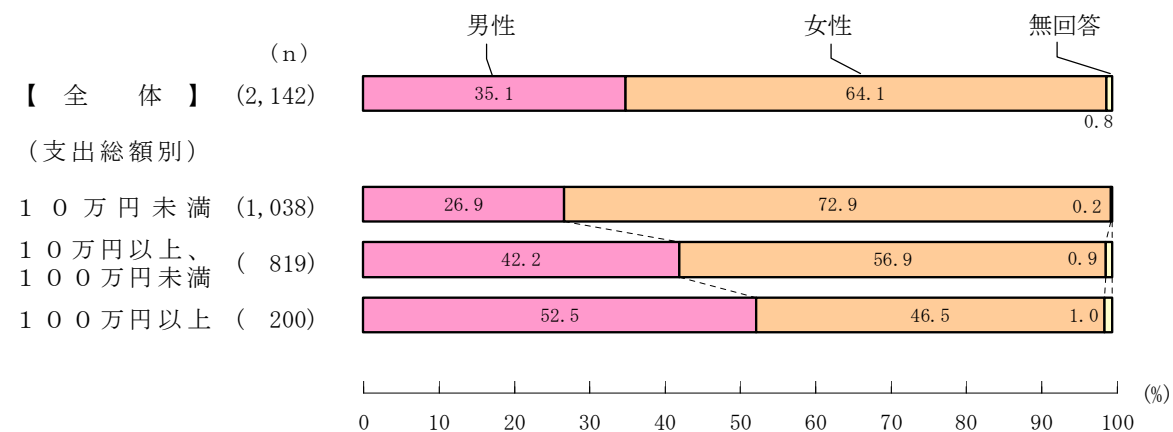
活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」、「子ども」、「ボランティア支援」では、7割前後が女性になっている。「環境保全」と「その他」では、反対にほぼ7割が男性になっている。

中心活動層（性別）にみると、「ほとんど男性」「やや男性が多い」では、ほとんどの代表者は男性となっている。一方、「ほとんど女性」の団体では女性の代表者が9割近くを占めるが、「やや女性が多い」団体では男性の代表者の方が多くなっている。

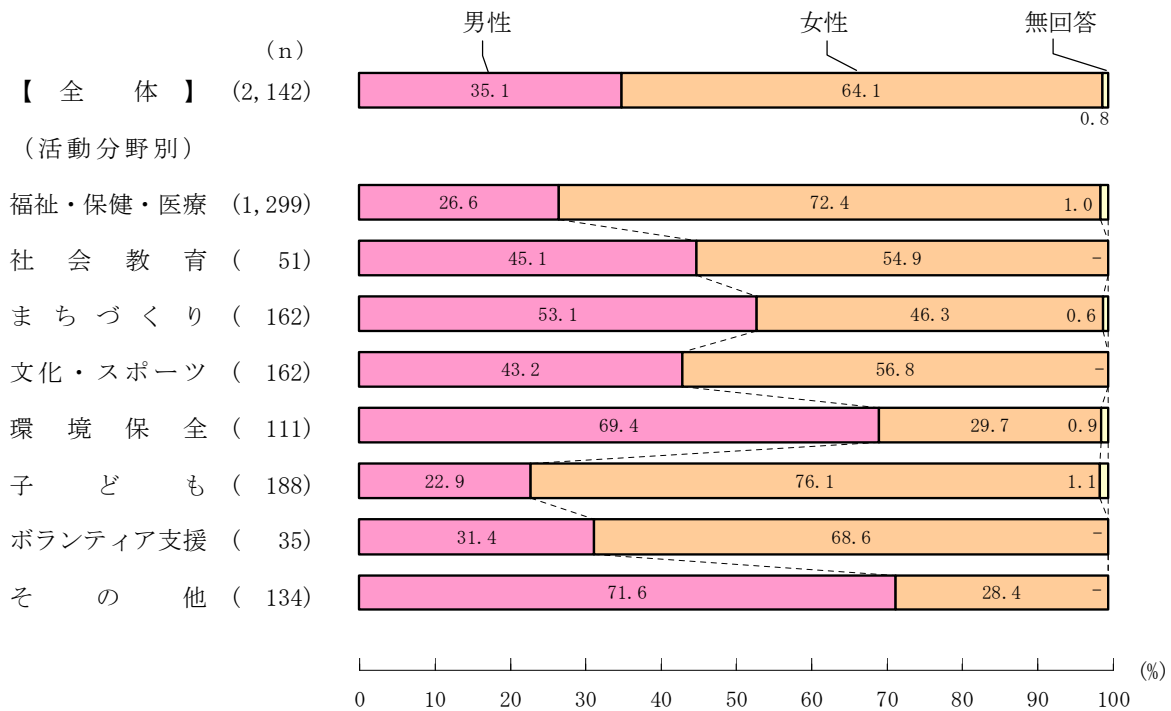
図表 8-1 代表者の性別（単一回答／法人格別）



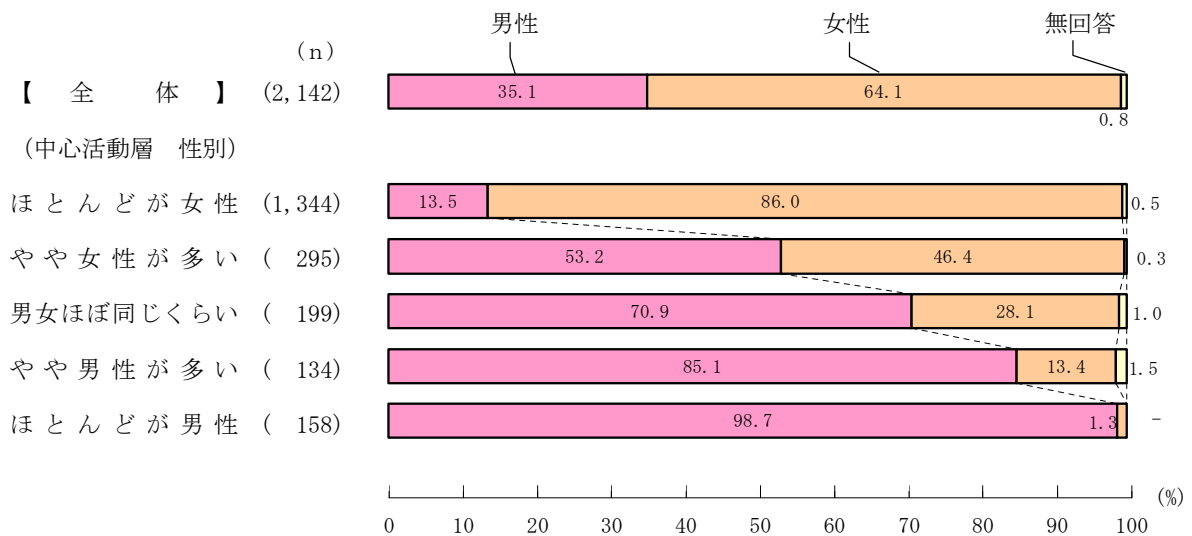
図表 8-2 代表者の性別（単一回答／支出総額別）



図表 8-3 代表者の性別（単一回答／活動分野別）



図表 8-4 代表者の性別（単一回答／活動中心層 性別）



(2) 代表者の年齢

半数以上の代表者は65歳以上

代表者の半数以上が「65歳以上」(56.4%)となっている。次いで「50歳以上、64歳以下」が34.3%で、49歳以下は1割に満たない。

代表者の性別にみると、女性の方が若い年齢がやや多くなっている。

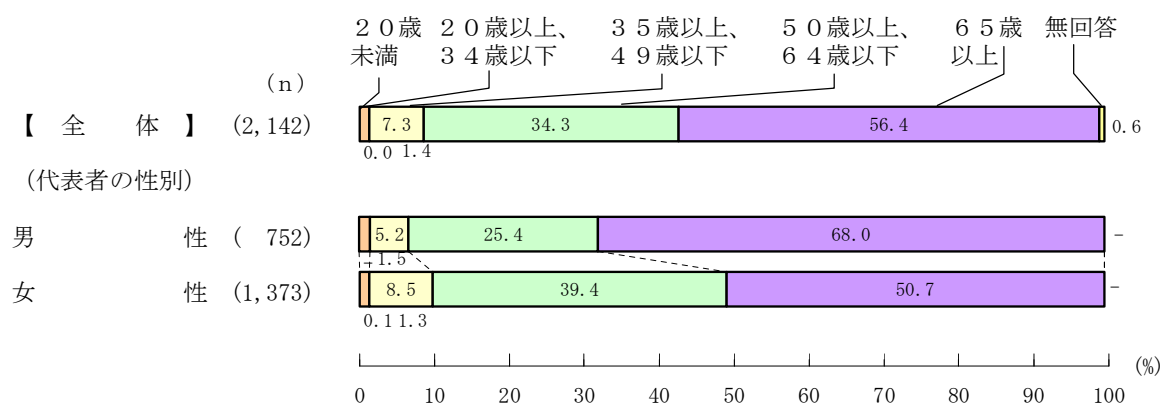
法人格別にみると、任意団体よりも特定非営利団体の方が若い年齢がやや多くなっている。

支出総額別にみると、「100万円以上」の団体では若い年齢がやや多くなっている。

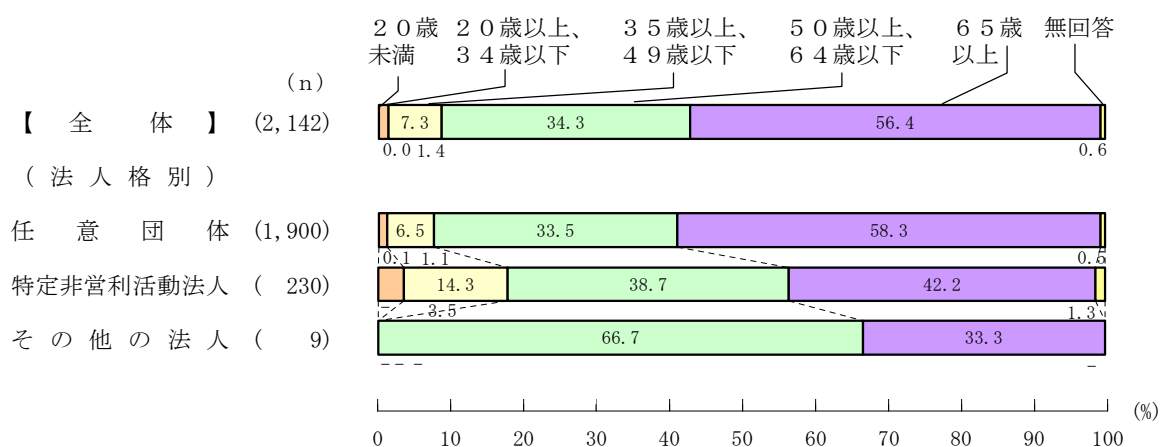
活動分野別にみると、「子ども」では「35歳以上、49歳以下」が、他の分野よりも多くなっている。

中心活動層(年齢別)にみると、20歳未満を除く層では、代表者の年齢層が、一番高い割合となっている。

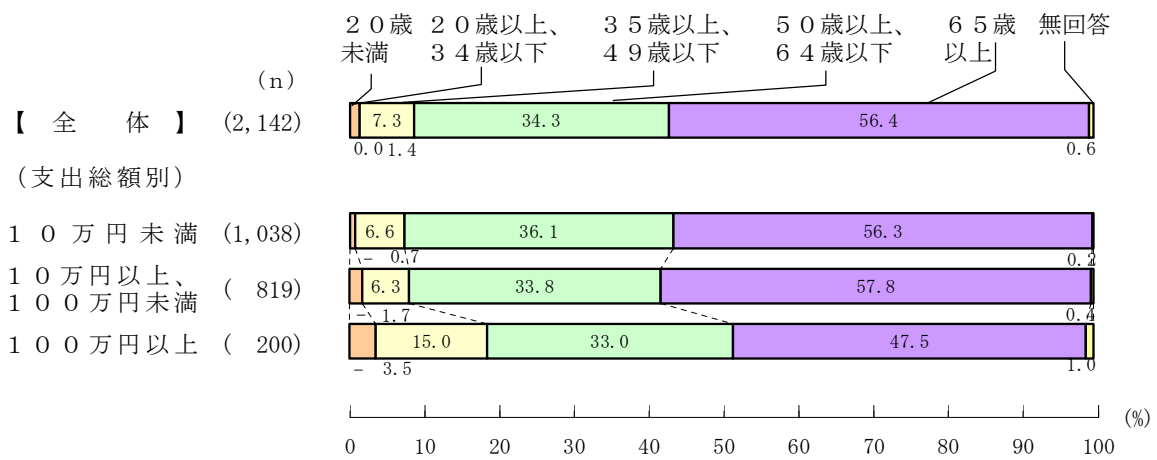
図表 8-5 代表者の年齢 (単一回答/代表者の性別)



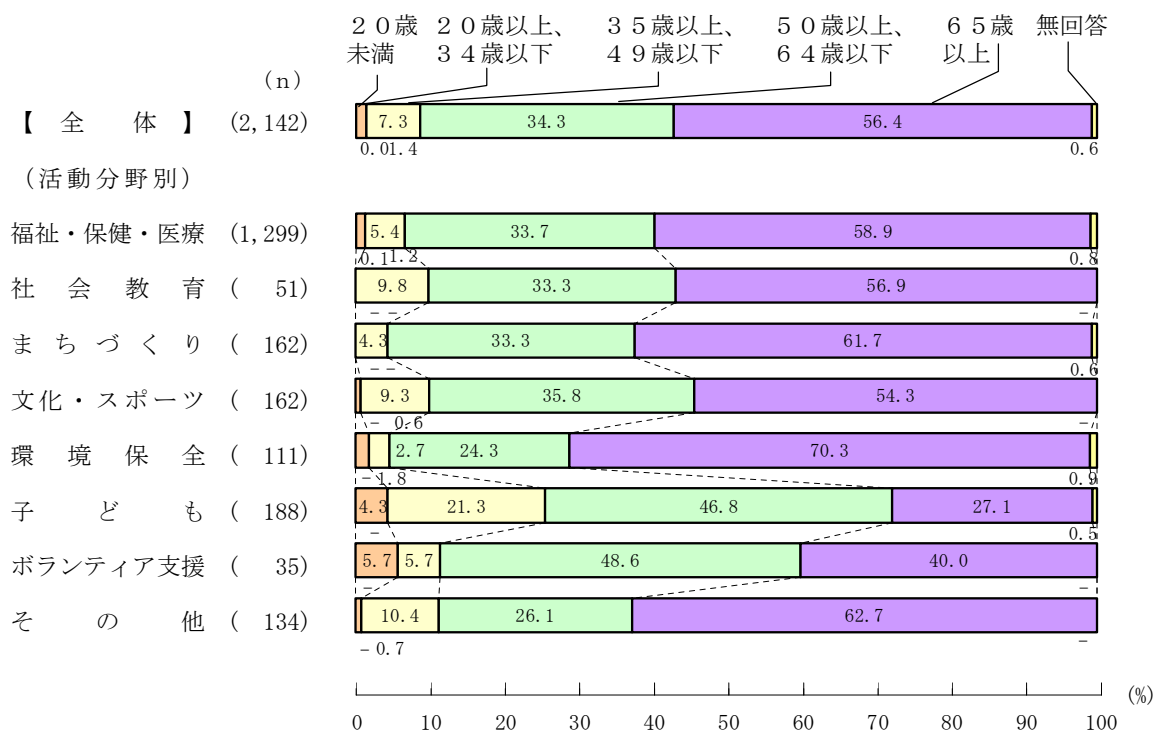
図表 8-6 代表者の年齢 (単一回答/法人格別)



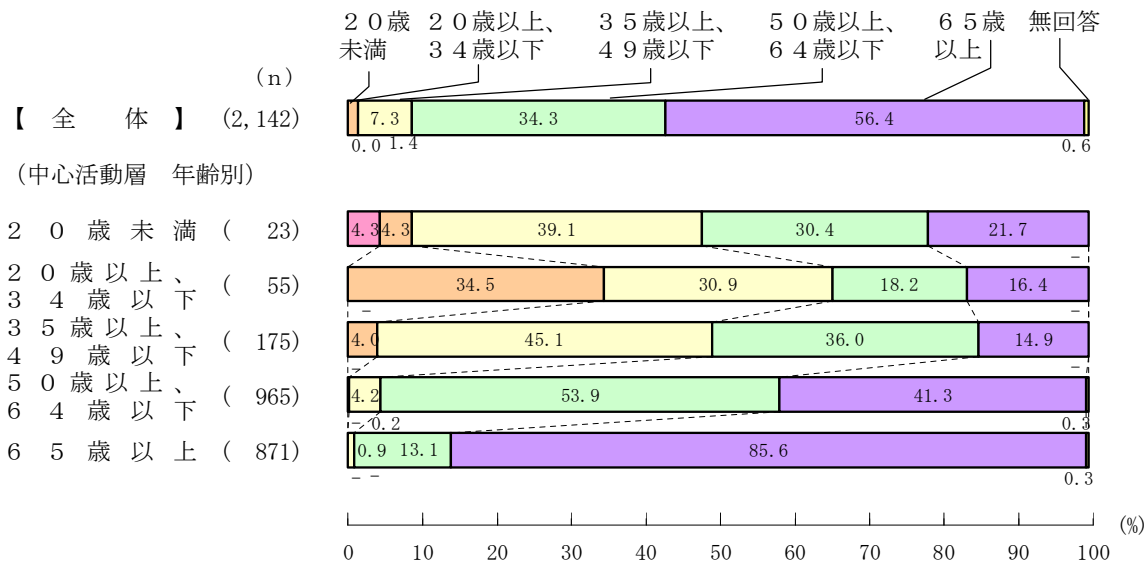
図表 8-7 代表者の年齢（単一回答／支出総額別）



図表 8-8 代表者の年齢（単一回答／活動分野別）



図表 8-9 代表者の年齢（単一回答／活動中心層 年齢別）



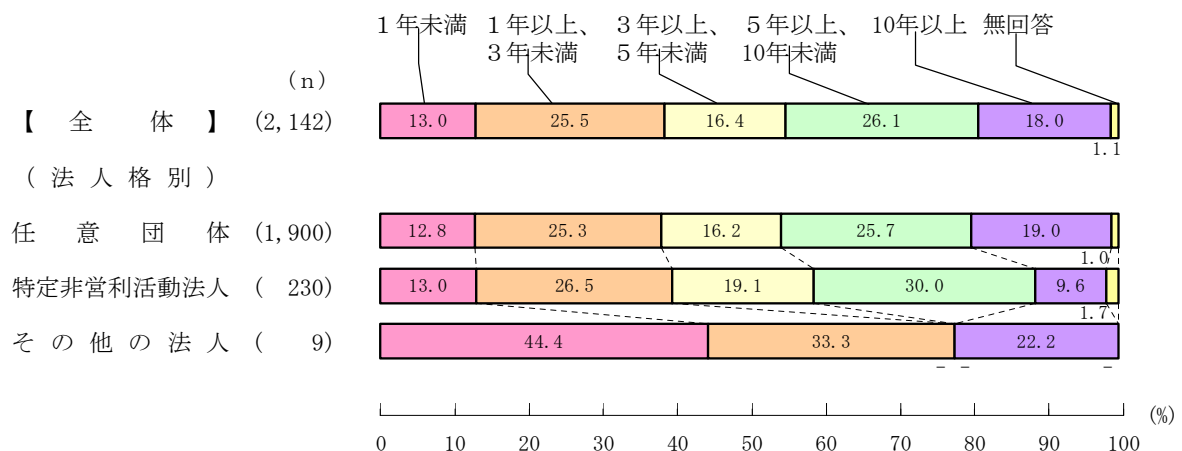
(3) 代表就任期間

代表に「10年以上」就任している代表者がほぼ2割

代表就任期間は「1年未満」が13.0%、「1年以上、3年未満」が25.5%、「3年以上、5年未満」が16.4%、「5年以上、10年未満」が26.1%、「10年以上」が18.0%となっている。

法人格別にみると、任意団体は特定非営利活動法人と比べて「10年以上」が多くなっている。

図表 8-10 代表就任期間（単一回答／法人格別）



(4) 代表者の職業

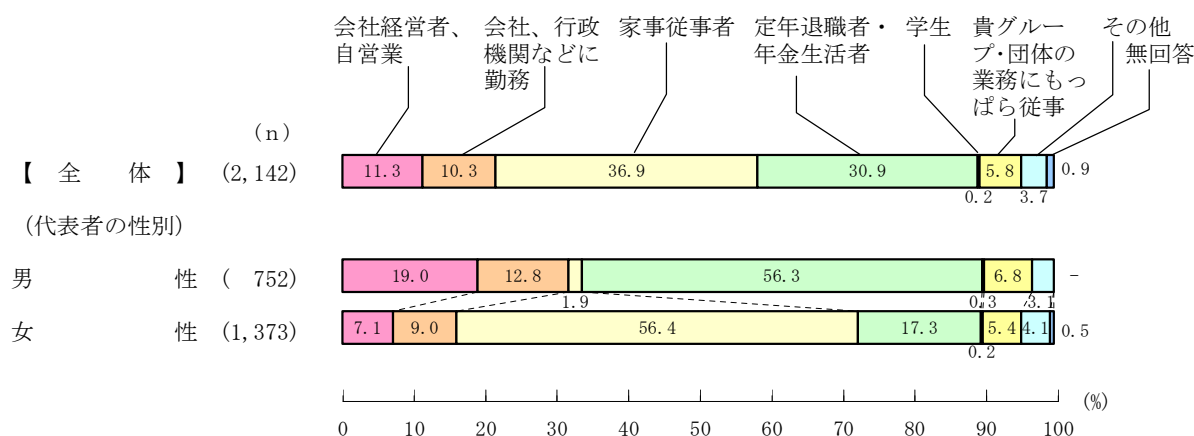
代表者の3分の2以上が家事従事者または定年退職者・年金生活者の方

代表者の職業は、「家事従事者」(36.9%)と「定年退職者・年金生活者」(30.9%)が多くなっている。

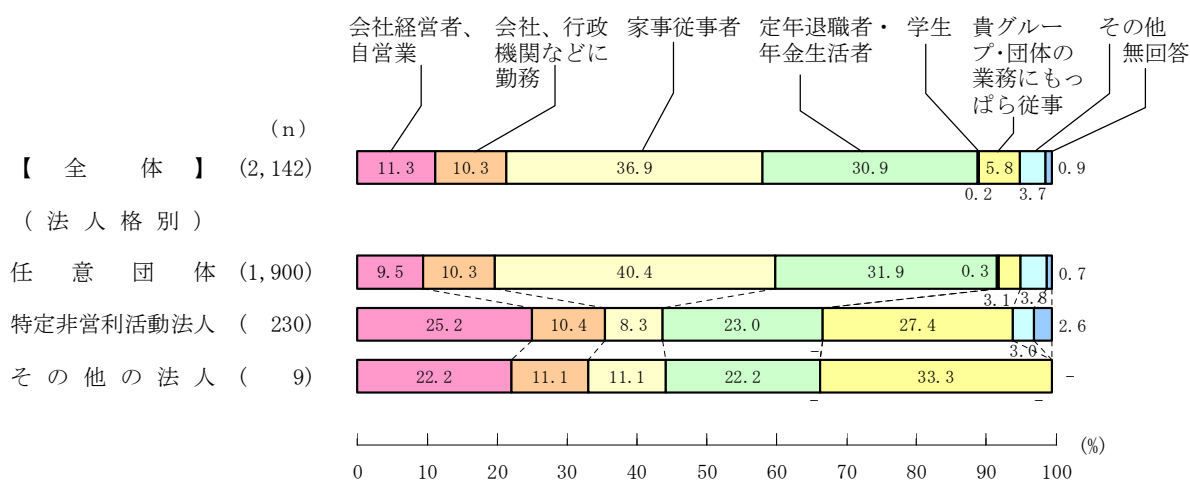
代表者の性別にみると、男性の半数以上が「定年退職者・年金生活者」、女性の半数以上が「家事従事者」となっている。

法人格別にみると、任意団体では「家事従事者」と「定年退職者・年金生活者」が多い。一方、特定非営利活動法人では、「家事従事者」と「定年退職者・年金生活者」よりも「会社経営者、自営業」と「貴グループ・団体の業務にもつぱら従事」の方が多くなっている。

図表 8-11 代表者の職業（単一回答／代表者の性別）



図表 8-12 代表者の職業（単一回答／法人格別）



IV. 調査結果のまとめ

県民ボランティア活動実態調査
調査委員会委員長 宮垣 元

県民ボランティア活動実態調査は、昭和 59 年度より定期的実施されてきており、今回で第 7 回目となりました。この間、ボランティア・ブームや阪神・淡路大震災におけるボランティア活動の貢献、特定非営利活動促進法や介護保険法の施行、あるいは近年の経済不況など、ボランティア活動への社会的認識の高まりの一方で、その活動を取り巻く社会環境は大きく変わってきたといえます。ここでは、こうした変化も念頭に置きながら、今回の調査結果の特徴的な点についてまとめることにします。

なお、前回調査（平成 16 年度）と今回調査とでは有効回答率に違いが出ていますが、これは、調査方法を社会福祉協議会などによる配布・回収から直接郵送方式による配布・回収への変更があったためです。また、前回調査までは調査対象団体の全数調査であったのに対し、今回調査ではその母集団からの無作為抽出による標本調査に変更されました。

一方、質問項目は、前回調査と比較可能な項目はなるべく踏襲しつつ、新たな項目も付け加えられました。こうした違いがあるため、必ずしも厳密な比較とはなりません、その変化を概観するには十分なデータであると思われまますので、以下では必要に応じて前回調査との比較も行っていきます。

1. ボランティア活動団体の全体像

(1) 県内のボランティア活動の概観

まずはじめに、今回調査から、平成 21 年現在における県内のボランティア活動の全体像を描き出したいと思います。

ボランティア活動は様々な分野で行われていますが、今回調査では、「福祉の増進」「子どもの健全育成」「まちづくりの推進」「保健・医療の増進」「地域安全」で前回調査より 5 ポイント程度、あるいはそれ以上の増加がありました。

その中でも、最も中心となる活動分野でみると、「福祉の増進」が全体の半数以上（「保健・医療・福祉」としてまとめてみると 6 割以上）を占めており、また唯一 5 ポイント以上の比較的大きな増加がみられます。

このことは活動方法の傾向にも表れており、「サービスを提供したり、人材を派遣する」が前回調査より大幅に増加しています。

また、活動を行う地域についてみると、同一市区町村内で活動する団体が全体の約 7 割を占めています。

こうした結果から、県内のボランティア活動は、「保健・医療・福祉」分野で、「地域における対人サービス系の活動」の比重が前回調査に対し高まってきているという状況がうかがえます。福祉や健康に関する地域における支え合いの活動が増加している反面、県内のボランティア活動の多様化は必ずしも十分に進んでいるとはいえないとも考えられます。

団体の発足年については、平成 7 年（1995 年）の阪神・淡路大震災以降に発足した団体が全体の約 3 分の 2 を占めていますが、その中でも平成 12 年（2000 年）以降に発足した団体が半数近くを占めるようになりました。阪神・淡路大震災のあった平成 7 年は、「ボランティア元年」ともいわれ、多くの活動者を増やした年でもあります、今日活動を行う団体には震災の年を直接のルーツとしない団体も多く含まれるようになってきました。

(2) 団体のプロフィール

個々の団体の特性に目を転じると、全体の約3分の2の団体で活動者が20人以下の組織規模であることがわかります。一方、100人以上の規模の団体は1割程度です。

また、活動を行う方々の中心層を性別で見ると、「ほとんどが女性」とした団体が全体の3分の2近くを占めており、「ほとんどが男性」とした団体は1割に満たないという現状があります。同じく年齢別で見ると、50歳以上が全体の8割以上を占めており、その中でも65歳以上が全体の4割を占めています。

こうした傾向は、団体の代表者についても同様にみられ、性別では男性の割合が若干高まるものの、年齢別では50歳以上が約9割を占めています。一般に、ボランティア活動の多くを女性、かつ高齢層が担っているという現状はよく指摘されることですが、その状況は今日の兵庫県においてもあてはまっているといえるでしょう。

組織運営の実態に関しては、9割近い団体で利用者や活動者の名簿があり、約8割の団体で決算報告書や収支報告書を作成していることがわかりました。ただし、事業計画書や規約・会則を作成している団体は全体の約半数で、特に法人格を有していない団体で低くなっています。

一方で、ニューズレターや会報、ホームページなどの情報発信を行っている団体は全体の2割程度かそれ以下です。このことは、活動を積極的に社会に発信しようとする団体が少ないともいえますが、むしろ、それを（したくても）できていない団体が多いという現状も背景にあると考えられます。

継続的に活動を行うには人とともに資金も必要です。このことを財政状況としてみると、支出額が年間100万円以上の団体は1割に満たず、10万円未満の団体が全体の約半数を占めていることがわかります。

収入については、会費や入会金のある団体が全体の約7割で、ひょうごボランティアプラザの助成金を得ている団体や、行政、社会福祉協議会からの助成金を得ている団体がそれぞれ6割前後となっている一方で、事業収入のある団体は全体の4分の1程度となっています。

多くの団体で、活動に必要な資金は自分たちの会費、もしくは助成金に支えられているという現状が浮き彫りになりました。ボランティア活動を安定的に行うにあたりこうした財源が必須となっている現状とともに、事業収入などを含めた財源の多様化についての課題が残っているとはいえます。

2. ボランティア活動団体の変化

(1) 団体規模の変化

次に、ボランティア活動を行う団体の変化についてみることにしましょう。前述したように、活動分野については「保健・医療・福祉」分野で、「地域における対人サービス系の活動」の比重が前回調査から高まっていますが、個々の団体の規模についてはどうでしょうか。これについては二つの特徴があるといえます。

まず一つ目は、活動者数の減少傾向に関するものです。活動者数の増減は、1年前との比較で「変わらない」とする団体が全体の半数以上を占めていますが、3年前、5年前と年数が経つにつれ活動者が減った（「減っている」と「やや減っている」の合計）とする団体の割合が高まる傾向にあります。

このことは、活動者が増えたとする団体の割合が年数を経てもあまり大きな差がないことに比べ特徴的です。また、こうした傾向は、利用者よりも活動者の方でより顕著に表れており、活動者を継続的に確保することの難しさを示しているともいえます。

二つ目として、こうした活動者の傾向に対する利用者数の増加です。利用者の増減について

は、1年前との比較で4割程度が「変わらない」としてありますが、活動者と同じく年数が経つにつれ利用者が減ったとする団体の割合が高まる傾向にあります。ただし、増えた（「増えている」と「やや増えている」の合計）とする団体も3割あり、これは活動者が増えたとする割合よりも高くなっています。つまり、活動者よりも利用者の増加の方が大きいということがいえそうです。

このことに関連して、活動者や利用者の参加・利用のきっかけについてみると、活動者の約6割がすでに活動している人からの紹介で、行政や社会福祉協議会からの紹介は2割程度、その他、チラシや会報、ほかの団体の紹介などは2割に満たないという現状があります。

利用者についても、すでに活動や利用をしている人からの紹介が6割弱で、行政や社会福祉協議会からの紹介は4割弱となっています。いずれも「口コミ」による参加・利用が多いことには変わりありませんが、利用者が行政や社会福祉協議会からの紹介が一定割合いることに対し、活動者の多くが口コミに頼っているという違いがあります。

活動者の継続的な確保が必ずしも十分でないなかで、その参加の多くをすでに活動している人からの口コミに頼っているという現状は、今後の活動の継続や拡大という視点からすると大きな課題だといえます。

（2）現在抱えている課題や問題点

活動者の確保という課題は、多くの団体が抱えている問題のようです。活動における問題点や課題についてに関する質問でも、全体の約4割の団体が活動者の数が足りないとし、また同じ割合で世代交代が遅れているとしています。これは、活動に必要な資金が必要であるとした団体よりも上回る結果です。

また、この他に課題としてあがっている項目についても、活動者の能力向上や活動のマンネリ化、そしてリーダーを支援する体制がないなど、いずれも組織運営の要である活動者の活力に関わる項目が続き、いかに担い手に関わる問題が大きな課題となっているかを示す結果となりました。特に、10年以上同じ人が代表を続けている団体も2割近くあり、これらのことから、組織が長らく同じ構造のまま運営されている可能性が高いという実態もみえてきました。

以上のように、今日のボランティア活動団体の抱える課題は、活動者の新規参加や世代交代が必ずしも十分行われていないという、いわば組織構造に変化がないことからくる苦しさといえそうです。

こうした状況を変えるには、新しい活動者の参加が必要となってきますが、前述したように、参加は口コミが主流であり、また積極的な情報発信が十分に出来ていないという現実もあります。全体の約3割の団体では、組織の拡大を志向し、またそのために活動者を増やしたいと考えていますが、以上のような現状を考えると、それを効果的に行えるような工夫をすることも必要となりそうです。

3. 連携・協働の現状

（1）他団体との連携・協働

新規参加や世代交代を視野に入れた組織運営を行うには、口コミだけでなく、新しいネットワークを組むことも必要となるでしょう。また、様々な制約を抱えるなかで、効果的に活動を行うにも、やはり他の組織との協力関係が必要となります。

こうした他団体との連携・協働については、半数以上の団体がそれを行っているという回答しています。ただし、その内容には変化がみられ、前回調査ではイベントや行事等の共催の割合がもっとも高かったのに対し、今回調査では情報交換や交流会を開催の割合が最も高くなっています。

また、連絡会、協議会を設置したとする団体は今回調査が前回調査を上回っているのに対し、サービスを補完したとする団体は逆に前回調査を下回っています。

総じて、活動のレベルでの役割分担や連携の機会が減った一方、コミュニケーションの機会が増えたといえます。このことは、連携や協働の効果にも表れており、他のグループ・団体との交流がさらに広がったとする団体の割合が高くなった反面、一団体あたりの負担が減ったとする団体の割合は低くなっています。

(2) 行政、社会福祉協議会との連携・協働

行政や社会福祉協議会との協働の現状はどうでしょうか。これらとのつながりの内容についてみると、最も多いのが助成金、補助金を受けているとした団体でした。次いで、情報やアドバイスを受けている、活動の場の提供を受けている、研修機会の提供を受けていると続き、協働事業を提案し実施していたり事業委託を受けたりしている団体は2割に満たないという結果になりました。

このように、行政との関係は、資金や情報などの支援を受けることが多く、協働での事業実施などを行う関係には十分至っていないということがわかります。もっとも、これらには地域差もあり、阪神北や東播磨では協働事業を実施している割合が他に比べ高くなっています。また、事業委託を受けている割合では東播磨が、政策立案過程に参画している割合では但馬が相対的に高くなる結果となりました。

協働に関する要望については、手続きの簡素化や事務的負担の軽減を求める割合が高くなっています。協働の推進には、団体の事務処理能力の向上が求められるだけでなく、行政側もこうした点への配慮が必要といえそうです。

(3) 企業との連携・協働

最後に、企業や商店街などとの協働については、活動分野による違いが大きいものの、過去も含めて実施しているとした団体は全体の3分の1程度でした。ただし、これについては、任意団体とNPO法人の差が大きく、NPO法人は約半数が過去も含めて協働を行っているとしています。こうした違いは、その組織規模によるところも大きいのでしょうか、法人格の有無が協働の実現性に影響していることも考えられるでしょう。

4. まとめ

以上、今回調査の結果を整理しましたが、これらから以下の四つの点を強調しておきたいと思います。

①多様性の促進

まず第一に、ボランティア活動の多様性の問題です。前述したように、県内のボランティア活動は、「保健・医療・福祉」分野で、地域における対人サービス系の活動の比重が前回調査に対し高まってきているようです。こうした分野において、地域における支え合いの活動が増加していることは非常に価値の高いことといえるでしょう。その一方で、豊かな市民社会という観点からすれば、様々な分野の活動が多元的に存在し互いに協働することもまた重要です。今回調査では、子どもの健全育成やまちづくり、地域安全などの分野の割合も高くなっており（複数回答）、そうした素地はあるともいえますが、今後は、個別分野の充実に加え、こうした多様性の芽をどのように発展させていくかも考えていく必要があると思われます。

②新規参加者の開拓

第二に、活動の継続性に関わる新たな参加者の問題です。今回調査からは、新たな活動者の

参加や世代交代が必ずしも進まず、長らく同じ組織構造の中で活動続ける団体も少なくないことが推察されました。一方で、活動者の参加のきっかけは口コミが主流であり、また情報発信も必ずしも十分に行えていないという実態があります。口コミによる参加が多いことは、それだけ信頼ある人を介したネットワークがあるということの意味ですが、同時にそうした既存のネットワークの外にいる人は関わりづらくなるという問題もあります。

新しい人、特に若者や男性といったこれまで必ずしも参加率が高くなかった層の参加を促すには、新しいネットワークを構築したり、情報発信の工夫をするなどの対応が求められます。

③財源の確保

第三に、助成金をはじめとする行政や社会福祉協議会などのサポートの重要性です。様々な分野の活動を醸成したり、組織の継続性を支えたりするためには、日常の活動以上の負担やコストが発生することが考えられます。

現状では、6割前後の団体が助成金を収入源としており、日々の活動が、会費とともにこうした財源で賄われています。財源の多様化は今後の課題であるにしても、現時点ではこうした助成金がいかに重要なものとなっているかがわかります。活動に伴う経費や交通費なども活動者が負担する団体も少なくない（約4割）中で、「皆で支えるしくみ」をどのように構築するかを改めて検討する時期が来ているのではないのでしょうか。

④連携・協働の促進

そして第四に、こうした個々の貴重な活動を、全体として相乗効果を発揮する必要性です。連携や協働の実態は、一方で団体間の情報交換の機会は増えながら、それが実際の活動を共にする機会は増えていないというものです。

これは、役割分担が進む方向にあるとみることもできますが、そうであれば個々の活動がタコソボ型にならず、有機的な連携ができるよう横のつながりを活かしていく必要があります。行政や社会福祉協議会との関係も、支援を「受ける」関係が多く、協働事業の提案実施や政策立案過程への参画などはまだ乏しいという実態があります。これはボランティア団体側と行政側の双方が考えるべき課題です。県内にはこれだけの豊かな活動が存在しているのですから、他のボランティア団体や行政、あるいは商店街・企業などの主体の違いに関わらず、同じ課題をともに考え、取り組むことで、個々の活動をこれまで以上に活かせるような関係構築が必要ではないのでしょうか。

転送先指示書

日ごろは、ひょうごボランティアプラザの事業にご協力を賜り、感謝申し上げます。
さて、このたび、当プラザでは、兵庫県からの委託に基づき、平成21年度県民ボランティア活動実態調査を実施することになりました。調査は、下記の調査委員会から調査票や調査報告書作成に関する助言を受け、当プラザが実施を担当いたします。

この調査は、昭和59年度から実施しており、今回で第7回目になります。
今回は、ボランティア活動団体の活動実態、団体間の連携状況、行政などとの関わり方の実態等を調査し、調査報告書として取りまとめます。調査結果は、兵庫県及び当プラザにおいて県民ボランティア活動に対する各種施策を検討するための基礎資料として活用されます。

また、調査票は、調査対象団体の名簿から無作為に抽出したグループ・団体に送付いたしました。調査対象団体の名簿は、前回調査時の名簿(前回はコープこうべ・市町社協を通じて調査実施)、公開されているNPO法人名簿、平成21年度県民ボランティア活動助成エントリー票などから作成いたしました。重複がないよう精査いたしましたが、当方の不手際で、調査票が、重ねて届きましたら、非礼をお詫びするとともに、いずれか一つの調査票にご回答いただければ幸いです。また、ご担当ではない方に調査票が届きました場合は、大変お手数ですが、2頁の転送指示書にご記入のうえ、返送くださいますようお願い申し上げます。

なお、調査結果は、すべて統計的に処理、分析し、ご記入いただいた方の個人情報や団体ごとの情報など個別の情報を公開することは一切ありませんので、ご安心のうえ、お答えください。ご多忙中のところ恐縮ですが、是非、ご理解、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月

各位

兵庫県社会福祉協議会
ひょうごボランティアプラザ
所長 小森 豊児

ひょうごボランティアプラザ 行

調査票は、下記に転送してください。

記

団体名	
代表者氏名	
団体住所	〒 市 区 町 丁目 番 号 町

(キリトリ)

(注) 調査委員会の委員

宮垣元 委員長(甲南大学文学部准教授)

山口一史 委員(特定非営利活動法人ひょうご・まち・くらし研究所常務理事)

站沢真二 委員(生活協同組合コープこうべ生活文化・福祉部課長)

白井洋之 委員(神戸市社会福祉協議会ボランティア情報センター所長)

(3) (2) で回答した最も中心となる分野では、どのように活動していますか。
(○はいくつでも)

1. サービスを提供したり、人材を派遣する
2. 情報提供や、相談・アドバイスに応じる
3. 親睦・交流などの場を提供する
4. イベントやシンポジウム等を企画・開催する
5. 人材育成や研修等を行う
6. 物品等の製造・提供(販売)を行う
7. 事務所・会議室等の場を提供する
8. 機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する
9. 資格等の認定・推奨・評価を行う
10. 調査研究をする
11. 施設の設置、運営をする
12. その他(具体的に：)

問3. 貴グループ・団体では、今後、震災、水害などの災害がおきた際、救援・復興支援活動を行いますか。(○はひとつだけ)

1. 活動する
 2. 活動はしない
 3. わからない
- } 問5に進んでください

問4. その場合、どのような救援・復興支援活動をすることが考えられますか。(○はいくつでも)

1. 被災地で活動する
2. 義援金、救援物資を集める
3. 被災者の受け入れ、招待活動をする
4. 被災地との交流活動に参加する
5. その他(具体的に：)

問5. 貴グループ・団体の主な活動地域はどれに該当しますか。(○はひとつだけ)

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 小学校区内 | 4. 複数の市区町内(郡域など) |
| 2. 平成11年以降市町合併する前の市町内 | 5. 県内全域 |
| 3. 一つの市町内(神戸市では区内) | 6. 県域を越えた広域(海外を含む) |

問6. 貴グループ・団体が発足したのはいつですか。法人の場合は、法人設立時を回答してください。(○はひとつだけ)

- | | |
|-----------------------------|------------------------------|
| 1. 1989年(平成元年)以前 | 4. 2000年(平成12年)～2004年(平成16年) |
| 2. 1990年(平成2年)～1994年(平成6年) | 5. 2005年(平成17年)以降 |
| 3. 1995年(平成7年)～1999年(平成11年) | |

問7. 貴グループ・団体の活動者数についておたずねします。

(1) 現在の活動者数は、約何人ですか。(数字を記入)

 人

(2) 現在の活動者数は、次の時点と比べてどのように変化していますか。(○はひとつずつ)

	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	会設立前
	1	2	3	4	5	6
① 1年前と比べて						
② 3年前と比べて						
③ 5年前と比べて						

問8. 男女別、年代別にみて、貴グループ・団体において中心となって活動している層は次のうちどれですか。

(1) 性別 (○はひとつだけ)

- | | |
|------------|--------------|
| 1. ほとんどが男性 | 4. やや女性が多い |
| 2. やや男性が多い | 5. 男女ほぼ同じくらい |
| 3. ほとんどが女性 | |

(2) 年代別 (○はひとつだけ)

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 20歳未満 | 4. 50歳以上、64歳以下 |
| 2. 20歳以上、34歳以下 | 5. 65歳以上 |
| 3. 35歳以上、49歳以下 | |

問9. 主として活動されているメンバーの方々は、どのようなきっかけで参加されましたか。
(○はいくつでも)

1. 前からいる活動者の紹介
2. ほかのグループ、団体からの紹介
3. 行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介
4. NPO法人などの中間支援組織からの紹介
5. 企業や商店などからの紹介
6. シンポジウムやイベントを通じて
7. 貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて
8. 市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内
9. ホームページでの案内や情報を通じて
10. その他(具体的に：)

問10. 貴グループ・団体の日頃の活動状況はどの程度ですか（事務的な打ち合わせは除きます）。

(1) 1年間の活動回数（○はひとつだけ）

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 5回程度以下 | 4. 24回以上、36回以下 |
| 2. 6回以上、11回以下 | 5. 37回以上 |
| 3. 12回以上、23回以下 | |

(2) 1回あたりの活動者数（○はひとつだけ）

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 4人以下 | 4. 20人以上、49人以下 |
| 2. 5人以上、9人以下 | 5. 50人以上、99人以下 |
| 3. 10人以上、19人以下 | 6. 100人以上 |

問11. 貴グループ・団体の活動において、直接対象となる方々(利用者)についておたずねします。

(1) 現在の利用者数はおよそ何人ですか。(数字を記入)

人 ※直接対象となる利用者がいない場合は「0」とご記入ください

(2) 現在の利用者数は、次の時点と比べてどのように変化していますか。(○はひとつずつ)

	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	会設立前
	1	2	3	4	5	6
① 1年前と比べて						
② 3年前と比べて						
③ 5年前と比べて						

問12. 貴グループ・団体の活動の直接対象となる方々(利用者)は、どのようなきっかけで利用が始まりましたか。(○はいくつでも)

1. 前からいる利用者や活動者の紹介
2. ほかのグループ、団体からの紹介
3. 行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介
4. NPO法人などの中間支援組織からの紹介
5. 企業や商店などからの紹介
6. シンポジウムやイベントを通じて
7. 貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて
8. 市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内
9. ホームページでの案内や情報を通じて
10. その他(具体的に:)

問13. 貴グループ・団体の財政状況についておたずねします。

(1) 平成20年度の支出総額はどのくらいですか。(○はひとつだけ)

1. 10万円未満
2. 10万円以上、100万円未満
3. 100万円以上

(2) 平成20年度の支出総額は、次の時点と比べてどのように変化していますか。

(○はひとつずつ)

	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	会設立前
	1	2	3	4	5	6
① 1年前と比べて						
② 3年前と比べて						
③ 5年前と比べて						

(3) 平成20年度の収入内訳について、次の収入がありますか。該当する項目がある場合は、収入全体を10割として、何割くらいを占めていますか。四捨五入の上、整数で「約 割」とご記入ください。(①は○はひとつずつ、②は数字を記入)

内 訳	①収入		②割合	
	あり	なし	(なしの場合は空欄)	
(a) 会費・入会金	1	2	全体の約	割
(b) 事業収入(事業委託費を含む)	1	2	全体の約	割
(c) ひょうごボランティア基金からの助成金 ^(注)	1	2	全体の約	割
(d) 行政、社会福祉協議会からの助成金	1	2	全体の約	割
(e) 民間団体からの助成金	1	2	全体の約	割
(f) 寄附金	1	2	全体の約	割
(g) その他(具体的に:)	1	2	全体の約	割

(注) 県民ボランティア活動助成を含む。

問14. 活動者に対する経費・謝金の支給について、貴グループ・団体の方針はどうなっていますか。

(○はひとつだけ)

1. 活動者が原則として負担する
2. 交通費など必要経費は支給する
3. 適切な金額の謝金を支給する
4. その他(具体的に:)

問15. 貴グループ・団体が登録、加入している団体はどれですか。(〇はいくつでも)

1. 社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)
2. 行政機関が設立している支援組織(市民活動センター、プラットフォームなど)
3. NPO法人などの中間支援組織
4. 同じ分野で活動する団体で構成する組織
5. 地域で活動するボランティア活動団体で構成する組織、連絡体
6. 地域の活性化をめざす団体(まちづくり協議会など)
7. 地域の企業、商店などで構成する組織(商工会、商工会議所など)
8. その他()
9. 登録、加入している団体はない

問16. 貴グループ・団体の、他のボランティア活動団体とのつながりについておたずねします。

(1) 現在、他のボランティア活動団体と連携、協働して活動していますか。(〇はひとつだけ)

1. 活動している
2. 活動していない(→問17に進んでください)

(2) 他のボランティア活動団体と、どのようなことを行っていますか。(〇はいくつでも)

1. 情報交換や交流会を開催
2. 連絡会、協議会を設置
3. サービスを補完
4. イベントや行事等の共催
5. 情報誌や機関紙を発行
6. 事務室の共同使用
7. その他(具体的に:)

(3) どのような効果がありましたか。(〇はいくつでも)

1. 行事や事業の内容が充実した
2. 一団体あたりの負担が減った
3. 自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)
4. 他のグループ・団体との交流がさらに広がった
5. ボランティア活動の社会的認知が高まった
6. その他(具体的に:)
7. 特に効果はなかった

問17. 他のボランティア活動団体・組織と連携、協働して事業を進めるために一番必要なことは何ですか。(〇はひとつだけ)

1. 他の団体・組織の情報が入手できること
2. 他の団体・組織と出会う機会があること
3. 活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること
4. 活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること
5. 内部での合意形成や体制が整っていること
6. その他(具体的に:)

問18. 貴グループ・団体と、行政、社会福祉協議会とのつながりについておたずねします。

(1) 現在、貴グループ・団体は、行政、社会福祉協議会とどのような関係にありますか。(〇はひとつだけ)

1. 日常的なつながりがある
 2. 呼びかけがあれば協力する程度の関係である
 3. ほとんどつながりはない
- } 問19に進んでください

(2) 現在、行政、社会福祉協議会とどのようなつながりがありますか。(〇はいくつでも)

1. 協働事業を提案し実施している
2. 政策立案過程に参画している
3. 職員を対象にした研修等を開催している
4. 定期的に情報交換をしている
5. 助成金、補助金を受けている
6. 事業委託を受けている
7. 情報やアドバイスを受けている
8. 研修機会の提供を受けている
9. 活動の場の提供を受けている
10. 他の団体・組織との交流の場の提供を受けている
11. その他(具体的に:)

問19. 行政、社会福祉協議会にはどのようなことを望みますか。(〇はいくつでも)

1. 各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい
2. 行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい
3. 協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい
4. 協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい
5. 団体側の金銭的負担を少なくしてほしい
6. 書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい
7. 事業委託や協働事業を増やしてほしい
8. 助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい
9. 人材養成のための研修事業を提供してほしい
10. 他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい
11. 企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい
12. その他(具体的に:)
13. 特にない

問20. 現在、貴グループ・団体は、企業、商店などと連携、協働して活動を行っていますか。(〇はひとつだけ)

1. 実施している
2. 現在は実施していないが、過去には実施したことがある
3. 現在も過去にも実施したことはない

問21. 貴グループ・団体の活動における問題点、課題は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 活動者の数が足りない
2. 活動者の能力向上が必要である
3. リーダーを支援する体制が弱い
4. 世代交代が遅れている
5. 活動に必要な資金が不足している
6. 活動場所の確保が難しい
7. 活動がマンネリ化している
8. 他団体(行政、企業を含む)の進出で活動の場が狭くなった
9. 活動者同士の意思疎通が十分でない
10. 組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している
11. 社会的信用や社会での認知度が低い
12. 他のボランティア団体・組織との連携や協働が弱い
13. 企業、商店などとの連携や協働が弱い
14. 行政との連携や協働が弱い
15. 地域社会との関わりが乏しい
16. その他(具体的に:)
17. 特に問題はない

問22. 貴グループ・団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについてどのように考えていますか。(〇はひとつだけ)

1. 現在取り組んでいる
2. セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい
3. 余裕があれば学びたい
4. 特に検討する考えはない
5. その他(具体的に:)

問23. 貴グループ・団体には以下のようなものがありますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 活動者や利用者の名簿 | 4. 事業計画書 |
| 2. 明文化された規約・会則 | 5. 会報やニュースレター |
| 3. 決算報告書、収支報告書 | 6. ホームページ、ブログ |

問24. 貴グループ・団体の、今後の活動の方向性についておたずねします。

(1) 貴グループ・団体は、今後の活動の方向についてどのように考えていますか。

(〇はひとつだけ)

1. 拡大、充実する
 2. 現状を維持する
 3. 縮小する
 4. やめる
- } 問25に進んでください

(2) どのように拡大、充実を考えていますか。(〇はいくつでも)

1. 活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい
2. 活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい
3. 新しい分野に進出したい
4. 他のボランティア活動団体・組織と連携、協働したい
5. 企業、商店などと連携、協働したい
6. 行政と連携、協働したい
7. NPO法人格の取得を行いたい
8. 活動者の数を増やしたい
9. その他(具体的に:)

問25. 最後に、貴グループ・団体の代表者についておたずねします。

(1) 性別 (〇はひとつだけ)

1. 男性
2. 女性

(2) 年齢 (〇はひとつだけ)

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 20歳未満 | 4. 50歳以上、64歳以下 |
| 2. 20歳以上、34歳以下 | 5. 65歳以上 |
| 3. 35歳以上、49歳以下 | |

(3) 代表に就任している期間 (〇はひとつだけ)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 1年未満 | 4. 5年以上10年未満 |
| 2. 1年以上、3年未満 | 5. 10年以上 |
| 3. 3年以上、5年未満 | |

(4) 現在の職業等 (〇はひとつだけ)

1. 会社経営者、自営業
2. 会社、行政機関などに勤務
3. 家事従事者
4. 定年退職者・年金生活者
5. 学生
6. 貴グループ・団体の業務にもっぱら従事
7. その他(具体的に:)

これで調査は終わりです。長時間調査にご協力いただき、ありがとうございました。
同封の「料金受取人払い」の封筒に入れてご投函ください(切手は不要です)。

いただいたご回答は、統計的に処理・分析を行い調査結果として取りまとめます。調査結果につきましては、調査報告書及びホームページにて公表いたしますのでご覧ください。なお、本調査は5年に1度実施しております。次回実施の際も、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

Ⅱ. 調査の実施体制

1. 調査委員会

調査実施にあたって助言を受けるため、ボランティア活動団体代表者、学識経験者で構成される委員会を設置

氏名	所属・職名
○ 宮垣 元	甲南大学文学部 准教授
山口 一史	(特)ひょうご・まち・くらし研究所 常務理事
鮎沢 慎二	生活協同組合コープこうべ 生活文化・福祉部課長
白井 洋之	神戸市社会福祉協議会ボランティア情報センター所長

(注) ○印は委員長、「Ⅳ. 調査結果のまとめ」執筆

2. 集計、報告書案の作成

社団法人新情報センターに委託

3. 調査票設計、調査名簿作成

ひょうごボランティアプラザ

第7回県民ボランティア活動実態調査報告書(平成21年度)

発行日 平成22年3月

発行 兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランティアプラザ

住所 神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー6階

電話 078-360-8845